令和2年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　鹿児島県

市区町村名	ページ								
鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42				
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43				
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44				
阿久根市	5	湧水町	25						
出水市	6	大崎町	26						
指宿市	7	東串良町	27						
西之表市	8	錦江町	28						
垂水市	9	南大隅町	29						
薩摩川内市	10	肝付町	30						
日置市	11	中種子町	31						
曽於市	12	南種子町	32						
霧島市	13	屋久島町	33						
いちき串木野市	14	大和村	34						
南さつま市	15	宇検村	35						
志布志市	16	瀬戸内町	36						
奄美市	17	龍郷町	37						
南九州市	18	喜界町	38						
伊佐市	19	徳之島町	39						
姶良市	20	天城町	40						
三島村	21	伊仙町	41						

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	593,128	人
平成２７年国調	599,814	人
増減率	-1.1	%
面積	547.58	km²
人口密度	1,083	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	601,546 人	598,290 人
令 2. 1. 1	602,465 人	599,003 人
増減率	-0.2 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,598	3,700
	1.4	1.4
第２次	40,046	39,284
	15.4	15.2
第３次	216,355	214,720
	83.2	83.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
46	2012	地方交付税種地	1－6
鹿児島県	鹿児島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	87,422,463	25.1	80,344,718	64.0
地方譲与税	1,899,469	0.5	1,899,469	1.5
利子割交付金	54,978	0.0	54,978	0.0
配当割交付金	160,352	0.0	160,352	0.1
株式等譲渡所得割交付金	161,737	0.0	161,737	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	13,212,825	3.8	13,212,825	10.5
ゴルフ場利用税交付金	51,236	0.0	51,236	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	60,159	0.0	60,159	0.0
法人事業税交付金	617,566	0.2	617,566	0.5
地方特例交付金	702,014	0.2	702,014	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	647,175	0.2	647,175	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	31,875	0.0	31,875	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	22,964	0.0	22,964	0.0
地方交付税	29,901,181	8.6	27,778,425	22.1
内訳 普通交付税	27,778,425	8.0	27,778,425	22.1
内訳 特別交付税	2,122,756	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	134,243,980	38.6	125,043,479	99.5
交通安全対策特別交付金	114,677	0.0	114,677	0.1
分担金・負担金	1,285,835	0.4	50	0.0
使用料	4,109,172	1.2	264,510	0.2
手数料	1,057,121	0.3	－	－
国庫支出金	138,048,761	39.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	21,810,034	6.3	－	－
財産収入	294,274	0.1	118,984	0.1
寄附金	712,104	0.2	－	－
繰入金	6,138,368	1.8	－	－
繰越金	6,282,656	1.8	－	－
諸収入	3,505,589	1.0	92,847	0.1
地方債	30,233,000	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	1,186,900	0.3	－	－
うち臨時財政対策債	8,936,800	2.6	－	－
歳入合計	347,835,571	100.0	125,634,547	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	78,295,612	89.6	991,300
法定普通税	78,295,612	89.6	991,300
市町村民税	35,909,159	41.1	991,300
内訳 個人均等割	997,070	1.1	－
内訳 所得割	28,925,298	33.1	－
内訳 法人均等割	1,711,686	2.0	－
内訳 法人税割	4,275,105	4.9	991,300
固定資産税	37,177,382	42.5	－
うち純固定資産税	36,721,953	42.0	－
軽自動車税	1,638,821	1.9	－
市町村たばこ税	3,570,250	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,126,851	10.4	－
法定目的税	9,126,851	10.4	－
内訳 入湯税	33,339	0.0	－
内訳 事業所税	2,015,767	2.3	－
内訳 都市計画税	7,077,745	8.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	87,422,463	100.0	991,300

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	347,835,571	266,671,114
歳出総額	341,958,418	260,388,458
歳入歳出差引	5,877,153	6,282,656
翌年度に繰越すべき財源	1,368,148	1,866,567
実質収支	4,509,005	4,416,089
単年度収支	92,916	-1,537,823
積立金	1,333,379	3,555
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	2,000,000
実質単年度収支	1,426,295	-3,534,268

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	3,563	11,348,155	3,185
うち消防職員	521	1,601,554	3,074
うち技能労務員	465	1,606,575	3,455
教育公務員	237	948,917	4,004
臨時職員	13	31,096	2,392
合計	3,813	12,328,168	3,233
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	5,770
副市区町村長	2	18.07.01	9,310
教育長	1	18.07.01	8,130
議会議長	1	18.07.01	7,900
議会副議長	1	18.07.01	7,380
議会議員	43	18.07.01	6,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	34,605,179	10.1	32,288,935	31,540,395	23.2
うち職員給	21,994,715	6.4	20,368,534	－	－
扶助費	94,102,281	27.5	27,182,525	26,811,324	19.7
公債費	23,972,332	7.0	23,749,840	23,749,840	17.5
内訳 元利償還金 元金	22,651,743	6.6	22,435,199	22,435,199	16.5
内訳 元利償還金 利子	1,320,589	0.4	1,314,641	1,314,641	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	152,679,792	44.6	83,221,300	82,101,559	60.5
物件費	30,131,235	8.8	22,248,562	19,440,229	14.3
維持補修費	2,310,875	0.7	2,053,528	2,053,528	1.5
補助費等	76,954,920	22.5	15,494,753	6,582,639	4.8
うち一部事務組合負担金	24,304	0.0	24,304	24,304	0.0
繰出金	25,100,484	7.3	20,630,261	16,850,775	12.4
積立金	3,026,672	0.9	2,928,535	－	－
投資・出資金・貸付金	1,627,438	0.5	531,297	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	50,127,002	14.7	13,014,350		
うち人件費	2,013,572	0.6	1,994,334		
内訳 普通建設事業費	48,587,714	14.2	12,176,615		
内訳 うち補助	29,865,628	8.7	969,149		
内訳 うち単独	17,977,754	5.3	11,139,534		
内訳 災害復旧事業費	1,539,288	0.5	837,735		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	341,958,418	100.0	160,122,586		

経常経費充当一般財源等計	127,028,730 千円
経常収支比率	93.6 ％ （101.1 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	165,999,455 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	989,008	0.3	－	986,002
総務費	78,813,260	23.0	691,750	15,813,368
民生費	129,472,579	37.9	1,526,618	55,587,431
衛生費	29,143,659	8.5	12,648,090	15,099,459
労働費	1,269,339	0.4	－	1,258,882
農林水産業費	2,357,052	0.7	924,333	1,886,774
商工費	6,396,418	1.9	283,705	6,212,775
土木費	33,680,565	9.8	24,190,929	12,568,411
消防費	5,984,800	1.8	546,502	5,674,927
教育費	27,195,580	8.0	7,775,787	19,302,444
災害復旧費	1,539,288	0.5	－	837,735
公債費	23,972,332	7.0	－	23,749,840
諸支出金	1,144,538	0.3	－	1,144,538
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	341,958,418	100.0	48,587,714	160,122,586

繰出合計	30,251,237	
営下水道	2,608,681	
事病院	1,157,609	
業交通	1,144,538	
等上水道	239,925	
へ国民健康保険	7,308,532	
出のその他	17,791,952	

国民健康保険事業の状況

実質収支	-3,822,138
再差引収支	-4,697,612
加入世帯数（世帯）	78,217
被保険者数（人）	117,396
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	401

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	76,213,533	72,912,183
基準財政需要額	104,040,044	101,429,815
標準税収入額等	97,186,558	93,627,806
標準財政規模	133,901,840	131,713,726
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	3.4	3.4
公債費負担比率（％）	14.3	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.0	2.5
将来負担比率（％）	37.3	30.0
積立金現在高 財調	10,058,298	8,724,919
減債	9,729,983	12,815,084
特定目的	21,539,095	22,899,069
地方債現在高	260,131,252	252,549,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,734,622	36,752,539
保証・補償	－	－
その他	39,125,579	19,916,762
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,070,000	1,070,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 96.7	99.4 97.4
市町村民税	99.2 97.7	99.3 97.7
純固定資産税	97.6 95.5	99.4 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	101,096	人
平成２７年国調	103,608	人
増減率	-2.4	%
面積	448.15	km²
人口密度	226	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	102,200	人	101,480	人
令 2. 1. 1	102,875	人	102,196	人
増減率	-0.7	%	-0.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,330	5,967
	11.8	13.1
第２次	8,444	8,373
	18.6	18.4
第３次	31,581	31,201
	69.6	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
46	2039		
鹿児島県	鹿屋市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,218,430	15.5	10,756,794	41.6
地方譲与税	517,829	0.7	517,829	2.0
利子割交付金	7,354	0.0	7,354	0.0
配当割交付金	21,479	0.0	21,479	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,710	0.0	21,710	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,227,916	3.1	2,227,916	8.6
ゴルフ場利用税交付金	9,011	0.0	9,011	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,534	0.0	20,534	0.1
法人事業税交付金	54,235	0.1	54,235	0.2
地方特例交付金	91,503	0.1	91,503	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	75,187	0.1	75,187	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	10,880	0.0	10,880	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,436	0.0	5,436	0.0
地方交付税	12,758,625	17.6	11,475,129	44.4
内訳 普通交付税	11,475,129	15.9	11,475,129	44.4
内訳 特別交付税	1,283,496	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,948,626	37.2	25,203,494	97.6
交通安全対策特別交付金	15,497	0.0	15,497	0.1
分担金・負担金	198,110	0.3	-	-
使用料	485,278	0.7	34,649	0.1
手数料	245,366	0.3	-	-
国庫支出金	22,889,247	31.6	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	528,529	0.7	528,529	2.0
都道府県支出金	5,801,878	8.0	-	-
財産収入	93,193	0.1	52,756	0.2
寄附金	2,603,831	3.6	-	-
繰入金	4,700,541	6.5	-	-
繰越金	2,765,544	3.8	-	-
諸収入	765,424	1.1	88	0.0
地方債	4,312,150	6.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,020,900	1.4	-	-
歳入合計	72,353,214	100.0	25,835,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,756,794	95.9	123,573
法定普通税	10,756,794	95.9	123,573
市町村民税	4,683,642	41.7	123,573
内訳 個人均等割	164,557	1.5	-
内訳 所得割	3,847,027	34.3	-
内訳 法人均等割	238,344	2.1	-
内訳 法人税割	433,714	3.9	123,573
固定資産税	4,953,744	44.2	-
うち純固定資産税	4,881,364	43.5	-
軽自動車税	430,764	3.8	-
市町村たばこ税	688,644	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	461,636	4.1	-
法定目的税	461,636	4.1	-
内訳 入湯税	93	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	461,543	4.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,218,430	100.0	123,573

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
	歳入総額	72,353,214	58,164,100
	歳出総額	68,553,597	55,398,556
	歳入歳出差引	3,799,617	2,765,544
	翌年度に繰越すべき財源	1,099,993	564,650
	実質収支	2,699,624	2,200,894
	単年度収支	498,730	-222,984
	積立金	1,105,067	1,236,362
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,519,941	836,227
	実質単年度収支	83,856	177,151

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	613	1,976,925	3,225
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	27,424	3,428
教育公務員	67	246,158	3,674
臨時職員	-	-	-
合計	680	2,223,083	3,269
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,000
副市区町村長	2	31.04.01	7,000
教育長	1	31.04.01	6,500
議会議長	1	19.11.01	4,500
議会副議長	1	19.11.01	3,960
議会議員	26	19.11.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,706,733	9.8	6,242,764	6,203,337	23.1
うち職員給	4,034,886	5.9	3,737,439	-	-
扶助費	15,059,404	22.0	4,133,011	4,094,564	15.2
公債費	4,410,208	6.4	4,179,311	4,179,311	15.6
内訳 元利償還金 元金	4,223,258	6.2	4,016,310	4,016,310	15.0
内訳 元利償還金 利子	186,950	0.3	163,001	163,001	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	26,176,345	38.2	14,555,086	14,477,212	53.9
物件費	7,589,211	11.1	5,932,149	3,633,572	13.5
維持補修費	272,205	0.4	226,802	226,802	0.8
補助費等	17,601,569	25.7	5,152,252	3,068,634	11.4
うち一部事務組合負担金	2,027,107	3.0	2,026,794	1,858,027	6.9
繰出金	4,701,680	6.9	3,664,698	3,424,952	12.8
積立金	4,071,276	5.9	1,453,094	-	-
投資・出資金・貸付金	16,162	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,125,149	11.9	2,747,087	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	359,596	0.5	359,596	24,831,172 千円	
内訳 普通建設事業費	6,698,409	9.8	1,933,302	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,340,124	4.9	194,365	92.5 % （96.1 %）	
内訳 うち単独	3,074,730	4.5	1,721,763	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	1,426,740	2.1	813,785	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	68,553,597	100.0	33,731,168	37,530,785 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	285,718	0.4	-	285,389
総務費	19,907,738	29.0	330,041	6,316,619
民生費	20,764,025	30.3	318,649	8,737,647
衛生費	3,192,179	4.7	215,017	2,779,562
労働費	56,226	0.1	-	54,524
農林水産業費	4,092,231	6.0	1,535,740	1,332,353
商工費	1,622,391	2.4	200,957	1,592,414
土木費	2,880,756	4.2	1,346,816	2,041,361
消防費	1,477,776	2.2	134,072	1,403,753
教育費	8,437,076	12.3	2,616,584	4,194,450
災害復旧費	1,426,740	2.1	-	813,785
公債費	4,410,208	6.4	-	4,179,311
諸支出金	533	0.0	533	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	68,553,597	100.0	6,698,409	33,731,168

区分	決算額	構成比
繰出合計	5,416,638	
営業 下水道	556,483	
営業 上水道	158,475	
営業 工業用水道	-	
営業 交通	-	
営業 国民健康保険	1,124,515	
営業 その他	3,577,165	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	256,344
再差引収支	62,813
加入世帯数（世帯）	14,888
被保険者数（人）	23,416
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	345

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	10,896,387	10,261,739
基準財政需要額	22,165,282	21,430,805
標準税収入額等	13,682,141	12,990,567
標準財政規模	26,178,183	25,598,472
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	10.3	8.6
公債費負担比率（％）	11.1	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.1	6.4
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,534,522	5,949,396
積立金現在高 減債	1,082,110	1,181,855
積立金現在高 特定目的	8,898,335	8,969,867
地方債現在高	40,642,142	40,553,250
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,903,119	1,325,713
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,888,061	2,167,885
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	720,000	720,000

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度
合計	99.0 96.5	99.0 96.2
市町村民税	99.1 97.6	99.2 97.5
純固定資産税	98.7 95.2	98.8 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	20,033	人
	平成２７年国調	22,046	人
	増減率	-9.1	%
面積		74.78	km²
人口密度		268	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	20,479 人	20,103 人
令 2. 1. 1	21,006 人	20,558 人
増減率	-2.5 %	-2.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,258	1,413
	12.3	13.0
第２次	2,454	2,677
	24.0	24.6
第３次	6,534	6,799
	63.8	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2047	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	枕崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,202,393	12.0	2,202,393	37.1
地方譲与税	127,670	0.7	127,670	2.2
利子割交付金	1,387	0.0	1,387	0.0
配当割交付金	4,043	0.0	4,043	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,071	0.0	4,071	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	476,149	2.6	476,149	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,250	0.0	5,250	0.1
法人事業税交付金	10,458	0.1	10,458	0.2
地方特例交付金	15,752	0.1	15,752	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,801	0.1	11,801	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,783	0.0	2,783	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,168	0.0	1,168	0.0
地方交付税	3,561,329	19.3	3,059,561	51.6
内訳 普通交付税	3,059,561	16.6	3,059,561	51.6
内訳 特別交付税	501,768	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,408,502	34.8	5,906,734	99.5
交通安全対策特別交付金	3,082	0.0	3,082	0.1
分担金・負担金	48,651	0.3	－	－
使用料	80,292	0.4	6,985	0.1
手数料	14,608	0.1	－	－
国庫支出金	4,587,122	24.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	808,003	4.4	－	－
財産収入	118,036	0.6	16,564	0.3
寄附金	3,379,109	18.3	－	－
繰入金	1,051,815	5.7	－	－
繰越金	364,601	2.0	－	－
諸収入	312,316	1.7	187	0.0
地方債	1,243,500	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	18,159	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	228,041	1.2	－	－
歳入合計	18,419,637	100.0	5,933,552	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,202,393	100.0	16,440
法定普通税	2,202,393	100.0	16,440
市町村民税	848,481	38.5	16,440
内訳 個人均等割	33,138	1.5	－
内訳 所得割	695,652	31.6	－
内訳 法人均等割	50,120	2.3	－
内訳 法人税割	69,571	3.2	16,440
固定資産税	1,113,335	50.6	－
うち純固定資産税	1,093,297	49.6	－
軽自動車税	90,931	4.1	－
市町村たばこ税	138,306	6.3	－
鉱産税	11,340	0.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,202,393	100.0	16,440

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
	歳入総額	18,419,637	14,848,961
	歳出総額	17,966,472	14,484,360
	歳入歳出差引	453,165	364,601
	翌年度に繰越すべき財源	32,253	4,874
	実質収支	420,912	359,727
	単年度収支	61,185	-40,586
	積立金	142,150	156,650
	繰上償還金	41,001	45,663
	積立金取崩し額	70,000	90,000
	実質単年度収支	174,336	71,727

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	238	728,280	3,060
うち消防職員	42	116,340	2,770
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	6	24,354	4,059
臨時職員	－	－	－
合計	244	752,634	3,085
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,135
副市区町村長	1	30.04.01	5,664
教育長	1	30.04.01	5,357
議会議長	1	26.04.01	3,700
議会副議長	1	26.04.01	2,920
議会議員	12	26.04.01	2,765

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,260,955	12.6	2,115,199	2,046,372	33.1
うち職員給	1,364,403	7.6	1,292,257	－	－
扶助費	2,345,478	13.1	658,143	647,699	10.5
公債費	1,084,088	6.0	1,020,113	979,112	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,044,564	5.8	982,800	941,799	15.2
内訳 元利償還金 利子	39,426	0.2	37,215	37,215	0.6
内訳 一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
（義務的経費計）	5,690,521	31.7	3,793,455	3,673,183	59.4
物件費	1,471,845	8.2	719,821	480,830	7.8
維持補修費	62,346	0.3	35,046	35,046	0.6
補助費等	4,823,224	26.8	1,103,229	514,337	8.3
うち一部事務組合負担金	235,770	1.3	144,470	139,232	2.3
繰出金	1,435,398	8.0	1,182,455	967,242	15.7
積立金	2,321,052	12.9	181,182	－	－
投資・出資金・貸付金	161,560	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,000,526	11.1	306,194		
うち人件費	137,358	0.8	114,958		
内訳 普通建設事業費	1,898,343	10.6	248,000		
内訳 うち補助	905,393	5.0	15,575		
内訳 うち単独	912,847	5.1	231,722		
内訳 災害復旧事業費	102,183	0.6	58,194		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,966,472	100.0	7,321,382		

経常経費充当一般財源等計	
	5,670,638 千円
経常収支比率	
	91.8 % （95.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,774,547 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,588	0.7	－	121,588
総務費	7,513,532	41.8	82,734	1,316,893
民生費	4,088,565	22.8	6,264	2,129,221
衛生費	821,820	4.6	42,782	517,680
労働費	23,736	0.1	－	23,636
農林水産業費	874,174	4.9	497,546	270,550
商工費	421,837	2.3	8,953	330,657
土木費	1,048,003	5.8	607,596	422,610
消防費	475,112	2.6	62,844	375,671
教育費	1,343,148	7.5	540,938	685,883
災害復旧費	102,183	0.6	－	58,194
公債費	1,084,088	6.0	－	1,020,113
諸支出金	48,686	0.3	48,686	48,686
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,966,472	100.0	1,898,343	7,321,382

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,957,933
	下水道	332,266
	病院	130,312
	上水道	59,957
	工業用水道	－
	国民健康保険	416,290
	その他	1,019,108

国民健康保険の状況		
実質収支		10,909
再差引収支		-165,144
加入世帯数（世帯）		3,645
被保険者数（人）		5,603
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	1
	保険給付費	453

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,320,518	2,190,402
基準財政需要額	5,382,829	5,202,491
標準税収入額等	2,910,126	2,773,890
標準財政規模	6,197,728	6,016,453
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	6.8	6.0
公債費負担比率（％）	13.1	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.9
将来負担比率（％）	27.7	56.6
積立金現在高 財調	1,314,300	1,242,150
減債	338,100	337,500
特定目的	3,256,964	2,027,662
地方債現在高	11,200,453	11,001,517
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,992	4,485
保証・補償	－	－
その他	20,298	26,283
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	309,350	309,300
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 95.8	99.1 95.7
市町村民税	99.5 98.0	99.4 97.8
純固定資産税	98.6 93.3	98.8 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	19,270 人
	平成２７年国調	21,198 人
	増減率	-9.1 %
面積		134.28 km²
人口密度		144 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	19,842 人	19,697 人
令 2. 1. 1	20,176 人	20,030 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,421	1,635
	14.4	15.9
第２次	2,573	2,794
	26.1	27.1
第３次	5,868	5,874
	59.5	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2063	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	阿久根市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,011,130	12.7	2,011,130	32.2
地方譲与税	150,509	1.0	150,509	2.4
利子割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
配当割交付金	3,325	0.0	3,325	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,352	0.0	3,352	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	453,610	2.9	453,610	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,044	0.0	5,044	0.1
法人事業税交付金	8,328	0.1	8,328	0.1
地方特例交付金	12,279	0.1	12,279	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,394	0.1	8,394	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,674	0.0	2,674	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,211	0.0	1,211	0.0
地方交付税	4,247,590	26.9	3,562,501	57.1
内訳 普通交付税	3,562,501	22.5	3,562,501	57.1
内訳 特別交付税	685,089	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,896,307	43.6	6,211,218	99.5
交通安全対策特別交付金	2,488	0.0	2,488	0.0
分担金・負担金	53,247	0.3	－	－
使用料	100,685	0.6	6,927	0.1
手数料	29,424	0.2	－	－
国庫支出金	4,272,664	27.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,108,120	7.0	－	－
財産収入	34,720	0.2	19,488	0.3
寄附金	214,906	1.4	－	－
繰入金	693,991	4.4	－	－
繰越金	500,239	3.2	－	－
諸収入	214,369	1.4	180	0.0
地方債	1,687,626	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	222,477	1.4	－	－
歳入合計	15,808,786	100.0	6,240,301	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,010,678	100.0	16,055
法定普通税	2,010,678	100.0	16,055
市町村民税	718,915	35.7	16,055
内訳 個人均等割	30,639	1.5	－
内訳 所得割	578,127	28.7	－
内訳 法人均等割	40,932	2.0	－
内訳 法人税割	69,217	3.4	16,055
固定資産税	1,032,319	51.3	－
うち純固定資産税	1,017,460	50.6	－
軽自動車税	93,746	4.7	－
市町村たばこ税	165,698	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	452	0.0	－
法定目的税	452	0.0	－
内訳 入湯税	452	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,011,130	100.0	16,055

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,808,786	12,854,856
	歳出総額	15,058,609	12,354,617
	歳入歳出差引	750,177	500,239
	翌年度に繰越すべき財源	174,884	48,747
	実質収支	575,293	451,492
	単年度収支	123,801	25,620
	積立金	229,742	452,458
	繰上償還金	7,350	－
	積立金取崩し額	447,236	228,598
	実質単年度収支	-86,343	249,480

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	189	538,083	2,847
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	189	538,083	2,847
ラスパイレス指数				95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,000
副市区町村長	1	31.04.01	6,340
教育長	1	31.04.01	5,870
議会議長	1	27.04.01	3,710
議会副議長	1	27.04.01	2,900
議会議員	13	27.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,657,063	11.0	1,544,224	1,496,120	23.1
うち職員給	828,835	5.5	771,361	－	－
扶助費	2,633,651	17.5	739,343	738,993	11.4
公債費	980,322	6.5	921,601	914,251	14.1
内訳 元利償還金 元金	938,807	6.2	888,613	881,263	13.6
内訳 元利償還金 利子	41,290	0.3	32,763	32,763	0.5
内訳 一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
（義務的経費計）	5,271,036	35.0	3,205,168	3,149,364	48.7
物件費	1,474,993	9.8	1,116,894	887,037	13.7
維持補修費	69,301	0.5	31,364	27,519	0.4
補助費等	3,588,268	23.8	1,359,903	634,852	9.8
うち一部事務組合負担金	413,317	2.7	413,287	393,795	6.1
繰出金	1,408,223	9.4	1,136,470	1,005,616	15.6
積立金	794,135	5.3	575,073	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,422,653	16.1	495,036		
うち人件費	187,090	1.2	187,090		
内訳 普通建設事業費	2,298,168	15.3	443,612		
内訳 うち補助	835,506	5.5	105,810		
内訳 うち単独	1,360,479	9.0	331,058		
内訳 災害復旧事業費	124,485	0.8	51,424		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,058,609	100.0	7,919,908		

経常経費充当一般財源等計	5,704,388 千円
経常収支比率	88.3 %（91.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,670,085 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,060	0.8	－	116,054
総務費	3,891,575	25.8	219,193	1,467,073
民生費	4,517,806	30.0	539	2,146,004
衛生費	1,263,506	8.4	588,424	558,204
労働費	14,159	0.1	－	13,910
農林水産業費	660,927	4.4	264,155	331,863
商工費	772,538	5.1	17,887	711,543
土木費	1,125,093	7.5	746,040	455,809
消防費	588,507	3.9	185,337	415,259
教育費	1,003,631	6.7	276,593	731,164
災害復旧費	124,485	0.8	－	51,424
公債費	980,322	6.5	－	921,601
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,058,609	100.0	2,298,168	7,919,908

繰出金		
公営事業会計	合計	1,560,778
	上水道	152,555
	工業用水道	－
	交通	－
	電気	－
国民健康保険事業への出	国民健康保険	346,916
	その他	1,061,307

国民健康保険事業の状況		
実質収支		4,736
再差引収支		-124,169
加入世帯数（世帯）		3,216
被保険者数（人）		4,885
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	76
	国庫支出金	－
	保険給付費	470

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		2,135,699	2,053,328
基準財政需要額		5,701,113	5,488,024
標準税収入額等		2,674,477	2,601,582
標準財政規模		6,459,455	6,251,681
財政力指数		0.37	0.37
実質収支比率（％）		8.9	7.2
公債費負担比率（％）		10.6	12.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.5	6.5
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	2,027,179	2,244,673
	減債	721,339	720,184
	特定目的	3,987,465	3,663,816
地方債現在高		12,041,124	11,292,305
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	338,927
	保証・補償	－	－
	その他	505,317	506,072
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		200,000	200,000
徴収率（％）	合計	98.9 94.2	99.0 93.5
	市町村民税	99.2 95.9	99.1 94.6
	純固定資産税	98.4 92.1	98.8 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	51,994 人
	平成２７年国調	53,758 人
	増減率	-3.3 %
面積		329.98 km²
人口密度		158 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	53,097 人	52,279 人
令 2. 1. 1	53,449 人	52,693 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,530	3,611
	14.0	14.6
第２次	6,326	6,265
	25.1	25.4
第３次	15,358	14,817
	60.9	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
46	2080		
鹿児島県	出水市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,814,037	15.4	5,814,037	37.6
地方譲与税	286,701	0.8	286,701	1.9
利子割交付金	3,375	0.0	3,375	0.0
配当割交付金	9,871	0.0	9,871	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,997	0.0	9,997	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,133,541	3.0	1,133,541	7.3
ゴルフ場利用税交付金	8,288	0.0	8,288	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,059	0.0	11,059	0.1
法人事業税交付金	31,571	0.1	31,571	0.2
地方特例交付金	37,857	0.1	37,857	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,183	0.1	29,183	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,860	0.0	5,860	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,814	0.0	2,814	0.0
地方交付税	9,087,594	24.1	7,997,366	51.8
内訳 普通交付税	7,997,366	21.2	7,997,366	51.8
内訳 特別交付税	1,090,228	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,433,891	43.5	15,343,663	99.3
交通安全対策特別交付金	5,548	0.0	5,548	0.0
分担金・負担金	130,374	0.3	-	-
使用料	370,824	1.0	19,985	0.1
手数料	30,136	0.1	-	-
国庫支出金	11,158,793	29.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,036,706	8.0	-	-
財産収入	129,285	0.3	79,490	0.5
寄附金	345,499	0.9	-	-
繰入金	1,892,194	5.0	-	-
繰越金	990,598	2.6	-	-
諸収入	183,865	0.5	417	0.0
地方債	3,040,728	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	557,000	1.5	-	-
歳入合計	37,748,441	100.0	15,449,103	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,814,035	100.0	37,875
法定普通税	5,814,035	100.0	37,875
市町村民税	2,182,276	37.5	37,875
内訳 個人均等割	84,688	1.5	-
内訳 所得割	1,801,472	31.0	-
内訳 法人均等割	133,376	2.3	-
内訳 法人税割	162,740	2.8	37,875
固定資産税	3,067,993	52.8	-
うち純固定資産税	3,032,028	52.2	-
軽自動車税	222,698	3.8	-
市町村たばこ税	341,068	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2	0.0	-
法定目的税	2	0.0	-
内訳 入湯税	2	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,814,037	100.0	37,875

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,748,441	30,363,496
歳出総額	36,844,177	29,372,898
歳入歳出差引	904,264	990,598
翌年度に繰越すべき財源	105,198	276,094
実質収支	799,066	714,504
単年度収支	84,562	-362,122
積立	2,300	3,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	100,000
実質単年度収支	-313,138	-459,122

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	493	1,555,908	3,156
うち消防職員	73	203,597	2,789
うち技能労務員	28	90,244	3,223
教育公務員	58	223,312	3,850
臨時職員	-	-	-
合計	551	1,779,220	3,229
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,912
副市区町村長	1	3.04.01	5,868
教育長	1	3.04.01	5,768
議会議長	1	26.04.01	4,090
議会副議長	1	26.04.01	3,260
議会議員	18	26.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,191,473	14.1	4,909,771	4,767,815	29.8
うち職員給	3,396,589	9.2	3,206,040	-	-
扶助費	6,837,795	18.6	1,978,781	1,973,023	12.3
公債費	2,575,495	7.0	2,405,478	2,405,478	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,455,688	6.7	2,303,295	2,303,295	14.4
内訳 元利償還金 利子	119,807	0.3	102,183	102,183	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,604,763	39.6	9,294,030	9,146,316	57.1
物件費	2,877,893	7.8	2,264,704	1,681,969	10.5
維持補修費	124,895	0.3	86,147	86,147	0.5
補助費等	10,289,641	27.9	3,398,464	1,949,836	12.2
うち一部事務組合負担金	1,613,085	4.4	414,285	341,503	2.1
繰出金	2,566,618	7.0	2,016,224	1,902,210	11.9
積立金	724,086	2.0	380,022	-	-
投資・出資金・貸付金	231,048	0.6	231,048	131,048	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,425,233	14.7	951,110		
うち人件費	308,446	0.8	308,446		
内訳 普通建設事業費	5,257,651	14.3	867,788		
内訳 うち補助	2,167,965	5.9	92,146		
内訳 うち単独	2,978,346	8.1	757,602		
内訳 災害復旧事業費	167,582	0.5	83,322		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,844,177	100.0	18,621,749		

経常経費充当一般財源等計	
	14,897,526 千円
経常収支比率	
	93.1 % （ 96.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,526,013 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	171,547	0.5	-	171,473
総務費	9,840,708	26.7	1,127,634	2,833,587
民生費	10,800,257	29.3	356,034	4,878,947
衛生費	3,336,428	9.1	42,132	2,019,567
労働費	19,699	0.1	-	19,459
農林水産業費	2,142,194	5.8	1,231,979	751,386
商工費	954,521	2.6	50,412	834,605
土木費	2,582,134	7.0	1,400,054	1,411,039
消防費	869,456	2.4	226,766	670,160
教育費	3,294,899	8.9	733,383	2,453,469
災害復旧費	167,582	0.5	-	83,322
公債費	2,575,495	7.0	-	2,405,478
諸支出金	89,257	0.2	89,257	89,257
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,844,177	100.0	5,257,651	18,621,749

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,919,624	5,734,757
基準財政需要額	13,815,931	13,420,735
標準税収入額等	7,456,614	7,304,170
標準財政規模	16,011,342	15,708,167
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	5.0	4.5
公債費負担比率（％）	12.3	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	8.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	7,844,900	8,242,600
減債	2,969,900	3,136,300
特定目的	5,849,976	6,453,984
地方債現在高	24,703,516	24,118,476
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	221,318	215,990
保証・補償	-	-
その他	1,571,074	1,703,956
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	650,000	650,000
徴収率（％） 合計	98.9 95.1	99.2 95.0
市町村民税	99.3 96.0	99.1 95.7
純固定資産税	98.6 94.0	99.2 94.1

区分	決算額（A）	構成比
繰出金	4,319,600	
営業収益 下水道	1,031,242	
病院	693,779	
簡易水道	24,397	
市場	5,205	
国民健康保険	622,594	
その他	1,942,383	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,242
再差引収支	-96,023
加入世帯数（世帯）	8,309
被保険者数（人）	13,030
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	-
保険給付費	409

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,011	人
平成２７年国調	41,831	人
増減率	-6.7	%
面積	148.84	km²
人口密度	262	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	39,763 人	39,343 人
令 2. 1. 1	40,345 人	39,933 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,608	4,751
	22.8	22.5
第２次	2,614	3,111
	13.0	14.7
第３次	12,958	13,284
	64.2	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2101	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	指宿市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,093,666	12.3	4,040,496	34.3
地方譲与税	200,010	0.6	200,010	1.7
利子割交付金	2,464	0.0	2,464	0.0
配当割交付金	7,189	0.0	7,189	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,249	0.0	7,249	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	892,920	2.7	892,920	7.6
ゴルフ場利用税交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,917	0.0	7,917	0.1
法人事業税交付金	15,526	0.0	15,526	0.1
地方特例交付金	30,978	0.1	30,978	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,680	0.1	24,680	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,195	0.0	4,195	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,103	0.0	2,103	0.0
地方交付税	7,258,104	21.8	6,526,284	55.4
内訳 普通交付税	6,526,284	19.6	6,526,284	55.4
内訳 特別交付税	731,820	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,517,109	37.5	11,732,119	99.7
交通安全対策特別交付金	5,432	0.0	5,432	0.0
分担金・負担金	90,552	0.3	-	-
使用料	355,333	1.1	19,879	0.2
手数料	30,120	0.1	-	-
国庫支出金	8,159,829	24.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,902,574	5.7	-	-
財産収入	61,540	0.2	14,034	0.1
寄附金	1,523,547	4.6	-	-
繰入金	2,160,929	6.5	-	-
繰越金	615,432	1.8	-	-
諸収入	639,822	1.9	-	-
地方債	5,303,294	15.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	404,248	1.2	-	-
歳入合計	33,365,513	100.0	11,771,464	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,010,745	98.0	22,505
法定普通税	4,010,745	98.0	22,505
市町村民税	1,513,050	37.0	22,505
内訳 個人均等割	64,083	1.6	-
内訳 所得割	1,250,318	30.5	-
内訳 法人均等割	84,714	2.1	-
内訳 法人税割	113,935	2.8	22,505
固定資産税	2,079,096	50.8	-
うち純固定資産税	2,057,723	50.3	-
軽自動車税	169,058	4.1	-
市町村たばこ税	249,541	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	82,921	2.0	-
法定目的税	82,921	2.0	-
内訳 入湯税	29,751	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	53,170	1.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,093,666	100.0	22,505

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,365,513	26,244,375
歳出総額	32,316,565	25,198,943
歳入歳出差引	1,048,948	1,045,432
翌年度に繰越すべき財源	106,075	194,375
実質収支	942,873	851,057
単年度収支	91,816	-11,954
積立金	5,737	3,868
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	730,498	377,633
実質単年度収支	-632,945	-385,719

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	350	1,077,650	3,079
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,290	3,430
教育公務員	42	161,805	3,853
臨時職員	2	*	*
合計	394	1,243,139	3,155
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,120
副市区町村長	2	28.04.01	6,350
教育長	1	28.04.01	5,950
議会議長	1	22.04.01	3,880
議会副議長	1	22.04.01	3,100
議会議員	18	22.04.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,544,068	11.0	3,193,189	3,113,222	25.6
うち職員給	1,997,091	6.2	1,915,798	-	-
扶助費	4,927,434	15.2	1,281,098	1,253,369	10.3
公債費	2,840,857	8.8	2,749,699	2,749,699	22.6
内訳 元利償還金 元金	2,739,190	8.5	2,648,032	2,648,032	21.7
内訳 元利償還金 利子	101,667	0.3	101,667	101,667	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,312,359	35.0	7,223,986	7,116,290	58.4
物件費	3,085,178	9.5	1,365,981	1,094,702	9.0
維持補修費	91,277	0.3	60,845	60,845	0.5
補助費等	6,984,658	21.6	2,210,863	1,790,856	14.7
うち一部事務組合負担金	1,466,301	4.5	1,422,307	1,417,682	11.6
繰出金	2,544,322	7.9	2,075,303	1,866,286	15.3
積立金	731,466	2.3	31,421	-	-
投資・出資金・貸付金	76,611	0.2	65,688	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,490,694	23.2	1,248,194		
うち人件費	587,305	1.8	583,667		
内訳 普通建設事業費	7,338,972	22.7	1,116,944		
内訳 うち補助	2,530,001	7.8	40,310		
内訳 うち単独	4,646,031	14.4	1,073,694		
内訳 災害復旧事業費	151,722	0.5	131,250		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,316,565	100.0	14,282,281		

経常経費充当一般財源等	11,928,979 千円
経常収支比率	98.0 %（101.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,331,229 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,459	0.6	28,545	200,459
総務費	7,414,900	22.9	1,530,898	1,761,153
民生費	8,144,948	25.2	267,790	3,724,585
衛生費	1,572,990	4.9	92,784	1,044,278
労働費	9,100	0.0	-	9,100
農林水産業費	1,202,094	3.7	584,490	499,296
商工費	2,959,372	9.2	205,178	879,502
土木費	2,329,676	7.2	1,626,447	858,478
消防費	955,872	3.0	95,440	746,252
教育費	4,534,575	14.0	2,907,400	1,678,229
災害復旧費	151,722	0.5	-	131,250
公債費	2,840,857	8.8	-	2,749,699
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,316,565	100.0	7,338,972	14,282,281

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,765,555	4,036,359
基準財政需要額	11,228,646	10,845,922
標準税収入額等	6,021,265	5,126,634
標準財政規模	12,951,797	12,585,265
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	7.3	6.8
公債費負担比率（％）	17.9	18.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.2	9.3
将来負担比率（％）	49.2	32.4
積立金現在高 財調	2,384,049	2,678,810
減債	1,207,203	1,604,520
特定目的	2,872,296	3,135,061
地方債現在高	30,368,588	27,804,484
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	5,117,084	5,369,067
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,511	91,492
徴収率（％） 合計	96.6 93.2	99.2 95.5
市町村民税	99.1 96.0	99.1 95.9
純固定資産税	94.3 90.3	99.1 94.5

繰出金		
公営事業へ	合計	2,915,939
	下水道	360,844
	上水道	10,201
	観光施設	7,794
	工業用水道	-
	国民健康保険	606,417
	その他	1,930,683

国民健康保険事業の状況		
実質収支		85,075
再差引収支		-90,306
加入世帯数（世帯）		7,351
被保険者数（人）		11,956
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	1
	保険給付費	415

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,708	人
平成２７年国調	15,967	人
増減率	-7.9	%
面積	205.66	km²
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令3.1.1	14,958	人	14,883	人
令2.1.1	15,176	人	15,093	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,199	2,437
	26.5	28.4
第２次	984	1,046
	11.8	12.2
第３次	5,121	5,112
	61.7	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2136		
鹿児島県	西之表市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,419,222	10.8	1,395,642	24.1
地方譲与税	105,000	0.8	105,000	1.8
利子割交付金	967	0.0	967	0.0
配当割交付金	2,826	0.0	2,826	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,855	0.0	2,855	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	331,507	2.5	331,507	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,038	0.0	4,038	0.1
法人事業税交付金	3,548	0.0	3,548	0.1
地方特例交付金	6,886	0.1	6,886	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,912	0.0	3,912	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,140	0.0	2,140	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	834	0.0	834	0.0
地方交付税	4,385,793	33.5	3,882,044	67.0
内訳 普通交付税	3,882,044	29.7	3,882,044	67.0
内訳 特別交付税	503,749	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,262,642	47.8	5,735,313	99.0
交通安全対策特別交付金	1,298	0.0	1,298	0.0
分担金・負担金	28,024	0.2	-	-
使用料	139,790	1.1	4,769	0.1
手数料	26,697	0.2	-	-
国庫支出金	3,731,542	28.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	917,393	7.0	-	-
財産収入	31,417	0.2	29,268	0.5
寄附金	184,308	1.4	-	-
繰入金	661,279	5.1	-	-
繰越金	110,321	0.8	-	-
諸収入	198,245	1.5	21,813	0.4
地方債	797,146	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	7,332	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	182,214	1.4	-	-
歳入合計	13,090,102	100.0	5,792,461	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,395,642	98.3	6,279
法定普通税	1,395,642	98.3	6,279
市町村民税	586,884	41.4	6,279
内訳 個人均等割	23,714	1.7	-
内訳 所得割	499,994	35.2	-
内訳 法人均等割	35,664	2.5	-
内訳 法人税割	27,512	1.9	6,279
固定資産税	611,127	43.1	-
うち純固定資産税	591,761	41.7	-
軽自動車税	75,489	5.3	-
市町村たばこ税	122,142	8.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,580	1.7	-
法定目的税	23,580	1.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	23,580	1.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,419,222	100.0	6,279

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
	歳入総額	13,090,102	10,635,448
	歳出総額	12,643,869	10,525,127
	歳入歳出差引	446,233	110,321
	翌年度に繰越すべき財源	168,998	7,235
	実質収支	277,235	103,086
	単年度収支	174,149	-199,946
	積立金	233,284	197,081
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	525,787	304,140
	実質単年度収支	-118,354	-307,005

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	170	508,300	2,990
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	14,046	4,682
臨時職員	-	-	-
合計	173	522,346	3,019
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,810
副市区町村長	1	27.04.01	6,140
教育長	1	27.04.01	5,720
議会議長	1	8.04.01	3,540
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	12	3.02.19	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,733,851	13.7	1,640,459	1,582,688	26.5
うち職員給	1,092,134	8.6	1,030,236	-	-
扶助費	2,198,183	17.4	536,739	303,005	5.1
公債費	1,162,966	9.2	1,106,335	1,106,335	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,111,579	8.8	1,054,948	1,054,948	17.6
内訳 元利償還金 利子	51,271	0.4	51,271	51,271	0.9
内訳 一時借入金利子	116	0.0	116	116	0.0
（義務的経費計）	5,095,000	40.3	3,283,533	2,992,028	50.0
物件費	1,319,618	10.4	956,021	618,466	10.3
維持補修費	66,520	0.5	47,784	46,191	0.8
補助費等	3,269,247	25.9	1,426,506	922,014	15.4
うち一部事務組合負担金	693,830	5.5	674,096	674,096	11.3
繰出金	941,467	7.4	750,950	713,908	11.9
積立金	551,960	4.4	366,890	-	-
投資・出資金・貸付金	131,744	1.0	44,672	42,874	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,268,313	10.0	350,821		
うち人件費	58,884	0.5	27,507		
内訳 普通建設事業費	1,221,420	9.7	329,537		
内訳 うち補助	637,685	5.0	38,258		
内訳 うち単独	497,162	3.9	254,274		
内訳 災害復旧事業費	46,893	0.4	21,284		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,643,869	100.0	7,227,177		

経常経費充当一般財源等計	5,335,481 千円
経常収支比率	89.2 %（92.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,673,410 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,606	1.0	-	130,606
総務費	3,716,408	29.4	30,254	1,825,570
民生費	3,350,959	26.5	11,946	1,425,598
衛生費	924,105	7.3	43,693	761,504
労働費	7,280	0.1	-	6,601
農林水産業費	845,115	6.7	212,085	475,986
商工費	395,672	3.1	25,703	263,622
土木費	574,647	4.5	428,192	185,820
消防費	323,537	2.6	10,079	314,127
教育費	1,165,681	9.2	459,468	710,124
災害復旧費	46,893	0.4	-	21,284
公債費	1,162,966	9.2	-	1,106,335
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,643,869	100.0	1,221,420	7,227,177

繰営事業等への出		
公営企業会計	合計	1,053,603
	その他	57,726
国民健康保険事業の状況	上水道	54,410
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	229,378
	その他	712,089

実質収支		16,093
再差引収支		-17,358
加入世帯数（世帯）		2,898
被保険者数（人）		4,497
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	-
	保険給付費	338

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,486,123	1,410,616
基準財政需要額	5,370,911	5,215,583
標準税収入額等	1,852,666	1,775,681
標準財政規模	5,916,924	5,762,571
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	4.7	1.8
公債費負担比率（％）	14.4	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	9.8
将来負担比率（％）	15.8	22.8
積立金現在高 財調	1,360,345	1,652,848
減債	920,419	820,346
特定目的	847,407	751,938
地方債現在高	9,859,047	10,173,480
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	162,142	162,201
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.2 96.7	99.1 96.5
市町村民税	99.3 97.3	99.3 97.2
純固定資産税	98.9 95.5	98.7 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,819	人
平成２７年国調	15,520	人
増減率	-11.0	%
面積	162.12	km²
人口密度	85	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	14,283 人	14,026 人
令 2. 1. 1	14,586 人	14,349 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,308	1,500
	18.6	19.6
第２次	1,627	1,719
	23.1	22.4
第３次	4,103	4,449
	58.3	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2144	地方交付税種地	２－２
鹿児島県	垂水市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,407,235	9.6	1,407,235	27.1
地方譲与税	84,846	0.6	84,846	1.6
利子割交付金	866	0.0	866	0.0
配当割交付金	2,527	0.0	2,527	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,550	0.0	2,550	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	328,018	2.2	328,018	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,153	0.0	3,153	0.1
法人事業税交付金	8,644	0.1	8,644	0.2
地方特例交付金	7,538	0.1	7,538	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,160	0.0	5,160	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,671	0.0	1,671	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	707	0.0	707	0.0
地方交付税	4,225,775	28.9	3,329,111	64.0
内訳 普通交付税	3,329,111	22.8	3,329,111	64.0
内訳 特別交付税	896,664	6.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,071,152	41.5	5,174,488	99.5
交通安全対策特別交付金	1,663	0.0	1,663	0.0
分担金・負担金	28,465	0.2	－	－
使用料	106,998	0.7	5,231	0.1
手数料	13,376	0.1	－	－
国庫支出金	3,186,418	21.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	858,801	5.9	－	－
財産収入	21,148	0.1	19,432	0.4
寄附金	1,232,744	8.4	－	－
繰入金	1,714,903	11.7	－	－
繰越金	220,394	1.5	－	－
諸収入	292,488	2.0	2	0.0
地方債	868,323	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	166,262	1.1	－	－
歳入合計	14,616,873	100.0	5,200,816	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,405,836	99.9	10,295
法定普通税	1,405,836	99.9	10,295
市町村民税	560,554	39.8	10,295
内訳 個人均等割	18,390	1.3	－
内訳 所得割	458,034	32.5	－
内訳 法人均等割	32,225	2.3	－
内訳 法人税割	51,905	3.7	10,295
固定資産税	692,925	49.2	－
うち純固定資産税	679,259	48.3	－
軽自動車税	57,550	4.1	－
市町村たばこ税	94,807	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,399	0.1	－
法定目的税	1,399	0.1	－
内訳 入湯税	1,399	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,407,235	100.0	10,295

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,616,873	13,362,959
歳出総額	14,282,773	13,142,565
歳入歳出差引	334,100	220,394
翌年度に繰越すべき財源	62,856	61,592
実質収支	271,244	158,802
単年度収支	112,442	-103,879
積立金	256,321	133,379
繰上償還金	56,500	－
積立金取崩し額	348,695	409,406
実質単年度収支	76,568	-379,906

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	203	597,023	2,941
うち消防職員	44	129,712	2,948
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	12,852	4,284
臨時職員	－	－	－
合計	206	609,875	2,961
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,800
副市区町村長	1	31.04.01	5,950
教育長	1	31.04.01	5,710
議会議長	1	25.12.20	3,660
議会副議長	1	25.12.20	2,830
議会議員	12	25.12.20	2,622

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,935,564	13.6	1,822,008	1,753,539	32.7
うち職員給	1,064,568	7.5	1,020,901	－	－
扶助費	1,877,793	13.1	564,321	544,979	10.2
公債費	1,007,995	7.1	1,007,995	951,495	17.7
内訳 元利償還金 元金	969,091	6.8	969,091	912,591	17.0
内訳 元利償還金 利子	38,904	0.3	38,904	38,904	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,821,352	33.8	3,394,324	3,250,013	60.6
物件費	1,528,501	10.7	744,777	415,800	7.7
維持補修費	52,729	0.4	14,792	14,792	0.3
補助費等	2,950,830	20.7	863,320	496,725	9.3
うち一部事務組合負担金	109,040	0.8	109,040	96,113	1.8
繰出金	1,179,955	8.3	973,043	801,686	14.9
積立金	1,534,081	10.7	312,337	－	－
投資・出資金・貸付金	234,500	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,980,825	13.9	659,975		
うち人件費	152,941	1.1	114,389		
内訳 普通建設事業費	1,457,755	10.2	354,667		
内訳 うち補助	556,032	3.9	34,830		
内訳 うち単独	781,022	5.5	315,936		
内訳 災害復旧事業費	523,070	3.7	305,308		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,282,773	100.0	6,962,568		

経常経費充当一般財源等計	
	4,979,016 千円
経常収支比率	
	92.8 ％ （ 95.7 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,296,668 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	110,817	0.8	－	110,794
総務費	4,919,663	34.4	87,230	1,442,331
民生費	3,318,733	23.2	58,735	1,694,926
衛生費	1,001,016	7.0	40,579	731,865
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	898,699	6.3	340,458	311,340
商工費	287,497	2.0	57,313	217,828
土木費	774,124	5.4	668,806	172,439
消防費	509,936	3.6	22,887	413,714
教育費	931,223	6.5	181,747	554,028
災害復旧費	523,070	3.7	－	305,308
公債費	1,007,995	7.1	－	1,007,995
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,282,773	100.0	1,457,755	6,962,568

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,479,897	1,423,436
基準財政需要額	4,811,466	4,694,371
標準税収入額等	1,858,207	1,809,490
標準財政規模	5,353,580	5,245,553
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	5.1	3.0
公債費負担比率（％）	13.8	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.2
将来負担比率（％）	26.4	28.6
積立金現在高 財調	1,114,777	1,207,151
減債	228,042	284,525
特定目的	2,867,631	2,851,114
地方債現在高	9,859,523	9,960,291
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	239,385	258,536
保証・補償	－	－
その他	159,039	210,990
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.3 95.6	99.1 96.3
市町村民税	99.3 97.7	99.4 97.7
純固定資産税	97.4 93.4	98.7 94.8

繰出		
公営事業等への繰出 合計	1,468,245	
病院	286,290	
介護サービス	70,066	
下水道	29,907	
簡易水道	25,454	
国民健康保険	259,101	
その他	797,427	

国民健康保険の状況		
実質収支		659
再差引収支		-67,481
加入世帯数（世帯）		2,508
被保険者数（人）		3,751
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	74
	国庫支出金	2
	保険給付費	454

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	92,403	人
平成２７年国調	96,076	人
増減率	-3.8	%
面積	682.92	km²
人口密度	135	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	93,581 人	93,043 人
令 2. 1. 1	94,513 人	93,984 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	2,803	3,260
第１次	6.3	7.4
	12,889	12,664
第２次	29.1	28.9
	28,641	27,847
第３次	64.6	63.6

都道府県名	団体名
46	2152
鹿児島県	薩摩川内市

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,799,621	19.6	13,302,011	48.4
地方譲与税	558,987	0.8	558,987	2.0
利子割交付金	6,664	0.0	6,664	0.0
配当割交付金	19,484	0.0	19,484	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,722	0.0	19,722	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,080,014	3.0	2,080,014	7.6
ゴルフ場利用税交付金	27,632	0.0	27,632	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,402	0.0	21,402	0.1
法人事業税交付金	82,031	0.1	82,031	0.3
地方特例交付金	98,956	0.1	98,956	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	82,770	0.1	82,770	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	11,341	0.0	11,341	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,845	0.0	4,845	0.0
地方交付税	13,469,479	19.1	11,029,045	40.1
内訳 普通交付税	11,029,045	15.7	11,029,045	40.1
内訳 特別交付税	2,440,434	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	30,183,992	42.8	27,245,948	99.1
交通安全対策特別交付金	12,340	0.0	12,340	0.0
分担金・負担金	203,342	0.3	－	－
使用料	630,191	0.9	49,552	0.2
手数料	130,638	0.2	－	－
国庫支出金	21,215,867	30.1	－	－
国有提供交付金	18,687	0.0	18,687	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,187,679	7.4	－	－
財産収入	436,439	0.6	141,499	0.5
寄附金	591,293	0.8	－	－
繰入金	3,139,949	4.5	－	－
繰越金	3,614,193	5.1	－	－
諸収入	542,590	0.8	21,960	0.1
地方債	4,549,800	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,223,700	1.7	－	－
歳入合計	70,457,000	100.0	27,489,986	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,787,503	99.9	94,827
法定普通税	13,289,893	96.3	94,827
市町村民税	4,420,544	32.0	94,827
内訳 個人均等割	153,371	1.1	－
内訳 所得割	3,610,914	26.2	－
内訳 法人均等割	242,783	1.8	－
内訳 法人税割	413,476	3.0	94,827
固定資産税	7,886,824	57.2	－
うち純固定資産税	7,841,754	56.8	－
軽自動車税	367,065	2.7	－
市町村たばこ税	615,460	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	497,610	3.6	－
目的税	12,118	0.1	－
法定目的税	12,118	0.1	－
内訳 入湯税	12,118	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,799,621	100.0	94,827

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	70,457,000	56,742,410
歳出総額	67,315,471	53,128,217
歳入歳出差引	3,141,529	3,614,193
翌年度に繰越すべき財源	967,651	642,388
実質収支	2,173,878	2,971,805
単年度収支	-797,927	1,224,685
積立金	2,707,819	926,401
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,385,139	3,092,172
実質単年度収支	-475,247	-941,086

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	846	2,739,348	3,238
うち消防職員	154	457,072	2,968
うち技能労務員	24	78,576	3,274
教育公務員	39	145,436	3,729
臨時職員	－	－	－
等 合計	885	2,884,784	3,260
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.12.01	7,320
副市区町村長	2	2.12.01	6,534
教育長	1	2.12.01	5,940
議会議長	1	20.04.01	4,580
議会副議長	1	20.04.01	3,960
議会議員	24	20.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,690,030	12.9	8,143,482	7,994,027	27.8
うち職員給	5,425,134	8.1	5,061,898	－	－
扶助費	12,580,367	18.7	3,594,421	3,492,484	12.2
公債費	5,414,876	8.0	5,330,220	5,330,220	18.6
内訳 元利償還金 元金	5,226,542	7.8	5,141,886	5,141,886	17.9
内訳 元利償還金 利子	188,334	0.3	188,334	188,334	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,685,273	39.6	17,068,123	16,816,731	58.6
物件費	8,420,349	12.5	6,659,683	4,521,791	15.7
維持補修費	420,159	0.6	356,921	356,799	1.2
補助費等	13,627,590	20.2	3,234,257	1,435,687	5.0
うち一部事務組合負担金	36,383	0.1	36,383	36,383	0.1
繰出金	4,698,853	7.0	3,833,622	3,296,936	11.5
積立金	3,056,356	4.5	3,021,792	－	－
投資・出資金・貸付金	266,677	0.4	266,677	211,382	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,140,214	15.1	3,313,241		
うち人件費	466,159	0.7	466,155		
内訳 普通建設事業費	8,914,397	13.2	2,652,815		
内訳 うち補助	3,192,459	4.7	484,585		
内訳 うち単独	5,386,468	8.0	2,116,260		
内訳 災害復旧事業費	1,225,817	1.8	660,426		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	67,315,471	100.0	37,754,316		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	26,639,326 千円
	92.8 ％ （96.9 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,895,845 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	266,100	0.4	－	265,846
総務費	19,762,079	29.4	1,696,972	8,146,332
民生費	18,850,281	28.0	96,801	8,624,132
衛生費	3,586,859	5.3	362,520	2,745,047
労働費	36,817	0.1	－	35,926
農林水産業費	2,280,691	3.4	933,328	1,335,837
商工費	2,577,155	3.8	41,042	2,071,081
土木費	6,399,303	9.5	4,427,345	3,053,111
消防費	2,101,069	3.1	260,042	1,914,076
教育費	4,814,424	7.2	1,096,347	3,572,282
災害復旧費	1,225,817	1.8	－	660,426
公債費	5,414,876	8.0	－	5,330,220
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	67,315,471	100.0	8,914,397	37,754,316

区分	決算額（A）
繰出合計	5,553,809
営業 下水道	631,254
営業 簡易水道	177,045
営業 上水道	52,314
営業 介護サービス	7,080
営業 国民健康保険	1,268,212
営業 その他	3,417,904

国民健康保険の状況	
実質収支	108,894
再差引収支	-70,504
加入世帯数（世帯）	12,615
被保険者数（人）	18,633
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者１人当り 国庫支出金	2
被保険者１人当り 保険給付費	436

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	12,696,417	12,674,207
基準財政需要額	23,800,480	23,446,536
標準税収入額等	16,118,162	16,228,844
標準財政規模	28,370,968	28,305,892
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	7.7	10.5
公債費負担比率（％）	13.0	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.9	8.6
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	0.3	2.0
積立金現在高 財調	7,870,037	7,547,357
積立金現在高 減債	805,129	903,232
積立金現在高 特定目的	6,307,282	6,608,241
地方債現在高	38,179,274	38,856,016
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,580,479	3,228,003
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,839,830	15,172,876
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.5	99.2 95.4
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.3 97.3	99.2 96.4
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.3 93.9	99.2 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,153	人
平成２７年国調	49,249	人
増減率	-4.3	%
面積	253.01	km²
人口密度	186	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	47,781 人	47,457 人
令 2. 1. 1	48,238 人	47,914 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,358	1,643
	6.3	7.5
第２次	5,208	5,555
	24.1	25.2
第３次	15,063	14,834
	69.6	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
46	2161		
鹿児島県	日置市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,855,889	12.8	4,855,889	34.6
地方譲与税	290,819	0.8	290,819	2.1
利子割交付金	3,047	0.0	3,047	0.0
配当割交付金	8,886	0.0	8,886	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,958	0.0	8,958	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,020,138	2.7	1,020,138	7.3
ゴルフ場利用税交付金	35,109	0.1	35,109	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,376	0.0	11,376	0.1
法人事業税交付金	19,548	0.1	19,548	0.1
地方特例交付金	48,982	0.1	48,982	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,401	0.1	40,401	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,028	0.0	6,028	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,553	0.0	2,553	0.0
地方交付税	8,542,257	22.5	7,655,710	54.6
内訳 普通交付税	7,655,710	20.1	7,655,710	54.6
内訳 特別交付税	886,547	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,845,009	39.1	13,958,462	99.6
交通安全対策特別交付金	5,499	0.0	5,499	0.0
分担金・負担金	114,714	0.3	－	－
使用料	300,418	0.8	22,360	0.2
手数料	125,278	0.3	－	－
国庫支出金	11,224,432	29.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,875,979	7.6	－	－
財産収入	104,182	0.3	32,982	0.2
寄附金	1,389,090	3.7	－	－
繰入金	2,281,883	6.0	－	－
繰越金	1,148,214	3.0	－	－
諸収入	211,577	0.6	101	0.0
地方債	3,369,846	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	495,100	1.3	－	－
歳入合計	37,996,121	100.0	14,019,404	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,855,085	100.0	－
法定普通税	4,855,085	100.0	－
市町村民税	1,875,683	38.6	－
内訳 個人均等割	77,031	1.6	－
内訳 所得割	1,598,054	32.9	－
内訳 法人均等割	93,321	1.9	－
内訳 法人税割	107,277	2.2	－
固定資産税	2,547,614	52.5	－
うち純固定資産税	2,517,965	51.9	－
軽自動車税	194,296	4.0	－
市町村たばこ税	237,492	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	804	0.0	－
法定目的税	804	0.0	－
内訳 入湯税	804	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,855,889	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,996,121	30,656,419
歳出総額	36,676,337	29,121,205
歳入歳出差引	1,319,784	1,535,214
翌年度に繰越すべき財源	451,182	763,142
実質収支	868,602	772,072
単年度収支	96,530	14,508
積立金	9,777	10,254
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	825,584	1,473,428
実質単年度収支	-719,277	-1,448,666

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	410	1,259,110	3,071
うち消防職員	81	229,716	2,836
うち技能労務員	13	44,408	3,416
教育公務員	13	50,778	3,906
臨時職員	－	－	－
合計	423	1,309,888	3,097
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,570
教育長	1	29.06.01	6,320
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,230
議会議員	20	26.04.01	2,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,122,561	11.2	3,885,765	3,862,708	26.6
うち職員給	2,420,489	6.6	2,296,156	－	－
扶助費	6,571,738	17.9	1,798,847	1,786,645	12.3
公債費	3,058,885	8.3	2,930,423	2,930,423	20.2
内訳 元利償還金 元金	2,896,560	7.9	2,768,098	2,768,098	19.1
内訳 元利償還金 利子	162,322	0.4	162,322	162,322	1.1
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	13,753,184	37.5	8,615,035	8,579,776	59.1
物件費	3,203,416	8.7	2,432,440	1,728,110	11.9
維持補修費	144,789	0.4	105,483	95,196	0.7
補助費等	7,657,319	20.9	2,194,372	836,124	5.8
うち一部事務組合負担金	307,890	0.8	268,874	158,281	1.1
繰出金	2,805,133	7.6	2,340,206	2,130,294	14.7
積立金	1,897,608	5.2	24,410	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,214,888	19.7	1,208,604		
うち人件費	71,111	0.2	71,111		
内訳 普通建設事業費	5,967,643	16.3	1,028,491		
内訳 うち補助	3,163,606	8.6	245,645		
内訳 うち単独	2,585,703	7.1	685,012		
内訳 災害復旧事業費	1,247,245	3.4	180,113		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,676,337	100.0	16,920,550		

経常経費充当一般財源等計	
	13,369,500 千円
経常収支比率	
	92.1 % （ 95.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,239,910 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	184,668	0.5	－	184,668
総務費	8,300,328	22.6	699,524	2,151,505
民生費	9,804,614	26.7	154,377	4,527,190
衛生費	2,022,832	5.5	222,110	1,363,096
労働費	13,050	0.0	－	13,050
農林水産業費	1,557,710	4.2	727,036	818,192
商工費	2,687,496	7.3	－	1,288,807
土木費	3,330,724	9.1	2,632,542	987,554
消防費	1,042,789	2.8	260,175	797,904
教育費	3,425,996	9.3	1,271,879	1,678,048
災害復旧費	1,247,245	3.4	－	180,113
公債費	3,058,885	8.3	－	2,930,423
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,676,337	100.0	5,967,643	16,920,550

繰出金		
公営事業へ	合計	3,347,379
	下水道	304,298
	上水道	237,948
	観光施設	128,514
	工業用水道	－
	国民健康保険	594,120
	その他	2,082,499

国民健康保険事業の状況		
実質収支		154,688
再差引収支		-26,940
加入世帯数（世帯）		6,883
被保険者数（人）		10,540
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	1
	保険給付費	424

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,027,805	4,878,975
基準財政需要額	12,580,436	12,193,506
標準税収入額等	6,265,356	6,181,296
標準財政規模	14,416,265	14,259,610
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	6.0	5.4
公債費負担比率（％）	16.1	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	5.8
将来負担比率（％）	30.6	25.9
積立金現在高 財調	2,520,980	2,949,787
減債	626,867	326,686
特定目的	4,898,745	4,413,755
地方債現在高	32,131,298	31,658,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	248,127	30,236
保証・補償	－	－
その他	2,101,313	2,472,162
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	400,535
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 95.0	99.1 95.8
市町村民税	99.4 96.1	99.1 95.8
純固定資産税	96.9 93.7	99.0 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	33,310	人
平成２７年国調	36,557	人
増減率	-8.9	%
面積	390.14	km²
人口密度	85	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令3.1.1	34,853	人	34,427	人
令2.1.1	35,515	人	35,083	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,696	4,799
	21.5	25.8
第２次	3,825	4,042
	22.3	21.7
第３次	9,643	9,773
	56.2	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46 鹿児島県	2179 曽於市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,371,517	9.9	3,371,517	26.6
地方譲与税	305,763	0.9	305,763	2.4
利子割交付金	1,915	0.0	1,915	0.0
配当割交付金	5,592	0.0	5,592	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,650	0.0	5,650	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	754,865	2.2	754,865	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,894	0.0	10,894	0.1
法人事業税交付金	20,135	0.1	20,135	0.2
地方特例交付金	26,226	0.1	26,226	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,469	0.1	18,469	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,773	0.0	5,773	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,984	0.0	1,984	0.0
地方交付税	8,791,879	25.7	8,074,075	63.8
内訳 普通交付税	8,074,075	23.6	8,074,075	63.8
内訳 特別交付税	717,804	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,294,436	38.9	12,576,632	99.3
交通安全対策特別交付金	5,181	0.0	5,181	0.0
分担金・負担金	128,517	0.4	－	－
使用料	225,177	0.7	14,743	0.1
手数料	41,860	0.1	68	0.0
国庫支出金	7,857,833	23.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	3,346	0.0	3,346	0.0
都道府県支出金	2,498,411	7.3	－	－
財産収入	300,054	0.9	64,936	0.5
寄附金	2,063,025	6.0	－	－
繰入金	2,673,644	7.8	－	－
繰越金	904,837	2.6	－	－
諸収入	132,894	0.4	76	0.0
地方債	4,077,500	11.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	391,800	1.1	－	－
歳入合計	34,206,715	100.0	12,664,982	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,371,517	100.0	－
法定普通税	3,371,517	100.0	－
市町村民税	1,180,212	35.0	－
内訳 個人均等割	53,605	1.6	－
内訳 所得割	971,952	28.8	－
内訳 法人均等割	64,930	1.9	－
内訳 法人税割	89,725	2.7	－
固定資産税	1,824,693	54.1	－
うち純固定資産税	1,810,282	53.7	－
軽自動車税	178,874	5.3	－
市町村たばこ税	187,738	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,371,517	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,206,715	27,221,130
歳出総額	33,234,890	26,316,293
歳入歳出差引	971,825	904,837
翌年度に繰越すべき財源	408,048	261,977
実質収支	563,777	642,860
単年度収支	-79,083	71,815
積立金	533,787	351,204
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	359,280	536,340
実質単年度収支	95,424	-113,321

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	316	971,700	3,075
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	17,352	4,338
臨時職員	－	－	－
合計	320	989,052	3,091
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,350
副市区町村長	2	28.04.01	6,600
教育長	1	18.04.01	6,130
議会議長	1	18.04.01	3,970
議会副議長	1	18.04.01	3,180
議会議員	18	18.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,960,295	8.9	2,627,663	2,591,524	19.8
うち職員給	1,829,180	5.5	1,648,321	－	－
扶助費	4,243,531	12.8	1,024,364	1,024,364	7.8
公債費	3,188,394	9.6	3,173,218	3,173,218	24.3
内訳 元利償還金 元金	3,090,107	9.3	3,074,931	3,074,931	23.6
内訳 元利償還金 利子	98,287	0.3	98,287	98,287	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,392,220	31.3	6,825,747	6,789,106	52.0
物件費	3,902,559	11.7	2,134,096	1,616,669	12.4
維持補修費	302,796	0.9	223,665	223,235	1.7
補助費等	6,312,176	19.0	1,813,784	1,108,685	8.5
うち一部事務組合負担金	527,215	1.6	527,215	527,215	4.0
繰出金	2,407,056	7.2	1,960,685	1,675,492	12.8
積立金	2,919,468	8.8	762,713	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,998,615	21.1	899,511	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	101,882	0.3	98,566	11,413,187 千円	
内訳 普通建設事業費	5,191,985	15.6	557,325	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,877,290	5.6	176,009	87.4 %（90.1 %）	
内訳 うち単独	2,952,579	8.9	374,050	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	1,806,630	5.4	342,186	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	33,234,890	100.0	14,620,201	15,592,026 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,751	0.5	－	175,751
総務費	6,616,446	19.9	228,638	2,390,891
民生費	7,588,225	22.8	97,638	3,506,235
衛生費	1,119,719	3.4	57,126	695,300
労働費	16,400	0.0	－	16,400
農林水産業費	2,269,085	6.8	873,304	1,146,872
商工費	3,832,372	11.5	3,423	639,837
土木費	2,791,555	8.4	2,178,666	783,387
消防費	888,307	2.7	280,454	584,234
教育費	2,942,006	8.9	1,472,736	1,165,890
災害復旧費	1,806,630	5.4	－	342,186
公債費	3,188,394	9.6	－	3,173,218
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,234,890	100.0	5,191,985	14,620,201

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,651,570	3,561,809
基準財政需要額	11,654,317	11,343,174
標準税収入額等	4,532,724	4,484,047
標準財政規模	12,998,658	12,841,280
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	4.3	5.0
公債費負担比率（％）	20.4	21.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,959,909	2,785,402
減債	710,515	710,071
特定目的	6,684,934	6,602,397
地方債現在高	25,774,602	24,787,209
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,143,998	1,837,802
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	539,938	539,776
徴収率（％） 合計	98.5 95.4	98.7 95.7
市町村民税	99.0 96.6	98.8 96.5
純固定資産税	98.0 94.2	98.5 94.8

繰出金	合計	2,592,088
営業収支	下水道	149,778
事業収支	上水道	60,935
業務量	工業用水道	－
等の状況	交通	－
へ	国民健康保険	589,365
出の状況	その他	1,792,010

国民健康保険事業		
実質収支		99,529
再差引収支		-150,776
加入世帯数（世帯）		6,215
被保険者数（人）		9,806
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	401

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	123,135	人
平成２７年国調	125,857	人
増減率	-2.2	%
面積	603.16	km²
人口密度	204	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	124,993	人	124,165	人
令 2. 1. 1	125,469	人	124,678	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,069	3,480
	5.6	6.5
第２次	14,872	15,183
	27.3	28.1
第３次	36,519	35,274
	67.1	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
46	2187	地方交付税種地	１－４
鹿児島県	霧島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,211,223	19.8	15,680,500	48.0
地方譲与税	654,305	0.8	654,305	2.0
利子割交付金	9,608	0.0	9,608	0.0
配当割交付金	28,112	0.0	28,112	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,490	0.0	28,490	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,732,886	3.3	2,732,886	8.4
ゴルフ場利用税交付金	41,979	0.1	41,979	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,275	0.0	23,275	0.1
法人事業税交付金	132,563	0.2	132,563	0.4
地方特例交付金	136,371	0.2	136,371	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	117,401	0.1	117,401	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	12,333	0.0	12,333	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	6,637	0.0	6,637	0.0
地方交付税	14,537,875	17.7	13,067,078	40.0
内訳 普通交付税	13,067,078	15.9	13,067,078	40.0
内訳 特別交付税	1,470,797	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	34,536,687	42.1	32,535,167	99.5
交通安全対策特別交付金	23,124	0.0	23,124	0.1
分担金・負担金	203,232	0.2	－	－
使用料	1,270,579	1.5	55,880	0.2
手数料	192,122	0.2	－	－
国庫支出金	26,588,824	32.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,942	0.0	1,942	0.0
都道府県支出金	5,954,612	7.3	－	－
財産収入	280,262	0.3	69,631	0.2
寄附金	1,105,214	1.3	－	－
繰入金	3,467,331	4.2	－	－
繰越金	2,632,676	3.2	－	－
諸収入	598,580	0.7	1,799	0.0
地方債	5,162,500	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,448,500	1.8	－	－
歳入合計	82,017,685	100.0	32,687,543	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,626,208	96.4	118,066
法定普通税	15,626,208	96.4	118,066
市町村民税	6,145,243	37.9	118,066
内訳 個人均等割	206,320	1.3	－
内訳 所得割	5,109,366	31.5	－
内訳 法人均等割	319,870	2.0	－
内訳 法人税割	509,687	3.1	118,066
固定資産税	8,193,354	50.5	－
うち純固定資産税	8,093,643	49.9	－
軽自動車税	486,451	3.0	－
市町村たばこ税	801,160	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	585,015	3.6	－
法定目的税	585,015	3.6	－
内訳 入湯税	54,292	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	530,723	3.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,211,223	100.0	118,066

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	82,017,685	63,577,336
歳出総額	78,310,983	60,944,660
歳入歳出差引	3,706,702	2,632,676
翌年度に繰越すべき財源	1,005,345	668,816
実質収支	2,701,357	1,963,860
単年度収支	737,497	-357,881
積立金	989,072	771,333
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,999,698	1,597,000
実質単年度収支	-273,129	-1,183,548

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	947	3,096,690	3,270
うち消防職員	183	559,065	3,055
うち技能労務員	21	70,833	3,373
教育公務員	82	323,936	3,950
臨時職員	－	－	－
等 合計	1,029	3,420,626	3,324
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.27	9,800
副市区町村長	2	29.11.27	7,640
教育長	1	29.11.27	7,050
議会議長	1	26.04.01	5,400
議会副議長	1	26.04.01	4,320
議会議員	24	26.04.01	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,297,942	13.2	9,500,580	9,445,141	27.7
うち職員給	6,640,379	8.5	6,086,086	－	－
扶助費	17,311,965	22.1	5,103,107	5,034,261	14.7
公債費	6,806,842	8.7	6,660,082	6,660,082	19.5
内訳 元利償還金 元金	6,518,571	8.3	6,379,831	6,379,831	18.7
内訳 元利償還金 利子	288,271	0.4	280,251	280,251	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	34,416,749	43.9	21,263,769	21,139,484	61.9
物件費	7,064,775	9.0	5,329,674	4,352,110	12.7
維持補修費	588,077	0.8	528,298	514,161	1.5
補助費等	17,916,563	22.9	4,286,134	1,193,931	3.5
うち一部事務組合負担金	142,346	0.2	142,346	142,346	0.4
繰出金	5,028,843	6.4	3,931,140	3,690,413	10.8
積立金	2,842,244	3.6	1,742,616	－	－
投資・出資金・貸付金	109,071	0.1	49,755	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,344,661	13.2	2,929,416		
うち人件費	463,380	0.6	463,380		
内訳 普通建設事業費	9,592,263	12.2	2,547,895		
内訳 うち補助	3,992,460	5.1	335,961		
内訳 うち単独	5,333,651	6.8	2,171,855		
内訳 災害復旧事業費	752,398	1.0	381,521		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	78,310,983	100.0	40,060,802		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	30,890,099 千円
	90.5 ％ （ 94.5 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	43,684,101 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	299,385	0.4	10,780	298,991
総務費	22,129,651	28.3	1,140,717	6,573,058
民生費	23,626,028	30.2	532,065	10,177,586
衛生費	4,245,490	5.4	950,617	3,453,422
労働費	52,893	0.1	－	52,744
農林水産業費	2,506,512	3.2	1,265,288	1,111,027
商工費	1,961,021	2.5	60,453	1,897,627
土木費	5,475,698	7.0	3,523,878	2,420,236
消防費	2,082,915	2.7	272,719	1,776,114
教育費	8,372,150	10.7	1,835,746	5,258,394
災害復旧費	752,398	1.0	－	381,521
公債費	6,806,842	8.7	－	6,660,082
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	78,310,983	100.0	9,592,263	40,060,802

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	6,104,823	実質収支	146,449
営下水道	743,684	再差引収支	-71,644
病院	248,202	加入世帯数（世帯）	16,455
業簡易水道	59,502	被保険者数（人）	25,389
等工業用水道	13,700	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	90
へ国民健康保険	1,223,360	被保険者１人当り 国庫支出金	1
出のその他	3,816,375	被保険者１人当り 保険給付費	410

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	15,595,386	15,338,976
基準財政需要額	28,447,553	27,435,566
標準税収入額等	19,684,714	19,577,656
標準財政規模	34,200,306	33,706,815
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	7.9	5.8
公債費負担比率（％）	15.2	16.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	7,802,207	8,812,833
減債	2,594,666	2,592,380
特定目的	10,843,418	10,434,427
地方債現在高	52,945,765	54,301,836
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	665,412
保証・補償	－	－
その他	3,842,541	4,926,816
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,314,736	3,312,535
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 96.6	99.1 97.1
市町村民税	99.4 98.2	99.3 98.0
純固定資産税	97.6 95.0	98.9 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,490	人
平成２７年国調	29,282	人
増減率	-6.1	%
面積	112.29	km²
人口密度	245	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	27,251 人	27,026 人
令 2. 1. 1	27,725 人	27,490 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	774	863
	5.8	6.3
第２次	3,728	4,018
	28.1	29.4
第３次	8,757	8,782
	66.0	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
46	2195	地方交付税種地	１－２
鹿児島県	いちき串木野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,026,433	13.9	3,026,433	35.2
地方譲与税	132,579	0.6	132,579	1.5
利子割交付金	1,756	0.0	1,756	0.0
配当割交付金	5,117	0.0	5,117	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,153	0.0	5,153	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	613,122	2.8	613,122	7.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,305	0.0	5,305	0.1
法人事業税交付金	19,144	0.1	19,144	0.2
地方特例交付金	23,766	0.1	23,766	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,461	0.1	19,461	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,811	0.0	2,811	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,494	0.0	1,494	0.0
地方交付税	5,617,610	25.9	4,732,594	55.0
内訳 普通交付税	4,732,594	21.8	4,732,594	55.0
内訳 特別交付税	885,016	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,449,985	43.5	8,564,969	99.5
交通安全対策特別交付金	3,514	0.0	3,514	0.0
分担金・負担金	77,880	0.4	－	－
使用料	132,380	0.6	10,634	0.1
手数料	32,117	0.1	－	－
国庫支出金	5,514,360	25.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,416,459	6.5	－	－
財産収入	47,278	0.2	24,087	0.3
寄附金	2,013,372	9.3	－	－
繰入金	980,748	4.5	－	－
繰越金	493,197	2.3	－	－
諸収入	157,734	0.7	2,236	0.0
地方債	1,391,151	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	3,600	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	314,251	1.4	－	－
歳入合計	21,710,175	100.0	8,605,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,024,727	99.9	30,317
法定普通税	3,024,727	99.9	30,317
市町村民税	1,132,870	37.4	30,317
内訳 個人均等割	45,088	1.5	－
内訳 所得割	900,459	29.8	－
内訳 法人均等割	55,965	1.8	－
内訳 法人税割	131,358	4.3	30,317
固定資産税	1,638,115	54.1	－
うち純固定資産税	1,420,329	46.9	－
軽自動車税	107,145	3.5	－
市町村たばこ税	146,597	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,706	0.1	－
法定目的税	1,706	0.1	－
内訳 入湯税	1,706	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,026,433	100.0	30,317

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,710,175	18,663,076
	歳出総額	20,964,326	18,169,879
	歳入歳出差引	745,849	493,197
	翌年度に繰越すべき財源	145,947	119,909
	実質収支	599,902	373,288
	単年度収支	226,614	28,740
	積立金	800	174,790
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	200,000
	実質単年度収支	227,414	3,530

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	267	865,614	3,242
	うち消防職員	48	156,288	3,256
	うち技能労務員	9	28,224	3,136
	教育公務員	10	39,650	3,965
	臨時職員	－	－	－
	合計	277	905,264	3,268
ラスパイレス指数				96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.12.01	7,272
副市区町村長	1	29.12.01	6,061
教育長	1	29.12.01	5,841
議会議長	1	30.04.01	3,876
議会副議長	1	30.04.01	3,042
議会議員	14	30.04.01	2,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,775,016	13.2	2,605,055	2,549,986	28.6
うち職員給	1,684,028	8.0	1,610,326	－	－
扶助費	3,402,711	16.2	972,704	969,062	10.9
公債費	2,114,102	10.1	2,020,018	2,020,018	22.6
内訳 元利償還金 元金	1,993,999	9.5	1,899,915	1,899,915	21.3
内訳 元利償還金 利子	120,076	0.6	120,076	120,076	1.3
内訳 一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
（義務的経費計）	8,291,829	39.6	5,597,777	5,539,066	62.1
物件費	2,999,167	14.3	1,223,650	846,533	9.5
維持補修費	93,743	0.4	68,376	68,376	0.8
補助費等	4,146,748	19.8	1,112,959	614,453	6.9
うち一部事務組合負担金	104,820	0.5	104,820	69,676	0.8
繰出金	1,545,148	7.4	1,240,452	1,180,034	13.2
積立金	1,239,642	5.9	255,301	－	－
投資・出資金・貸付金	139,393	0.7	139,393	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,508,656	12.0	660,258		
うち人件費	132,359	0.6	75,248		
内訳 普通建設事業費	2,169,242	10.3	512,862		
内訳 うち補助	518,255	2.5	54,053		
内訳 うち単独	1,502,560	7.2	416,582		
内訳 災害復旧事業費	339,414	1.6	147,396		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,964,326	100.0	10,298,166		

経常経費充当一般財源等	8,248,462 千円
経常収支比率	92.4 %（95.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,044,015 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,553	0.7	－	136,553
総務費	4,856,501	23.2	387,174	1,510,016
民生費	5,281,893	25.2	15,510	2,491,759
衛生費	1,176,631	5.6	82,288	831,175
労働費	13,630	0.1	－	12,242
農林水産業費	706,113	3.4	330,194	336,235
商工費	2,621,107	12.5	12,131	493,058
土木費	1,891,940	9.0	1,255,421	890,822
消防費	534,266	2.5	25,721	491,650
教育費	1,292,176	6.2	60,803	937,242
災害復旧費	339,414	1.6	－	147,396
公債費	2,114,102	10.1	－	2,020,018
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,964,326	100.0	2,169,242	10,298,166

区分		決算額	構成比
繰出金	合計	2,095,823	
営業収支	下水道	408,430	
	上水道	142,245	
	市場	194	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	325,560	
	その他	1,219,394	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	100,198
再差引収支	31,151
加入世帯数（世帯）	3,931
被保険者数（人）	5,864
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	95
被保険者１人当り 国庫支出金	1
被保険者１人当り 保険給付費	501

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		3,037,370	2,980,375
基準財政需要額		7,726,060	7,476,778
標準税収入額等		3,814,419	3,785,905
標準財政規模		8,861,264	8,676,760
財政力指数		0.40	0.40
実質収支比率（％）		6.8	4.3
公債費負担比率（％）		18.3	18.1
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	11.6	11.0
	将来負担比率（％）	75.4	83.4
積立金現在高	財調	1,783,190	1,782,390
	減債	1,413,463	1,384,771
	特定目的	2,708,802	2,479,107
地方債現在高		21,044,642	21,647,490
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	29,930
	保証・補償	－	－
	その他	702,811	577,432
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		126,729	126,659
徴収率（％）	合計	98.9 97.0	99.6 97.0
	市町村民税	99.6 97.6	99.5 97.0
	純固定資産税	97.9 95.7	99.6 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,887	人
平成２７年国調	35,439	人
増減率	-7.2	%
面積	283.59	km²
人口密度	116	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令3.1.1	33,365	人	33,122	人
令2.1.1	33,873	人	33,623	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,707	1,939
	11.4	12.3
第２次	3,105	3,310
	20.7	21.0
第３次	10,174	10,522
	67.9	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2209		
鹿児島県	南さつま市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,261,089	9.4	3,261,089	25.9
地方譲与税	221,086	0.6	221,086	1.8
利子割交付金	1,988	0.0	1,988	0.0
配当割交付金	5,790	0.0	5,790	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,829	0.0	5,829	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	746,333	2.1	746,333	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,583	0.0	8,583	0.1
法人事業税交付金	13,809	0.0	13,809	0.1
地方特例交付金	27,519	0.1	27,519	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,199	0.1	21,199	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,547	0.0	4,547	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,773	0.0	1,773	0.0
地方交付税	9,612,538	27.6	8,227,838	65.3
内訳 普通交付税	8,227,838	23.6	8,227,838	65.3
内訳 特別交付税	1,384,700	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,904,564	39.9	12,519,864	99.3
交通安全対策特別交付金	3,834	0.0	3,834	0.0
分担金・負担金	165,666	0.5	－	－
使用料	227,972	0.7	11,253	0.1
手数料	28,843	0.1	－	－
国庫支出金	7,522,737	21.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,954,900	5.6	－	－
財産収入	160,391	0.5	43,980	0.3
寄附金	4,307,346	12.4	－	－
繰入金	1,436,201	4.1	－	－
繰越金	1,285,973	3.7	－	－
諸収入	459,663	1.3	29,905	0.2
地方債	3,374,891	9.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	371,991	1.1	－	－
歳入合計	34,832,981	100.0	12,608,836	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,261,089	100.0	－
法定普通税	3,261,089	100.0	－
市町村民税	1,203,015	36.9	－
内訳 個人均等割	51,317	1.6	－
内訳 所得割	980,378	30.1	－
内訳 法人均等割	73,015	2.2	－
内訳 法人税割	98,305	3.0	－
固定資産税	1,750,500	53.7	－
うち純固定資産税	1,725,574	52.9	－
軽自動車税	138,415	4.2	－
市町村たばこ税	169,159	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,261,089	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	34,832,981	29,806,630
歳出総額	33,616,475	28,520,657
歳入歳出差引	1,216,506	1,285,973
翌年度に繰越すべき財源	107,657	199,498
実質収支	1,108,849	1,086,475
単年度収支	22,374	-96,334
積立金	306,884	3,259
繰上償還金	409,075	547,752
積立金取崩し額	－	111,403
実質単年度収支	738,333	343,274

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	435	1,363,290	3,134
うち消防職員	84	237,636	2,829
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	24,624	4,104
臨時職員	－	－	－
合計	441	1,387,914	3,147
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.27	8,350
副市区町村長	1	29.11.27	6,600
教育長	1	26.04.01	6,130
議会議長	1	26.04.01	3,970
議会副議長	1	26.04.01	3,180
議会議員	16	26.04.01	2,963

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,081,009	12.1	3,897,539	3,736,014	28.8
うち職員給	2,464,319	7.3	2,372,713	－	－
扶助費	4,599,062	13.7	1,242,269	1,236,912	9.5
公債費	3,439,316	10.2	3,321,689	2,912,614	22.4
内訳 元利償還金 元金	3,315,575	9.9	3,202,378	2,793,303	21.5
内訳 元利償還金 利子	123,410	0.4	118,980	118,980	0.9
内訳 一時借入金利子	331	0.0	331	331	0.0
（義務的経費計）	12,119,387	36.1	8,461,497	7,885,540	60.7
物件費	5,416,119	16.1	1,729,358	1,419,452	10.9
維持補修費	82,767	0.2	80,191	80,126	0.6
補助費等	5,792,411	17.2	1,666,246	795,237	6.1
うち一部事務組合負担金	402,776	1.2	362,934	357,152	2.8
繰出金	2,492,416	7.4	2,035,900	1,849,693	14.2
積立金	3,000,310	8.9	773,511	－	－
投資・出資金・貸付金	91,500	0.3	9,489	9,489	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,621,565	13.7	631,806		
うち人件費	196,088	0.6	195,918		
内訳 普通建設事業費	4,410,000	13.1	541,055		
内訳 うち補助	1,978,448	5.9	38,458		
内訳 うち単独	2,255,803	6.7	479,848		
内訳 災害復旧事業費	211,565	0.6	90,751		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,616,475	100.0	15,387,998		

経常経費充当一般財源等計	
	12,039,537 千円
経常収支比率	
	92.7 %（95.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,604,504 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	145,612	0.4	－	145,612
総務費	12,229,180	36.4	397,381	3,500,520
民生費	7,766,542	23.1	25,217	3,658,545
衛生費	1,740,449	5.2	32,641	991,837
労働費	12,182	0.0	－	182
農林水産業費	1,379,748	4.1	507,133	655,415
商工費	694,293	2.1	389,011	276,595
土木費	2,280,373	6.8	1,868,722	530,296
消防費	1,109,022	3.3	308,737	884,794
教育費	2,608,193	7.8	881,158	1,331,762
災害復旧費	211,565	0.6	－	90,751
公債費	3,439,316	10.2	－	3,321,689
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,616,475	100.0	4,410,000	15,387,998

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	2,721,555	
	病院	125,194	
	下水道	100,573	
	上水道	85,638	
	介護サービス	1,180	
	国民健康保険	589,731	
	その他	1,819,239	

国民健康保険の状況	
実質収支	56,458
再差引収支	-18,731
加入世帯数（世帯）	5,425
被保険者数（人）	8,212
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	510

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,499,206	3,210,340
基準財政需要額	11,608,077	11,462,956
標準税収入額等	4,360,578	4,035,231
標準財政規模	12,960,407	12,997,017
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	8.6	8.4
公債費負担比率（％）	20.0	22.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.7	7.7
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,812,557	1,505,673
積立金現在高 減債	6,343,983	6,085,387
積立金現在高 特定目的	12,210,641	11,207,074
地方債現在高	29,895,796	29,836,480
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,287,436	963,044
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,193,400	1,193,339
徴収率（％） 合計	99.1 95.9	99.0 95.8
徴収率（％） 市町村民税	99.1 97.0	99.2 97.2
徴収率（％） 純固定資産税	99.0 94.6	98.7 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	29,329 人
	平成２７年国調	31,479 人
	増減率	-6.8 %
面積		290.28 km²
人口密度		101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	30,646 人	30,214 人
令 2. 1. 1	31,080 人	30,655 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,395	3,731
	22.3	24.4
第２次	2,971	3,111
	19.5	20.4
第３次	8,856	8,441
	58.2	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2217		
鹿児島県	志布志市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,767,790	11.0	3,767,790	34.6
地方譲与税	292,411	0.9	292,411	2.7
利子割交付金	1,913	0.0	1,913	0.0
配当割交付金	5,601	0.0	5,601	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,683	0.0	5,683	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	670,267	2.0	670,267	6.1
ゴルフ場利用税交付金	828	0.0	828	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,356	0.0	9,356	0.1
法人事業税交付金	29,357	0.1	29,357	0.3
地方特例交付金	26,042	0.1	26,042	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,485	0.1	19,485	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,958	0.0	4,958	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,599	0.0	1,599	0.0
地方交付税	6,599,533	19.3	5,953,512	54.6
内訳 普通交付税	5,953,512	17.4	5,953,512	54.6
内訳 特別交付税	646,021	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,408,781	33.3	10,762,760	98.7
交通安全対策特別交付金	5,132	0.0	5,132	0.0
分担金・負担金	63,891	0.2	－	－
使用料	124,937	0.4	15,584	0.1
手数料	20,001	0.1	1	0.0
国庫支出金	7,172,454	20.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,435,854	7.1	－	－
財産収入	230,770	0.7	119,302	1.1
寄附金	5,131,449	15.0	－	－
繰入金	4,951,233	14.4	－	－
繰越金	328,340	1.0	－	－
諸収入	179,282	0.5	461	0.0
地方債	2,217,442	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	363,639	1.1	－	－
歳入合計	34,269,566	100.0	10,903,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,767,790	100.0	－
法定普通税	3,767,790	100.0	－
市町村民税	1,290,511	34.3	－
内訳 個人均等割	48,032	1.3	－
内訳 所得割	996,136	26.4	－
内訳 法人均等割	89,557	2.4	－
内訳 法人税割	156,786	4.2	－
固定資産税	2,068,067	54.9	－
うち純固定資産税	2,027,259	53.8	－
軽自動車税	140,602	3.7	－
市町村たばこ税	268,610	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,767,790	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出差引 （単位：千円・％）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,269,566	27,696,656
歳出総額	33,695,346	27,368,316
歳入歳出差引	574,220	328,340
翌年度に繰越すべき財源	144,628	36,325
実質収支	429,592	292,015
単年度収支	137,577	-210,667
積立金	3,014	3,033
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	49,091
実質単年度収支	140,591	-256,725

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	283	877,300	3,100
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	25,170	5,034
臨時職員	－	－	－
合計	288	902,470	3,134
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,310
副市区町村長	1	30.04.01	6,540
教育長	1	27.04.01	6,100
議会議長	1	27.04.01	3,947
議会副議長	1	27.04.01	3,103
議会議員	18	27.04.01	2,881

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,074,001	9.1	2,869,425	2,830,413	25.1
うち職員給	1,586,488	4.7	1,487,924	－	－
扶助費	4,748,990	14.1	1,159,270	1,101,649	9.8
公債費	2,608,482	7.7	2,561,683	2,561,683	22.7
内訳 元利償還金 元金	2,477,498	7.4	2,436,171	2,436,171	21.6
内訳 元利償還金 利子	130,925	0.4	125,453	125,453	1.1
内訳 一時借入金利子	59	0.0	59	59	0.0
（義務的経費計）	10,431,473	31.0	6,590,378	6,493,745	57.6
物件費	5,626,211	16.7	1,586,778	989,522	8.8
維持補修費	42,236	0.1	30,808	29,935	0.3
補助費等	5,573,717	16.5	1,779,647	936,813	8.3
うち一部事務組合負担金	715,777	2.1	702,502	702,502	6.2
繰出金	1,862,734	5.5	1,418,448	1,291,377	11.5
積立金	5,298,292	15.7	94,800	－	－
投資・出資金・貸付金	31,171	0.1	8,564	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,829,512	14.3	944,062		
うち人件費	173,365	0.5	173,365		
内訳 普通建設事業費	3,669,270	10.9	526,602		
内訳 うち補助	1,601,236	4.8	43,743		
内訳 うち単独	1,420,768	4.2	421,122		
内訳 災害復旧事業費	1,160,242	3.4	417,460		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,695,346	100.0	12,453,485		

経常経費充当一般財源等計	9,741,392 千円
経常収支比率	86.5 %（89.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,027,705 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,702	0.5	－	166,702
総務費	10,916,277	32.4	180,652	2,128,790
民生費	7,234,085	21.5	12,655	3,143,957
衛生費	1,086,480	3.2	32,366	604,029
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,959,471	5.8	971,680	822,439
商工費	4,250,059	12.6	429,888	519,102
土木費	1,631,760	4.8	1,422,520	469,142
消防費	618,966	1.8	78,124	540,084
教育費	2,062,822	6.1	541,385	1,080,097
災害復旧費	1,160,242	3.4	－	417,460
公債費	2,608,482	7.7	－	2,561,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,695,346	100.0	3,669,270	12,453,485

繰出金		
公営事業へ	合計	1,915,623
	下水道	195,139
	観光施設	81,028
	簡易水道	45,005
	上水道	7,884
	国民健康保険	355,152
	その他	1,231,415

国民健康保険の状況		
実質収支		140,798
再差引収支		77,974
加入世帯数（世帯）		5,146
被保険者数（人）		8,239
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	1
	保険給付費	366

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,902,522	3,677,121
基準財政需要額	9,774,792	9,529,335
標準税収入額等	4,894,154	4,658,052
標準財政規模	11,211,305	10,947,307
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	3.8	2.7
公債費負担比率（％）	19.7	20.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.4
将来負担比率（％）	15.3	18.9
積立金現在高 財調	2,539,323	2,536,309
減債	340,651	344,879
特定目的	4,221,903	3,848,457
地方債現在高	22,178,798	22,438,854
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,105	9,159
保証・補償	－	－
その他	1,447,430	674,159
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 96.9	99.2 97.1
市町村民税	99.2 97.2	99.2 97.0
純固定資産税	98.5 96.3	99.0 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	41,390	人
平成２７年国調	43,156	人
増減率	-4.1	%
面積	308.33	km²
人口密度	134	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	42,622	人	42,512	人
令 2. 1. 1	43,267	人	43,123	人
増減率	-1.5	%	-1.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	749	827
第１次	3.9	4.2
第２次	2,854	2,866
	14.7	14.5
第３次	15,815	16,062
	81.4	81.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
46	2225	地方交付税種地	１－２
鹿児島県	奄美市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,168,531	10.0	4,168,531	24.8
地方譲与税	189,373	0.5	189,373	1.1
利子割交付金	2,836	0.0	2,836	0.0
配当割交付金	8,297	0.0	8,297	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,408	0.0	8,408	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	928,195	2.2	928,195	5.5
ゴルフ場利用税交付金	8,253	0.0	8,253	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,489	0.0	7,489	0.0
法人事業税交付金	17,011	0.0	17,011	0.1
地方特例交付金	19,962	0.0	19,962	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,789	0.0	13,789	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,968	0.0	3,968	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,205	0.0	2,205	0.0
地方交付税	12,239,948	29.3	11,279,189	67.1
内訳 普通交付税	11,279,189	27.0	11,279,189	67.1
内訳 特別交付税	960,759	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,598,303	42.2	16,637,544	99.0
交通安全対策特別交付金	4,702	0.0	4,702	0.0
分担金・負担金	166,741	0.4	－	－
使用料	470,074	1.1	31,319	0.2
手数料	34,417	0.1	－	－
国庫支出金	13,316,147	31.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,421,338	5.8	－	－
財産収入	322,888	0.8	93,813	0.6
寄附金	281,122	0.7	－	－
繰入金	1,465,305	3.5	－	－
繰越金	486,153	1.2	－	－
諸収入	471,664	1.1	30,773	0.2
地方債	4,708,103	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	505,595	1.2	－	－
歳入合計	41,746,957	100.0	16,798,151	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,168,531	100.0	31,341
法定普通税	4,168,531	100.0	31,341
市町村民税	1,916,355	46.0	31,341
内訳 個人均等割	65,719	1.6	－
内訳 所得割	1,595,191	38.3	－
内訳 法人均等割	121,188	2.9	－
内訳 法人税割	134,257	3.2	31,341
固定資産税	1,712,588	41.1	－
うち純固定資産税	1,639,116	39.3	－
軽自動車税	172,591	4.1	－
市町村たばこ税	366,997	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,168,531	100.0	31,341

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	41,746,957	36,153,979
歳出総額	40,473,751	35,337,826
歳入歳出差引	1,273,206	816,153
翌年度に繰越すべき財源	321,904	175,679
実質収支	951,302	640,474
単年度収支	310,828	-391,652
積立金	2,422	2,587
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	531,274	1,027,673
実質単年度収支	-218,024	-1,416,738

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	492	1,467,144	2,982
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	26,230	2,623
教育公務員	21	68,726	3,273
臨時職員	－	－	－
等 合計	513	1,535,870	2,994
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.01	8,200
副市区町村長	2	28.08.01	6,400
教育長	1	28.08.01	6,000
議会議長	1	18.03.20	4,200
議会副議長	1	18.03.20	3,490
議会議員	20	18.03.20	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,127,620	12.7	4,544,235	4,339,246	25.1
うち職員給	2,910,294	7.2	2,616,471	－	－
扶助費	9,774,395	24.1	2,796,151	2,749,656	15.9
公債費	4,231,319	10.5	3,970,911	3,970,911	22.9
内訳 元利償還金 元金	4,058,301	10.0	3,802,000	3,802,000	22.0
内訳 元利償還金 利子	172,432	0.4	168,325	168,325	1.0
内訳 一時借入金利子	586	0.0	586	586	0.0
（義務的経費計）	19,133,334	47.3	11,311,297	11,059,813	63.9
物件費	2,758,393	6.8	1,851,134	1,471,130	8.5
維持補修費	239,286	0.6	182,861	181,246	1.0
補助費等	7,925,693	19.6	2,965,360	1,720,124	9.9
うち一部事務組合負担金	1,120,188	2.8	1,091,396	922,578	5.3
繰出金	2,399,877	5.9	1,948,418	1,636,205	9.5
積立金	930,939	2.3	530,628	－	－
投資・出資金・貸付金	244,547	0.6	184,361	86,322	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,841,682	16.9	256,157		
うち人件費	94,060	0.2	31,124		
内訳 普通建設事業費	6,564,648	16.2	131,795		
内訳 うち補助	4,683,024	11.6	19,622		
内訳 うち単独	1,826,649	4.5	103,998		
内訳 災害復旧事業費	277,034	0.7	124,362		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,473,751	100.0	19,230,216		

経常経費充当一般財源等計	16,154,840 千円
経常収支比率	93.4 %（96.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,503,422 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,601	0.5	－	204,601
総務費	9,193,885	22.7	1,092,560	3,038,228
民生費	13,441,077	33.2	53,907	5,668,849
衛生費	1,570,840	3.9	17,696	1,299,444
労働費	21,590	0.1	－	15,590
農林水産業費	931,429	2.3	287,088	499,185
商工費	1,458,278	3.6	278,037	848,989
土木費	4,729,426	11.7	3,307,271	1,166,573
消防費	759,261	1.9	74,959	678,309
教育費	3,655,011	9.0	1,453,130	1,715,175
災害復旧費	277,034	0.7	－	124,362
公債費	4,231,319	10.5	－	3,970,911
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,473,751	100.0	6,564,648	19,230,216

繰出等	決算額
公営事業会計への繰出 合計	3,199,985
下水道	700,371
上水道	99,737
と畜場	18,079
工業用水道	－
国民健康保険	724,505
その他	1,657,293

国民健康保険事業の状況	
実質収支	141,559
再差引収支	-99,395
加入世帯数（世帯）	7,157
被保険者数（人）	10,719
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,287,135	4,018,388
基準財政需要額	15,471,988	15,014,379
標準税収入額等	5,390,355	5,088,765
標準財政規模	17,175,139	16,840,841
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	5.5	3.8
公債費負担比率（％）	19.4	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	9.5
将来負担比率（％）	33.9	42.1
積立金現在高 財調	3,239,367	3,438,219
減債	1,849,808	1,622,232
特定目的	9,233,314	9,365,676
地方債現在高	43,584,086	42,934,284
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	360,000	2,326,000
保証・補償	－	－
その他	431,854	688,247
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	89,631
徴収率（％） 合計	99.4　96.9	99.2　96.1
市町村民税	99.4　98.0	99.1　97.4
純固定資産税	99.1　94.9	99.0　93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	33,080	人
平成２７年国調	36,352	人
増減率	-9.0	%
面積	357.91	km²
人口密度	92	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	34,152	人	33,702	人
令 2. 1. 1	34,777	人	34,366	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,246	4,551
	24.5	25.2
第２次	3,726	3,827
	21.5	21.2
第３次	9,393	9,689
	54.1	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
46	2233	地方交付税種地	１－１
鹿児島県	南九州市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,774,206	13.2	3,774,206	30.6
地方譲与税	353,718	1.2	353,718	2.9
利子割交付金	2,061	0.0	2,061	0.0
配当割交付金	6,027	0.0	6,027	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,097	0.0	6,097	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	787,272	2.8	787,272	6.4
ゴルフ場利用税交付金	12,081	0.0	12,081	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,605	0.0	13,605	0.1
法人事業税交付金	18,188	0.1	18,188	0.1
地方特例交付金	27,478	0.1	27,478	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,415	0.1	18,415	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	7,210	0.0	7,210	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,853	0.0	1,853	0.0
地方交付税	7,846,074	27.4	7,287,985	59.0
内訳 普通交付税	7,287,985	25.5	7,287,985	59.0
内訳 特別交付税	558,089	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,846,807	44.9	12,288,718	99.5
交通安全対策特別交付金	6,548	0.0	6,548	0.1
分担金・負担金	258,251	0.9	142	0.0
使用料	248,192	0.9	21,970	0.2
手数料	31,092	0.1	-	-
国庫支出金	7,349,139	25.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,044,385	7.2	-	-
財産収入	81,076	0.3	35,818	0.3
寄附金	3,080,762	10.8	-	-
繰入金	812,446	2.8	-	-
繰越金	243,739	0.9	-	-
諸収入	135,267	0.5	896	0.0
地方債	1,453,965	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	439,114	1.5	-	-
歳入合計	28,591,669	100.0	12,354,092	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,774,206	100.0	-
法定普通税	3,774,206	100.0	-
市町村民税	1,197,667	31.7	-
内訳 個人均等割	53,619	1.4	-
内訳 所得割	999,190	26.5	-
内訳 法人均等割	76,188	2.0	-
内訳 法人税割	68,670	1.8	-
固定資産税	2,194,383	58.1	-
うち純固定資産税	2,153,018	57.0	-
軽自動車税	162,034	4.3	-
市町村たばこ税	208,863	5.5	-
鉱産税	11,259	0.3	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,774,206	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,591,669	23,222,856
歳出総額	27,567,441	22,774,717
歳入歳出差引	1,024,228	448,139
翌年度に繰越すべき財源	386,231	39,460
実質収支	637,997	408,679
単年度収支	229,318	-219,296
積立金	7,797	7,948
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	659,494
実質単年度収支	-62,885	-870,842

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	1,125,383	3,281
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	51,405	3,427
教育公務員	9	37,245	4,138
臨時職員	-	-	-
合計	352	1,162,628	3,303
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,369
副市区町村長	1	31.04.01	6,161
教育長	1	31.04.01	5,925
議会議長	1	19.12.01	3,880
議会副議長	1	19.12.01	3,100
議会議員	18	19.12.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,656,825	13.3	3,433,619	3,352,436	26.2
うち職員給	2,126,917	7.7	1,989,451	-	-
扶助費	4,751,347	17.2	1,363,288	1,359,697	10.6
公債費	2,318,670	8.4	2,273,489	2,273,489	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,223,802	8.1	2,182,576	2,182,576	17.1
内訳 元利償還金 利子	94,868	0.3	90,913	90,913	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,726,842	38.9	7,070,396	6,985,622	54.6
物件費	3,708,669	13.5	1,833,435	1,493,931	11.7
維持補修費	159,216	0.6	131,370	114,146	0.9
補助費等	6,206,511	22.5	2,208,122	1,635,860	12.8
うち一部事務組合負担金	1,263,675	4.6	1,144,592	1,142,242	8.9
繰出金	2,537,629	9.2	2,097,205	1,771,466	13.8
積立金	1,885,213	6.8	142,329	-	-
投資・出資金・貸付金	720	0.0	720	720	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,342,641	8.5	541,177		
うち人件費	145,418	0.5	137,018		
内訳 普通建設事業費	2,224,005	8.1	496,050		
内訳 うち補助	809,769	2.9	34,580		
内訳 うち単独	1,256,776	4.6	438,855		
内訳 災害復旧事業費	118,636	0.4	45,127		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,567,441	100.0	14,024,754		

経常経費充当一般財源等計	
	12,001,745 千円
経常収支比率	
	93.8 ％ （ 97.1 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,048,982 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	165,657	0.6	-	165,657
総務費	9,125,938	33.1	223,119	1,984,335
民生費	7,998,141	29.0	66,803	4,029,112
衛生費	1,211,358	4.4	84,465	930,707
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,874,176	6.8	797,398	902,405
商工費	342,767	1.2	9,733	338,042
土木費	1,566,450	5.7	826,367	810,342
消防費	955,011	3.5	21,397	894,701
教育費	1,890,637	6.9	194,723	1,650,837
災害復旧費	118,636	0.4	-	45,127
公債費	2,318,670	8.4	-	2,273,489
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,567,441	100.0	2,224,005	14,024,754

区分	決算額
繰出合計	2,761,280
営業 下水道	157,008
営業 上水道	66,643
営業 工業用水道	-
営業 交通	-
営業 国民健康保険	672,529
営業 その他	1,865,100

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,124
再差引収支	-255,737
加入世帯数（世帯）	5,889
被保険者数（人）	9,636
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	416

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,021,937	3,852,331
基準財政需要額	11,338,827	10,865,382
標準税収入額等	5,001,270	4,855,660
標準財政規模	12,728,369	12,345,685
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	5.0	3.3
公債費負担比率（％）	15.1	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	7.3
将来負担比率（％）	-	7.9
積立金現在高 財調	3,278,460	3,366,263
減債	216,352	215,506
特定目的	6,395,688	5,015,749
地方債現在高	19,856,364	20,626,201
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,034,304	1,333,228
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	226,387	226,285
徴収率（％） 合計	98.5 95.5	99.0 95.9
市町村民税	99.2 96.6	98.9 96.4
純固定資産税	97.8 94.4	98.9 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	24,453 人
	平成２７年国調	26,810 人
	増減率	-8.8 %
面積		392.56 km²
人口密度		62 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	25,072 人	24,909 人
令 2. 1. 1	25,605 人	25,442 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,231	2,536
	18.1	19.2
第２次	2,981	3,156
	24.2	23.9
第３次	7,124	7,503
	57.7	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
46	2241		
鹿児島県	伊佐市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,269,660	15.8	3,269,660	35.5
地方譲与税	187,891	0.9	187,891	2.0
利子割交付金	1,499	0.0	1,499	0.0
配当割交付金	4,371	0.0	4,371	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,406	0.0	4,406	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	561,949	2.7	561,949	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,541	0.0	6,541	0.1
法人事業税交付金	22,215	0.1	22,215	0.2
地方特例交付金	18,534	0.1	18,534	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,791	0.1	13,791	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,466	0.0	3,466	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,277	0.0	1,277	0.0
地方交付税	5,925,390	28.7	5,090,710	55.3
内訳 普通交付税	5,090,710	24.7	5,090,710	55.3
内訳 特別交付税	834,680	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,002,456	48.4	9,167,776	99.6
交通安全対策特別交付金	3,283	0.0	3,283	0.0
分担金・負担金	100,791	0.5	－	－
使用料	133,672	0.6	13,709	0.1
手数料	64,456	0.3	－	－
国庫支出金	5,332,573	25.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,633,644	7.9	－	－
財産収入	37,980	0.2	19,614	0.2
寄附金	435,312	2.1	－	－
繰入金	829,696	4.0	－	－
繰越金	904,530	4.4	－	－
諸収入	164,186	0.8	33	0.0
地方債	1,008,958	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	334,600	1.6	－	－
歳入合計	20,651,537	100.0	9,204,415	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,269,640	100.0	28,948
法定普通税	3,269,640	100.0	28,948
市町村民税	992,171	30.3	28,948
内訳 個人均等割	39,040	1.2	－
内訳 所得割	769,264	23.5	－
内訳 法人均等割	57,630	1.8	－
内訳 法人税割	126,237	3.9	28,948
固定資産税	1,642,668	50.2	－
うち純固定資産税	1,586,370	48.5	－
軽自動車税	113,650	3.5	－
市町村たばこ税	167,465	5.1	－
鉱産税	353,686	10.8	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20	0.0	－
法定目的税	20	0.0	－
内訳 入湯税	20	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,269,660	100.0	28,948

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	20,651,537	16,928,510
歳出総額	19,037,809	16,023,980
歳入歳出差引	1,613,728	904,530
翌年度に繰越すべき財源	963,243	406,998
実質収支	650,485	497,532
単年度収支	152,953	118,404
積立金	260,200	220,000
繰上償還金	263	－
積立金取崩し額	381,000	500,000
実質単年度収支	32,416	−161,596

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	222	736,374	3,317
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	6	23,134	3,856
臨時職員	－	－	－
合計	228	759,508	3,331
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.02.01	7,940
副市区町村長	1	21.02.01	6,280
教育長	1	21.02.01	5,820
議会議長	1	20.11.01	3,680
議会副議長	1	20.11.01	2,830
議会議員	14	23.12.06	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,253,079	11.8	2,076,786	2,031,812	21.3
うち職員給	1,275,462	6.7	1,166,946	－	－
扶助費	3,834,013	20.1	877,555	851,844	8.9
公債費	1,856,970	9.8	1,806,436	1,806,173	18.9
内訳 元利償還金 元金	1,805,518	9.5	1,754,984	1,754,721	18.4
内訳 元利償還金 利子	51,386	0.3	51,386	51,386	0.5
訳 一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
（義務的経費計）	7,944,062	41.7	4,760,777	4,689,829	49.2
物件費	2,107,736	11.1	1,494,129	1,331,107	14.0
維持補修費	98,327	0.5	84,257	79,888	0.8
補助費等	4,506,611	23.7	1,448,556	1,028,398	10.8
うち一部事務組合負担金	828,358	4.4	828,358	761,914	8.0
繰出金	1,702,531	8.9	1,373,940	1,248,184	13.1
積立金	535,947	2.8	520,744	－	－
投資・出資金・貸付金	72,840	0.4	60,368	8,048	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,069,755	10.9	762,032		
うち人件費	171,624	0.9	171,624		
内訳 普通建設事業費	1,790,314	9.4	544,198		
内訳 うち補助	629,921	3.3	87,729		
内訳 うち単独	1,136,711	6.0	443,379		
訳 災害復旧事業費	279,441	1.5	217,834		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,037,809	100.0	10,504,803		

経常経費充当一般財源等計	8,385,454 千円
経常収支比率	87.9 %（91.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,118,531 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,854	0.7	－	124,854
総務費	4,517,498	23.7	87,302	1,703,249
民生費	6,204,859	32.6	95,150	2,676,754
衛生費	1,275,432	6.7	29,218	1,027,119
労働費	8,300	0.0	－	8,300
農林水産業費	1,273,373	6.7	468,356	649,949
商工費	536,247	2.8	75,559	441,807
土木費	836,691	4.4	579,715	325,284
消防費	733,228	3.9	130,322	615,632
教育費	1,390,915	7.3	324,692	907,584
災害復旧費	279,441	1.5	－	217,834
公債費	1,856,971	9.8	－	1,806,437
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,037,809	100.0	1,790,314	10,504,803

区分	決算額
繰出合計	1,764,300
営下水道	97,230
営上水道	61,769
営市場	324
営工業用水道	－
営国民健康保険	413,039
営その他	1,191,938

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,908
再差引収支	−119,928
加入世帯数（世帯）	4,270
被保険者数（人）	6,381
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	425

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,152,467	2,959,222
基準財政需要額	8,203,332	7,838,001
標準税収入額等	3,968,464	3,755,965
標準財政規模	9,393,819	9,058,514
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	6.9	5.5
公債費負担比率（％）	14.9	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	8.4	8.4
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,079,200	5,200,000
積立金現在高 減債	1,089,199	1,014,962
積立金現在高 特定目的	1,701,997	1,949,171
地方債現在高	15,319,046	16,115,606
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	743,159	1,104,432
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	31,619	52,429
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	593,245	593,245
徴収率（％） 合計	99.0 94.4	98.9 93.8
徴収率（％） 市町村民税	99.1 97.6	99.2 97.6
徴収率（％） 純固定資産税	98.7 90.6	98.4 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	76,348	人
平成２７年国調	75,173	人
増減率	1.6	%
面積	231.25	km²
人口密度	330	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	77,711 人	77,245 人
令 2. 1. 1	77,430 人	77,026 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,034	1,232
	3.2	3.9
第２次	6,454	6,206
	19.8	19.5
第３次	25,140	24,390
	77.1	76.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
46	2250	地方交付税種地	１－３
鹿児島県	姶良市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,729,608	18.3	7,532,143	45.2
地方譲与税	291,334	0.7	291,334	1.7
利子割交付金	5,244	0.0	5,244	0.0
配当割交付金	15,324	0.0	15,324	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,499	0.0	15,499	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,553,167	3.7	1,553,167	9.3
ゴルフ場利用税交付金	31,259	0.1	31,259	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,206	0.0	11,206	0.1
法人事業税交付金	25,544	0.1	25,544	0.2
地方特例交付金	106,359	0.3	106,359	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	96,602	0.2	96,602	0.6
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,938	0.0	5,938	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,819	0.0	3,819	0.0
地方交付税	7,493,455	17.8	7,028,103	42.2
内訳 普通交付税	7,028,103	16.7	7,028,103	42.2
内訳 特別交付税	465,352	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,277,999	41.0	16,615,182	99.7
交通安全対策特別交付金	14,559	0.0	14,559	0.1
分担金・負担金	99,968	0.2	－	－
使用料	371,532	0.9	23,393	0.1
手数料	202,096	0.5	－	－
国庫支出金	15,128,596	35.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,131,062	7.4	－	－
財産収入	139,711	0.3	20,077	0.1
寄附金	369,857	0.9	－	－
繰入金	1,831,976	4.3	－	－
繰越金	420,704	1.0	－	－
諸収入	457,327	1.1	132	0.0
地方債	2,692,364	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	742,800	1.8	－	－
歳入合計	42,137,751	100.0	16,673,343	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,529,017	97.4	－
法定普通税	7,529,017	97.4	－
市町村民税	3,248,394	42.0	－
内訳 個人均等割	119,384	1.5	－
内訳 所得割	2,803,264	36.3	－
内訳 法人均等割	172,633	2.2	－
内訳 法人税割	153,113	2.0	－
固定資産税	3,596,348	46.5	－
うち純固定資産税	3,550,516	45.9	－
軽自動車税	265,917	3.4	－
市町村たばこ税	418,358	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	200,591	2.6	－
法定目的税	200,591	2.6	－
内訳 入湯税	3,126	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	197,465	2.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,729,608	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	42,137,751	33,502,717
歳出総額	41,382,056	32,632,013
歳入歳出差引	755,695	870,704
翌年度に繰越すべき財源	147,230	43,675
実質収支	608,465	827,029
単年度収支	-218,564	-551,161
積立金	1,000	3,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,333,669	1,441,709
実質単年度収支	-1,551,233	-1,989,870

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	513	1,583,631	3,087
うち消防職員	97	272,085	2,805
うち技能労務員	4	14,712	3,678
教育公務員	20	71,030	3,552
臨時職員	－	－	－
合計	533	1,654,661	3,104
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,680
副市区町村長	2	26.04.01	6,860
教育長	1	28.04.01	6,470
議会議長	1	28.04.01	4,090
議会副議長	1	28.04.01	3,260
議会議員	22	28.04.01	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,623,997	11.2	4,256,630	4,177,662	24.0
うち職員給	2,739,104	6.6	2,552,484	－	－
扶助費	9,520,371	23.0	3,069,141	2,990,702	17.2
公債費	3,796,255	9.2	3,560,211	3,524,746	20.2
内訳 元利償還金 元金	3,641,504	8.8	3,421,183	3,385,718	19.4
内訳 元利償還金 利子	154,585	0.4	138,862	138,862	0.8
内訳 一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
（義務的経費計）	17,940,623	43.4	10,885,982	10,693,110	61.4
物件費	4,679,234	11.3	3,455,841	2,910,814	16.7
維持補修費	151,853	0.4	104,715	104,568	0.6
補助費等	10,380,941	25.1	1,501,340	607,592	3.5
うち一部事務組合負担金	18,425	0.0	18,425	5,945	0.0
繰出金	3,293,398	8.0	2,592,499	2,440,508	14.0
積立金	196,476	0.5	31,632	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,739,531	11.5	1,591,566		
うち人件費	613,001	1.5	600,644		
内訳 普通建設事業費	4,307,984	10.4	1,322,043		
内訳 うち補助	1,768,789	4.3	95,852		
内訳 うち単独	2,430,311	5.9	1,211,641		
内訳 災害復旧事業費	431,547	1.0	269,523		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,382,056	100.0	20,163,575		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	96.2 % （100.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,919,270 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,984	0.5	11,880	212,984
総務費	11,243,619	27.2	457,789	2,521,780
民生費	14,077,082	34.0	168,502	6,650,297
衛生費	2,802,426	6.8	404,758	1,881,950
労働費	26,924	0.1	－	26,924
農林水産業費	1,381,128	3.3	230,186	487,616
商工費	710,817	1.7	42,754	546,020
土木費	2,532,638	6.1	2,223,224	795,562
消防費	1,027,545	2.5	100,203	964,562
教育費	3,139,091	7.6	668,688	2,246,146
災害復旧費	431,547	1.0	－	269,523
公債費	3,796,255	9.2	－	3,560,211
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,382,056	100.0	4,307,984	20,163,575

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	3,470,402
上水道	108,597
下水道	58,492
その他	9,915
工業用水道	－
国民健康保険	754,018
その他	2,539,380

国民健康保険の状況	
実質収支	209,256
再差引収支	84,758
加入世帯数（世帯）	10,513
被保険者数（人）	16,042
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	86
被保険者１人当り 国庫支出金	1
被保険者１人当り 保険給付費	426

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	7,719,476	7,211,830
基準財政需要額	14,731,286	14,163,732
標準税収入額等	9,658,165	9,103,116
標準財政規模	17,429,116	16,854,756
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	3.5	4.9
公債費負担比率（％）	17.0	18.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	11.3	10.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	63.1	63.7
積立金現在高 財調	955,640	1,838,309
積立金現在高 減債	89,100	139,000
積立金現在高 特定目的	2,411,200	2,616,646
地方債現在高	30,639,164	31,588,304
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	640,817	765,177
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,449,288	4,307,045
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	499,700
徴収率（％） 合計	98.6 95.5	98.8 95.5
徴収率（％） 市町村民税	99.0 97.0	99.0 97.0
徴収率（％） 純固定資産税	98.2 93.9	98.5 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	405	人
平成２７年国調	407	人
増減率	-0.5	%
面積	31.39	km²
人口密度	13	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令3.1.1	384	人	381	人
令2.1.1	366	人	363	人
増減率	4.9	%	5.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	38	37
	19.5	17.5
第２次	27	46
	13.8	21.7
第３次	130	129
	66.7	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46	3035	地方交付税種地	２－１
鹿児島県	三島村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,713	1.8	35,713	4.7
地方譲与税	9,774	0.5	9,774	1.3
利子割交付金	25	0.0	25	0.0
配当割交付金	75	0.0	75	0.0
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,063	0.4	8,063	1.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	413	0.0	413	0.1
法人事業税交付金	48	0.0	48	0.0
地方特例交付金	257	0.0	257	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26	0.0	26	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	220	0.0	220	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	11	0.0	11	0.0
地方交付税	915,503	45.1	686,884	89.6
内訳 普通交付税	686,884	33.8	686,884	89.6
内訳 特別交付税	228,619	11.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	969,948	47.8	741,329	96.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	20,338	1.0	248	0.0
手数料	241	0.0	241	0.0
国庫支出金	289,307	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	218,285	10.8	－	－
財産収入	38,191	1.9	24,535	3.2
寄附金	38,239	1.9	－	－
繰入金	145,153	7.2	－	－
繰越金	12,096	0.6	－	－
諸収入	70,628	3.5	173	0.0
地方債	227,674	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,777	0.9	－	－
歳入合計	2,030,100	100.0	766,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,713	100.0	－
法定普通税	35,713	100.0	－
市町村民税	16,711	46.8	－
内訳 個人均等割	522	1.5	－
内訳 所得割	14,621	40.9	－
内訳 法人均等割	1,405	3.9	－
内訳 法人税割	163	0.5	－
固定資産税	16,017	44.8	－
うち純固定資産税	16,017	44.8	－
軽自動車税	1,447	4.1	－
市町村たばこ税	1,538	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	35,713	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,030,100	2,084,024
歳出総額	1,915,795	2,071,928
歳入歳出差引	114,305	12,096
翌年度に繰越すべき財源	85,287	8,244
実質収支	29,018	3,852
単年度収支	25,166	-16,296
積立	2,168	1,514
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	134,100	69,161
実質単年度収支	-106,766	-83,943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	32	85,728	2,679
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	32	85,728	2,679
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,610
副市区町村長	1	30.04.01	6,000
教育長	1	30.04.01	5,670
議会議長	1	31.04.01	3,040
議会副議長	1	31.04.01	2,510
議会議員	5	31.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	343,365	17.9	292,492	276,610	35.3
うち職員給	202,799	10.6	152,845	－	－
扶助費	23,895	1.2	10,001	10,001	1.3
公債費	258,010	13.5	258,010	258,010	32.9
内訳 元利償還金 元金	246,134	12.8	246,134	246,134	31.4
内訳 元利償還金 利子	11,689	0.6	11,689	11,689	1.5
内訳 一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
（義務的経費計）	625,270	32.6	560,503	544,621	69.4
物件費	261,554	13.7	131,585	128,897	16.4
維持補修費	3,586	0.2	－	－	－
補助費等	115,583	6.0	36,271	33,365	4.3
うち一部事務組合負担金	1,762	0.1	1,762	1,762	0.2
繰出金	98,670	5.2	90,027	1,102	0.1
積立金	22,225	1.2	20,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	788,907	41.2	256,026		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	746,401	39.0	219,651		
内訳 うち補助	308,633	16.1	35,361		
内訳 うち単独	437,768	22.9	184,290		
内訳 災害復旧事業費	42,506	2.2	36,375		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,915,795	100.0	1,094,412		

経常経費充当一般財源等計	707,985 千円
経常収支比率	90.3 %（92.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,208,717 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,418	1.8	－	35,418
総務費	533,408	27.8	224,516	324,159
民生費	108,466	5.7	－	78,372
衛生費	202,497	10.6	34,700	96,839
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	166,247	8.7	102,702	61,659
商工費	9,997	0.5	－	7,227
土木費	356,157	18.6	322,735	76,381
消防費	10,291	0.5	1,320	9,874
教育費	191,841	10.0	60,428	109,141
災害復旧費	42,506	2.2	－	36,375
公債費	258,010	13.5	－	258,010
諸支出金	957	0.0	－	957
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,915,795	100.0	746,401	1,094,412

繰出合計	98,670	国民健康保険事業の状況 実質収支	461
営業 簡易水道	27,843	再差引収支	461
営業 下水道	20,961	加入世帯数（世帯）	68
営業 その他	16,294	被保険者数（人）	124
等交通	957	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
へ国民健康保険	9,965	被保険者1人当り 国庫支出金	3
出その他	22,650	被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	48,302	46,666
基準財政需要額	735,562	687,190
標準税収入額等	58,594	57,150
標準財政規模	763,255	714,790
財政力指数	0.07	0.06
実質収支比率（％）	3.8	0.5
公債費負担比率（％）	21.3	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	17.72	－
実質公債費比率（％）	11.9	11.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	651,057	782,989
減債	389,252	389,237
特定目的	567,818	549,478
地方債現在高	2,922,286	2,940,746
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	16,178	16,177
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.7	99.1 96.7
市町村民税	98.5 95.4	98.5 95.1
純固定資産税	99.7 98.5	99.8 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	740	人
平成２７年国調	756	人
増減率	-2.1	%
面積	101.14	km²
人口密度	7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	684 人	676 人
令 2. 1. 1	681 人	672 人
増減率	0.4 %	0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	113	99
	29.4	28.2
第２次	64	73
	16.6	20.8
第３次	208	179
	54.0	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46 鹿児島県	3043 十島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	83,012	1.4	83,012	5.8
地方譲与税	26,853	0.4	26,853	1.9
利子割交付金	45	0.0	45	0.0
配当割交付金	134	0.0	134	0.0
株式等譲渡所得割交付金	136	0.0	136	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	14,368	0.2	14,368	1.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,127	0.0	1,127	0.1
法人事業税交付金	399	0.0	399	0.0
地方特例交付金	620	0.0	620	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	－	－	－	－
内訳 自動車税減収補填特例交付金	598	0.0	598	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	22	0.0	22	0.0
地方交付税	1,582,657	26.4	1,281,715	89.9
内訳 普通交付税	1,281,715	21.4	1,281,715	89.9
内訳 特別交付税	300,942	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,709,351	28.6	1,408,409	98.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	538	0.0	－	－
使用料	38,230	0.6	1,020	0.1
手数料	1,439	0.0	－	－
国庫支出金	2,126,992	35.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	509,292	8.5	－	－
財産収入	26,125	0.4	15,340	1.1
寄附金	23,906	0.4	－	－
繰入金	551,130	9.2	－	－
繰越金	96,722	1.6	－	－
諸収入	88,742	1.5	414	0.0
地方債	812,917	13.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,864	0.6	－	－
歳入合計	5,985,384	100.0	1,425,183	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	83,012	100.0	192
法定普通税	83,012	100.0	192
市町村民税	32,592	39.3	170
内訳 個人均等割	873	1.1	－
内訳 所得割	24,807	29.9	170
内訳 法人均等割	1,604	1.9	－
内訳 法人税割	5,308	6.4	－
固定資産税	44,483	53.6	6
うち純固定資産税	44,483	53.6	6
軽自動車税	3,136	3.8	16
市町村たばこ税	2,801	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	83,012	100.0	192

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	5,985,384	5,336,696
歳出総額	5,856,136	5,198,474
歳入歳出差引	129,248	138,222
翌年度に繰越すべき財源	59,385	56,040
実質収支	69,863	82,182
単年度収支	-12,319	41,523
積立金	28,859	101,610
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	92,448	101,314
実質単年度収支	-75,908	41,819

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	43	118,723	2,761
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	43	118,723	2,761
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.06.01	6,894
副市区町村長	1	2.06.01	5,757
教育長	1	2.06.01	5,434
議会議長	1	2.12.01	2,763
議会副議長	1	2.12.01	2,277
議会議員	6	2.12.01	2,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	556,929	9.5	423,856	377,092	25.8
うち職員給	207,963	3.6	132,060	－	－
扶助費	53,696	0.9	20,838	20,372	1.4
公債費	630,157	10.8	630,157	434,592	29.8
内訳 元利償還金 元金	603,321	10.3	603,321	412,205	28.3
内訳 元利償還金 利子	26,836	0.5	26,836	22,387	1.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,240,782	21.2	1,074,851	832,056	57.0
物件費	543,669	9.3	303,499	258,591	17.7
維持補修費	6,268	0.1	626	626	0.0
補助費等	305,511	5.2	81,389	54,338	3.7
うち一部事務組合負担金	3,046	0.1	3,046	2,386	0.2
繰出金	135,919	2.3	129,481	77,947	5.3
積立金	372,335	6.4	305,581	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,251,652	55.5	253,926		
うち人件費	17,146	0.3	17,146		
内訳 普通建設事業費	2,927,796	50.0	239,188		
内訳 うち補助	2,415,144	41.2	53,243		
内訳 うち単独	505,700	8.6	178,993		
内訳 災害復旧事業費	323,856	5.5	14,738		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,856,136	100.0	2,149,353		

経常経費充当一般財源等計	
	1,223,558 千円
経常収支比率	
	83.9 %（85.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,278,601 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,267	0.8	－	45,267
総務費	2,146,996	36.7	1,292,657	626,545
民生費	220,642	3.8	430	137,361
衛生費	393,609	6.7	58,528	126,437
労働費	51,186	0.9	392	51,186
農林水産業費	422,535	7.2	264,380	177,999
商工費	82,874	1.4	19,860	56,283
土木費	1,040,286	17.8	992,379	91,999
消防費	79,274	1.4	52,621	25,194
教育費	415,855	7.1	246,549	162,588
災害復旧費	323,856	5.5	－	14,738
公債費	630,157	10.8	－	630,157
諸支出金	3,599	0.1	－	3,599
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,856,136	100.0	2,927,796	2,149,353

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	100,973	99,653
基準財政需要額	1,383,395	1,358,178
標準税収入額等	121,696	120,910
標準財政規模	1,437,275	1,413,058
財政力指数	0.07	0.07
実質収支比率（％）	4.9	5.8
公債費負担比率（％）	27.7	23.2
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全判断比率 実質公債費比率（％）	10.1	11.6
健全判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	639,708	661,797
積立金現在高 減債	368,490	392,202
積立金現在高 特定目的	1,458,539	1,500,262
地方債現在高	5,224,705	5,015,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.4 97.4	99.7 97.6
徴収率（％） 市町村民税	99.5 99.5	100.0 99.7
徴収率（％） 純固定資産税	99.3 95.8	99.5 96.2

繰出金		会計	国民健康保険事業の状況	
繰出金 合計	135,919	国民健康保険事業の状況	実質収支	－
繰出金 その他	48,765		再差引収支	－
繰出金 簡易水道	36,540		加入世帯数（世帯）	135
繰出金 交通	3,599		被保険者数（人）	217
繰出金 上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
繰出金 国民健康保険	9,067		被保険者1人当り 国庫支出金	2
繰出金 その他	37,948		被保険者1人当り 保険給付費	372

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	20,243	人
平成２７年国調	22,400	人
増減率	-9.6	%
面積	303.90	km²
人口密度	67	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	20,573 人	20,136 人
令 2. 1. 1	21,002 人	20,605 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,022	2,253
	18.2	19.5
第２次	3,184	3,237
	28.6	28.0
第３次	5,924	6,061
	53.2	52.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
46 鹿児島県	3922 さつま町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,466,714	14.3	2,466,714	32.1
地方譲与税	230,154	1.3	230,154	3.0
利子割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0
配当割交付金	3,771	0.0	3,771	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,806	0.0	3,806	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	489,997	2.8	489,997	6.4
ゴルフ場利用税交付金	8,355	0.0	8,355	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,665	0.1	8,665	0.1
法人事業税交付金	30,722	0.2	30,722	0.4
地方特例交付金	14,619	0.1	14,619	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,958	0.1	8,958	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,591	0.0	4,591	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
地方交付税	4,871,220	28.2	4,384,402	57.0
内訳 普通交付税	4,384,402	25.4	4,384,402	57.0
内訳 特別交付税	486,773	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	45	0.0	－	－
（一般財源計）	8,129,315	47.1	7,642,497	99.4
交通安全対策特別交付金	3,132	0.0	3,132	0.0
分担金・負担金	72,944	0.4	－	－
使用料	106,295	0.6	7,504	0.1
手数料	75,701	0.4	－	－
国庫支出金	4,221,495	24.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,490,134	8.6	－	－
財産収入	57,722	0.3	33,993	0.4
寄附金	206,348	1.2	－	－
繰入金	1,202,078	7.0	－	－
繰越金	455,617	2.6	－	－
諸収入	118,490	0.7	86	0.0
地方債	1,115,794	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	273,807	1.6	－	－
歳入合計	17,255,065	100.0	7,687,212	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,463,552	99.9	－
法定普通税	2,463,552	99.9	－
市町村民税	846,413	34.3	－
内訳 個人均等割	32,117	1.3	－
内訳 所得割	657,688	26.7	－
内訳 法人均等割	46,665	1.9	－
内訳 法人税割	109,943	4.5	－
固定資産税	1,392,232	56.4	－
うち純固定資産税	1,348,064	54.7	－
軽自動車税	96,485	3.9	－
市町村たばこ税	128,422	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,162	0.1	－
法定目的税	3,162	0.1	－
内訳 入湯税	3,162	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,466,714	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,255,065	13,933,449
歳出総額	16,277,224	13,067,832
歳入歳出差引	977,841	865,617
翌年度に繰越すべき財源	109,060	51,810
実質収支	868,781	813,807
単年度収支	54,974	-7,721
積立金	305,995	355,153
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	934,000	1,030,000
実質単年度収支	-573,031	-682,568

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	271	856,902	3,162
うち消防職員	45	123,885	2,753
うち技能労務員	18	61,362	3,409
教育公務員	6	25,608	4,268
臨時職員	－	－	－
合計	277	882,510	3,186
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,880
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,870
議会議長	1	25.04.01	3,160
議会副議長	1	25.04.01	2,600
議会議員	14	25.04.01	2,364

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,774,849	17.0	2,656,054	2,642,465	33.2
うち職員給	1,680,962	10.3	1,597,972	－	－
扶助費	2,350,379	14.4	778,995	777,071	9.8
公債費	1,400,101	8.6	1,358,012	1,358,012	17.1
内訳 元利償還金 元金	1,336,695	8.2	1,294,606	1,294,606	16.3
内訳 元利償還金 利子	63,304	0.4	63,304	63,304	0.8
内訳 一時借入金利子	102	0.0	102	102	0.0
（義務的経費計）	6,525,329	40.1	4,793,061	4,777,548	60.0
物件費	1,429,561	8.8	986,617	898,985	11.3
維持補修費	85,882	0.5	62,850	62,850	0.8
補助費等	3,573,723	22.0	1,025,426	389,678	4.9
うち一部事務組合負担金	11,942	0.1	11,942	11,942	0.2
繰出金	1,530,506	9.4	1,256,460	1,209,508	15.2
積立金	682,395	4.2	519,348	－	－
投資・出資金・貸付金	27,483	0.2	27,483	27,483	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,422,345	14.9	778,608		
うち人件費	174,087	1.1	161,850		
内訳 普通建設事業費	2,028,931	12.5	737,375		
内訳 うち補助	817,142	5.0	45,552		
内訳 うち単独	1,155,505	7.1	643,184		
内訳 災害復旧事業費	393,414	2.4	41,233		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,277,224	100.0	9,449,853		

経常経費充当一般財源等計	
	7,366,052 千円
経常収支比率	
92.5 % （95.8 %）	
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
10,427,694 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,155	0.7	－	115,155
総務費	4,209,188	25.9	212,332	1,674,037
民生費	4,224,601	26.0	5,363	2,277,028
衛生費	791,566	4.9	68,761	623,007
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,073,462	6.6	355,654	647,976
商工費	865,146	5.3	33,919	637,957
土木費	1,003,919	6.2	825,403	469,665
消防費	598,017	3.7	102,342	549,019
教育費	1,602,655	9.8	425,157	1,056,764
災害復旧費	393,414	2.4	－	41,233
公債費	1,400,101	8.6	－	1,358,012
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,277,224	100.0	2,028,931	9,449,853

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,708,700	2,574,036
基準財政需要額	7,096,728	6,911,826
標準税収入額等	3,407,773	3,262,161
標準財政規模	8,065,982	7,928,464
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	10.8	10.3
公債費負担比率（％）	13.0	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,259,846	4,477,851
減債	203,345	203,274
特定目的	4,294,706	4,163,148
地方債現在高	12,556,552	12,777,453
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,136,056	1,618,157
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.5	99.4 96.4
市町村民税	99.5 97.5	99.5 97.7
純固定資産税	99.3 95.5	99.3 95.0

繰出金			
公営事業等への出	合計	1,565,360	
	上水道	34,854	
	下水道	30,000	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	326,545	
	その他	1,173,961	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	148,426
再差引収支	106,410
加入世帯数（世帯）	3,187
被保険者数（人）	4,887
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	1
保険給付費	471

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,705	人
平成２７年国調	10,431	人
増減率	-7.0	%
面積	116.19	km²
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	10,219 人	10,135 人
令 2. 1. 1	10,386 人	10,305 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,306	2,490
	40.2	43.3
第２次	1,040	1,046
	18.1	18.2
第３次	2,388	2,208
	41.6	38.4

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	4040 長島町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	921,258	6.4	921,258	16.5
地方譲与税	74,257	0.5	74,257	1.3
利子割交付金	579	0.0	579	0.0
配当割交付金	1,686	0.0	1,686	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,693	0.0	1,693	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	209,299	1.5	209,299	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,784	0.0	2,784	0.0
法人事業税交付金	3,541	0.0	3,541	0.1
地方特例交付金	5,676	0.0	5,676	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,718	0.0	3,718	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	482	0.0	482	0.0
地方交付税	4,724,095	33.1	4,299,864	77.1
内訳 普通交付税	4,299,864	30.1	4,299,864	77.1
特別交付税	424,231	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,944,868	41.6	5,520,637	99.0
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0
分担金・負担金	152,876	1.1	－	－
使用料	47,099	0.3	2,583	0.0
手数料	7,463	0.1	－	－
国庫支出金	3,398,596	23.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,209,417	8.5	－	－
財産収入	48,992	0.3	39,786	0.7
寄附金	417,509	2.9	－	－
繰入金	357,337	2.5	－	－
繰越金	301,389	2.1	－	－
諸収入	230,319	1.6	11,340	0.2
地方債	2,175,416	15.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	146,169	1.0	－	－
歳入合計	14,292,697	100.0	5,575,762	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	920,892	100.0	－
法定普通税	920,892	100.0	－
市町村民税	347,435	37.7	－
内訳 個人均等割	14,878	1.6	－
所得割	290,101	31.5	－
法人均等割	19,642	2.1	－
法人税割	22,814	2.5	－
固定資産税	465,504	50.5	－
うち純固定資産税	465,197	50.5	－
軽自動車税	50,176	5.4	－
市町村たばこ税	57,777	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	366	0.0	－
法定目的税	366	0.0	－
内訳 入湯税	366	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	921,258	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,292,697	13,076,248
歳出総額	13,651,038	12,774,859
歳入歳出差引	641,659	301,389
翌年度に繰越すべき財源	104,587	59,003
実質収支	537,072	242,386
単年度収支	294,686	-304,392
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	300,000
実質単年度収支	194,686	-604,392

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	395,010	3,135
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,560	3,356
教育公務員	6	20,034	3,339
臨時職員	－	－	－
合計	132	415,044	3,144
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	30.07.06	5,970
教育長	1	27.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,464,308	10.7	1,334,370	1,292,726	22.6
うち職員給	961,349	7.0	876,033	－	－
扶助費	1,619,319	11.9	490,360	459,623	8.0
公債費	1,515,031	11.1	1,513,614	1,513,614	26.5
内訳 元利償還金 元金	1,457,285	10.7	1,456,058	1,456,058	25.4
利子	56,976	0.4	56,786	56,786	1.0
一時借入金利子	770	0.0	770	770	0.0
（義務的経費計）	4,598,658	33.7	3,338,344	3,265,963	57.1
物件費	1,617,414	11.8	1,221,785	823,918	14.4
維持補修費	32,657	0.2	28,768	28,768	0.5
補助費等	2,515,410	18.4	900,831	462,877	8.1
うち一部事務組合負担金	575,432	4.2	282,132	281,503	4.9
繰出金	753,271	5.5	629,723	522,291	9.1
積立金	246,485	1.8	144,400	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,887,143	28.5	528,756		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	3,394,087	24.9	438,674		
うち補助	2,197,005	16.1	195,827		
うち単独	993,634	7.3	215,999		
災害復旧事業費	493,056	3.6	90,082		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,651,038	100.0	6,792,607		

経常経費充当一般財源等	5,103,817 千円
経常収支比率	89.2 %（91.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,434,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,860	0.8	6,380	104,860
総務費	3,277,371	24.0	856,541	1,144,628
民生費	2,587,142	19.0	2,333	1,222,664
衛生費	921,782	6.8	56,452	468,422
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,771,611	13.0	1,110,427	724,843
商工費	412,512	3.0	79,481	332,086
土木費	1,411,849	10.3	1,165,374	273,150
消防費	342,684	2.5	42,365	311,033
教育費	813,140	6.0	74,734	607,225
災害復旧費	493,056	3.6	－	90,082
公債費	1,515,031	11.1	－	1,513,614
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,651,038	100.0	3,394,087	6,792,607

繰出金			
合計	851,335	実質収支	188,405
公営事業へ繰出の状況 上水道	98,064	国民健康保険事業会計 再差引収支	188,405
下水道	72,770	加入世帯数（世帯）	1,739
簡易水道	22,637	被保険者数（人）	3,145
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	69
国民健康保険	190,605	国庫支出金	1
その他	467,259	保険給付費	437

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	975,332	945,494
基準財政需要額	5,236,566	5,111,010
標準税収入額等	1,204,538	1,196,841
標準財政規模	5,650,571	5,606,175
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	9.5	4.3
公債費負担比率（％）	20.4	21.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	7.8
将来負担比率（％）	4.1	16.0
積立金現在高 財調	500,351	600,351
減債	950,968	1,000,000
特定目的	3,745,368	3,664,188
地方債現在高	16,672,490	15,954,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	512,864	769,117
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	121,559	121,559
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.9	98.9 96.4
市町村民税	99.4 97.7	99.6 97.1
純固定資産税	99.3 95.9	98.4 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,119	人
平成２７年国調	10,327	人
増減率	-11.7	%
面積	144.29	km²
人口密度	63	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令3.1.1	9,005	人	8,916	人
令2.1.1	9,192	人	9,102	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	779	783
	17.7	16.7
第２次	1,027	1,235
	23.3	26.4
第３次	2,605	2,659
	59.1	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
46 鹿児島県	4520 湧水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,089,632	11.3	1,089,632	27.3
地方譲与税	89,869	0.9	89,869	2.3
利子割交付金	490	0.0	490	0.0
配当割交付金	1,435	0.0	1,435	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,449	0.0	1,449	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	213,559	2.2	213,559	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,114	0.0	3,114	0.1
法人事業税交付金	5,439	0.1	5,439	0.1
地方特例交付金	5,944	0.1	5,944	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,801	0.0	3,801	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	493	0.0	493	0.0
地方交付税	2,768,868	28.6	2,491,934	62.5
内訳 普通交付税	2,491,934	25.7	2,491,934	62.5
内訳 特別交付税	276,934	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,179,799	43.2	3,902,865	97.9
交通安全対策特別交付金	1,509	0.0	1,509	0.0
分担金・負担金	19,639	0.2	－	－
使用料	120,986	1.2	3,451	0.1
手数料	5,741	0.1	－	－
国庫支出金	2,042,057	21.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	2,507	0.0	2,507	0.1
都道府県支出金	559,312	5.8	－	－
財産収入	104,483	1.1	77,411	1.9
寄附金	429,373	4.4	－	－
繰入金	764,248	7.9	－	－
繰越金	434,907	4.5	－	－
諸収入	147,667	1.5	130	0.0
地方債	872,688	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,190	1.3	－	－
歳入合計	9,684,916	100.0	3,987,873	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,089,498	100.0	－
法定普通税	1,089,498	100.0	－
市町村民税	323,254	29.7	－
内訳 個人均等割	13,452	1.2	－
内訳 所得割	257,086	23.6	－
内訳 法人均等割	27,911	2.6	－
内訳 法人税割	24,805	2.3	－
固定資産税	666,437	61.2	－
うち純固定資産税	652,541	59.9	－
軽自動車税	44,427	4.1	－
市町村たばこ税	55,380	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	134	0.0	－
法定目的税	134	0.0	－
内訳 入湯税	134	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,089,632	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,684,916	7,225,198
歳出総額	9,308,572	6,790,291
歳入歳出差引	376,344	434,907
翌年度に繰越すべき財源	14,758	32,945
実質収支	361,586	401,962
単年度収支	-40,376	99,255
積立	159,996	129,679
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	165,000
実質単年度収支	69,620	63,934

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	397,278	3,153
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,204	3,735
臨時職員	－	－	－
合計	129	408,482	3,167
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,640
副市区町村長	1	3.04.01	6,080
教育長	1	3.04.01	5,740
議会議長	1	17.03.22	3,050
議会副議長	1	17.03.22	2,520
議会議員	10	17.03.22	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,282,739	13.8	1,207,323	1,182,873	28.7
うち職員給	668,276	7.2	643,321	－	－
扶助費	917,161	9.9	198,099	187,770	4.6
公債費	824,330	8.9	808,130	808,130	19.6
内訳 元利償還金 元金	781,741	8.4	766,639	766,639	18.6
内訳 元利償還金 利子	42,589	0.5	41,491	41,491	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,024,230	32.5	2,213,552	2,178,773	52.9
物件費	928,255	10.0	518,595	385,165	9.4
維持補修費	65,062	0.7	35,354	17,458	0.4
補助費等	2,022,086	21.7	768,067	535,774	13.0
うち一部事務組合負担金	394,736	4.2	394,716	394,006	9.6
繰出金	662,538	7.1	521,659	497,736	12.1
積立金	962,622	10.3	370,202	－	－
投資・出資金・貸付金	1,680	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,642,099	17.6	532,893		
うち人件費	89,420	1.0	82,780		
内訳 普通建設事業費	1,581,108	17.0	507,262		
内訳 うち補助	436,633	4.7	21,483		
内訳 うち単独	1,070,551	11.5	469,738		
内訳 災害復旧事業費	60,991	0.7	25,631		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,308,572	100.0	4,960,322		

経常経費充当一般財源等計	
	3,614,906 千円
経常収支比率	
	87.8 ％ （90.6 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,336,666 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,751	0.8	－	77,751
総務費	2,579,691	27.7	42,046	972,094
民生費	1,996,929	21.5	17,192	969,392
衛生費	431,365	4.6	21,926	369,383
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	538,808	5.8	205,959	238,184
商工費	537,429	5.8	88,680	283,989
土木費	756,464	8.1	587,277	291,846
消防費	774,499	8.3	409,537	349,924
教育費	730,315	7.8	208,491	573,998
災害復旧費	60,991	0.7	－	25,631
公債費	824,330	8.9	－	808,130
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,308,572	100.0	1,581,108	4,960,322

繰出金		
公営事業等への出	合計	723,536
	上水道	60,998
	市場	3
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	142,907
	その他	519,628

国民健康保険事業の状況		
実質収支		31,891
再差引収支		9,947
加入世帯数（世帯）		1,543
被保険者数（人）		2,365
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	462

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,210,055	1,178,189
基準財政需要額	3,703,881	3,518,147
標準税収入額等	1,532,962	1,501,478
標準財政規模	4,153,086	3,988,367
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	8.7	10.1
公債費負担比率（％）	15.1	16.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.2
将来負担比率（％）	10.8	25.9
積立金現在高 財調	1,153,989	1,043,993
減債	474,035	369,928
特定目的	1,434,775	1,051,760
地方債現在高	8,210,920	8,119,973
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	138,020	145,333
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	398,672
徴収率（％） 年・計 合計	98.0　94.9	99.0　96.0
市町村民税	99.1　96.8	98.9　96.6
純固定資産税	97.2　93.5	99.0　95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,385	人
平成２７年国調	13,241	人
増減率	-6.5	%
面積	100.67	km²
人口密度	123	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	12,758	人	12,437	人
令 2. 1. 1	12,936	人	12,651	人
増減率	-1.4	%	-1.7	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,838	2,104
	28.0	30.0
第２次	1,550	1,646
	23.6	23.5
第３次	3,175	3,266
	48.4	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
46	4686	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	大崎町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,401,589	9.2	1,401,589	31.7
地方譲与税	90,205	0.6	90,205	2.0
利子割交付金	775	0.0	775	0.0
配当割交付金	2,271	0.0	2,271	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,302	0.0	2,302	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	278,697	1.8	278,697	6.3
ゴルフ場利用税交付金	8,206	0.1	8,206	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,620	0.0	3,620	0.1
法人事業税交付金	17,122	0.1	17,122	0.4
地方特例交付金	9,434	0.1	9,434	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,834	0.0	6,834	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,918	0.0	1,918	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	682	0.0	682	0.0
地方交付税	2,904,510	19.1	2,587,921	58.5
内訳 普通交付税	2,587,921	17.0	2,587,921	58.5
特別交付税	316,589	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,718,731	31.0	4,402,142	99.6
交通安全対策特別交付金	2,110	0.0	2,110	0.0
分担金・負担金	11,937	0.1	－	－
使用料	65,049	0.4	5,033	0.1
手数料	8,202	0.1	－	－
国庫支出金	2,728,446	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,305,930	8.6	－	－
財産収入	13,757	0.1	7,105	0.2
寄附金	4,981,925	32.8	－	－
繰入金	406,731	2.7	－	－
繰越金	227,283	1.5	－	－
諸収入	65,890	0.4	4,454	0.1
地方債	672,906	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	155,435	1.0	－	－
歳入合計	15,208,897	100.0	4,420,844	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,401,589	100.0	－
法定普通税	1,401,589	100.0	－
市町村民税	521,422	37.2	－
内訳 個人均等割	19,135	1.4	－
所得割	402,700	28.7	－
法人均等割	27,692	2.0	－
法人税割	71,895	5.1	－
固定資産税	745,977	53.2	－
うち純固定資産税	745,624	53.2	－
軽自動車税	61,923	4.4	－
市町村たばこ税	72,267	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,401,589	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	15,208,897	10,557,918
歳出総額	14,645,431	10,120,636
歳入歳出差引	563,466	437,282
翌年度に繰越すべき財源	80,785	35,121
実質収支	482,681	402,161
単年度収支	80,520	-99,632
積立金	4,057	3,797
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	37,000	231,000
実質単年度収支	47,577	-326,835

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	119	368,186	3,094
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,240	3,060
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	120	372,172	3,101
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,720
副市区町村長	1	29.04.01	6,130
教育長	1	29.04.01	5,730
議会議長	1	28.04.01	3,088
議会副議長	1	28.04.01	2,548
議会議員	10	28.04.01	2,316

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,173,517	8.0	1,120,701	1,113,237	24.3
うち職員給	705,081	4.8	680,529	－	－
扶助費	1,512,299	10.3	399,124	362,717	7.9
公債費	892,457	6.1	892,457	892,457	19.5
内訳 元利償還金 元金	867,358	5.9	867,358	867,358	19.0
元利償還金 利子	25,099	0.2	25,099	25,099	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,578,273	24.4	2,412,282	2,368,411	51.8
物件費	2,650,216	18.1	505,094	367,305	8.0
維持補修費	60,194	0.4	47,312	45,360	1.0
補助費等	3,621,244	24.7	722,104	463,033	10.1
うち一部事務組合負担金	322,394	2.2	320,422	320,422	7.0
繰出金	842,290	5.8	671,791	634,163	13.9
積立金	1,946,435	13.3	54,266	－	－
投資・出資金・貸付金	3,860	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,942,919	13.3	480,033		
うち人件費	8,936	0.1	8,936		
内訳 普通建設事業費	1,497,469	10.2	243,554		
うち補助	797,059	5.4	26,045		
うち単独	620,356	4.2	161,374		
災害復旧事業費	445,450	3.0	236,479		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,645,431	100.0	4,892,882		

経常経費充当一般財源等計	
	3,878,272 千円
経常収支比率	
	84.7 %（87.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,456,348 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,721	0.6	－	90,721
総務費	2,138,769	14.6	563	737,615
民生費	2,454,113	16.8	63,235	1,113,291
衛生費	437,640	3.0	22,179	267,502
労働費	12,000	0.1	－	12,000
農林水産業費	1,047,977	7.2	671,659	337,013
商工費	5,257,258	35.9	29,010	244,948
土木費	502,488	3.4	263,450	312,801
消防費	282,438	1.9	11,454	270,028
教育費	1,084,120	7.4	435,919	378,027
災害復旧費	445,450	3.0	－	236,479
公債費	892,457	6.1	－	892,457
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,645,431	100.0	1,497,469	4,892,882

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	849,871
	下水道	133,951
	上水道	7,581
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	158,658
	その他	549,681

国民健康保険事業の状況	
実質収支	37,328
再差引収支	37,328
加入世帯数（世帯）	2,312
被保険者数（人）	3,542
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	397

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,441,795	1,451,591
基準財政需要額	4,031,776	3,918,691
標準税収入額等	1,822,651	1,858,721
標準財政規模	4,566,007	4,468,416
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	10.6	9.0
公債費負担比率（％）	16.4	18.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	10.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,996,488	1,819,431
減債	247,013	246,814
特定目的	4,203,311	2,615,278
地方債現在高	6,436,178	6,630,630
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	273,287	283,715
保証・補償	－	－
その他	435,778	511,621
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	243,000	243,000
徴収率（％） 合計	98.8 95.5	98.5 95.1
市町村民税	99.0 96.1	98.7 95.3
純固定資産税	98.6 94.8	98.3 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,237	人
平成２７年国調	6,530	人
増減率	-4.5	%
面積	27.78	km²
人口密度	225	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	6,538	人	6,401	人
令 2. 1. 1	6,576	人	6,442	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,075	1,184
	33.1	35.2
第２次	584	582
	18.0	17.3
第３次	1,589	1,597
	48.9	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	4821 東串良町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	843,806	11.7	843,806	30.6
地方譲与税	36,322	0.5	36,322	1.3
利子割交付金	360	0.0	360	0.0
配当割交付金	1,051	0.0	1,051	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,058	0.0	1,058	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	134,708	1.9	134,708	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,527	0.0	1,527	0.1
法人事業税交付金	3,409	0.0	3,409	0.1
地方特例交付金	5,220	0.1	5,220	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,094	0.1	4,094	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	810	0.0	810	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	316	0.0	316	0.0
地方交付税	1,827,652	25.3	1,706,152	61.9
内訳 普通交付税	1,706,152	23.6	1,706,152	61.9
内訳 特別交付税	121,500	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,855,113	39.6	2,733,613	99.1
交通安全対策特別交付金	1,027	0.0	1,027	0.0
分担金・負担金	21,957	0.3	－	－
使用料	44,410	0.6	1,760	0.1
手数料	4,486	0.1	－	－
国庫支出金	1,605,707	22.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	775,135	10.7	－	－
財産収入	35,714	0.5	21,125	0.8
寄附金	910,220	12.6	－	－
繰入金	137,550	1.9	－	－
繰越金	224,360	3.1	－	－
諸収入	31,644	0.4	15	0.0
地方債	569,514	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	106,542	1.5	－	－
歳入合計	7,216,837	100.0	2,757,540	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	843,806	100.0	－
法定普通税	843,806	100.0	－
市町村民税	228,246	27.0	－
内訳 個人均等割	9,650	1.1	－
内訳 所得割	184,197	21.8	－
内訳 法人均等割	13,555	1.6	－
内訳 法人税割	20,844	2.5	－
固定資産税	539,544	63.9	－
うち純固定資産税	256,913	30.4	－
軽自動車税	30,879	3.7	－
市町村たばこ税	45,137	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	843,806	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,216,837	5,604,842
歳出総額	6,981,967	5,380,482
歳入歳出差引	234,870	224,360
翌年度に繰越すべき財源	950	11,157
実質収支	233,920	213,203
単年度収支	20,717	21,146
積立金	107,280	103,706
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	75,092
実質単年度収支	127,997	49,760

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	227,448	2,916
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	80	235,494	2,944
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,590
副市区町村長	1	25.04.01	5,940
教育長	1	28.07.24	5,530
議会議長	1	18.03.01	3,060
議会副議長	1	18.03.01	2,480
議会議員	8	18.03.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	814,187	11.7	778,031	742,375	25.9
うち職員給	392,062	5.6	372,525	－	－
扶助費	913,277	13.1	281,722	275,112	9.6
公債費	546,923	7.8	532,965	532,965	18.6
内訳 元利償還金 元金	527,884	7.6	513,926	513,926	17.9
内訳 元利償還金 利子	19,039	0.3	19,039	19,039	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,274,387	32.6	1,592,718	1,550,452	54.1
物件費	735,724	10.5	391,039	249,348	8.7
維持補修費	37,568	0.5	29,450	29,349	1.0
補助費等	1,920,617	27.5	795,312	445,623	15.6
うち一部事務組合負担金	255,718	3.7	255,127	255,127	8.9
繰出金	375,478	5.4	277,452	274,092	9.6
積立金	561,922	8.0	119,098	－	－
投資・出資金・貸付金	6,660	0.1	4,974	4,974	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,069,611	15.3	319,820		
うち人件費	66,515	1.0	52,892		
内訳 普通建設事業費	1,020,092	14.6	303,194		
内訳 うち補助	592,701	8.5	148,480		
内訳 うち単独	336,649	4.8	114,572		
内訳 災害復旧事業費	49,519	0.7	16,626		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,981,967	100.0	3,529,863		

経常経費充当一般財源等計	
	2,553,838 千円
経常収支比率	89.2 %（92.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,764,733 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,228	0.9	－	64,213
総務費	1,604,885	23.0	56,783	891,858
民生費	1,631,832	23.4	178,314	696,800
衛生費	266,207	3.8	19,740	224,985
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	719,665	10.3	240,352	341,701
商工費	1,038,127	14.9	74,768	72,922
土木費	329,710	4.7	294,881	80,660
消防費	304,736	4.4	80,312	298,201
教育費	426,135	6.1	74,942	308,932
災害復旧費	49,519	0.7	－	16,626
公債費	546,923	7.8	－	532,965
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,981,967	100.0	1,020,092	3,529,863

区分	決算額
繰出合計	388,678
営業上水道	13,200
営業工業用水道	－
営業交通	－
営業電気	－
営業国民健康保険	103,505
営業その他	271,973

国民健康保険事業の状況	
実質収支	53,541
再差引収支	43,883
加入世帯数（世帯）	1,167
被保険者数（人）	1,967
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	118
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	352

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	824,627	804,949
基準財政需要額	2,532,073	2,377,600
標準税収入額等	1,050,749	1,028,520
標準財政規模	2,863,443	2,708,344
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率（％）	8.2	7.9
公債費負担比率（％）	14.2	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	7.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,833,075	1,725,795
減債	298,708	298,545
特定目的	856,630	444,322
地方債現在高	5,763,109	5,721,479
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	543,685	571,293
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	40,517	40,517
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.2	98.8 96.2
市町村民税	98.9 96.3	97.8 96.0
純固定資産税	98.5 92.7	98.4 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,944 人
	平成２７年国調	7,923 人
	増減率	-12.4 %
面積		163.19 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	7,171 人	7,095 人
令 2. 1. 1	7,387 人	7,325 人
増減率	-2.9 %	-3.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,280	1,393
	36.3	35.1
第２次	483	614
	13.7	15.5
第３次	1,760	1,965
	50.0	49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	4902 錦江町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	634,581	8.3	634,581	16.1
地方譲与税	86,455	1.1	86,455	2.2
利子割交付金	357	0.0	357	0.0
配当割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	164,246	2.1	164,246	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,984	0.0	2,984	0.1
法人事業税交付金	2,767	0.0	2,767	0.1
地方特例交付金	3,170	0.0	3,170	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,226	0.0	1,226	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,581	0.0	1,581	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	363	0.0	363	0.0
地方交付税	3,263,340	42.6	3,013,220	76.3
内訳 普通交付税	3,013,220	39.3	3,013,220	76.3
内訳 特別交付税	250,120	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,159,996	54.2	3,909,876	99.0
交通安全対策特別交付金	1,047	0.0	1,047	0.0
分担金・負担金	31,982	0.4	－	－
使用料	77,701	1.0	34,070	0.9
手数料	6,090	0.1	64	0.0
国庫支出金	1,651,805	21.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	469,773	6.1	－	－
財産収入	25,949	0.3	2,924	0.1
寄附金	223,514	2.9	－	－
繰入金	145,044	1.9	－	－
繰越金	138,057	1.8	－	－
諸収入	51,147	0.7	20	0.0
地方債	686,437	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	90,000	1.2	－	－
歳入合計	7,668,542	100.0	3,948,001	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	634,581	100.0	－
法定普通税	634,581	100.0	－
市町村民税	215,685	34.0	－
内訳 個人均等割	9,770	1.5	－
内訳 所得割	176,020	27.7	－
内訳 法人均等割	12,823	2.0	－
内訳 法人税割	17,072	2.7	－
固定資産税	330,858	52.1	－
うち純固定資産税	316,453	49.9	－
軽自動車税	34,458	5.4	－
市町村たばこ税	53,580	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	634,581	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	7,668,542	7,739,037
歳出総額	7,520,245	7,600,980
歳入歳出差引	148,297	138,057
翌年度に繰越すべき財源	23,717	64,712
実質収支	124,580	73,345
単年度収支	51,235	-7,925
積立金	39,668	48,611
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	131,993
実質単年度収支	90,903	-91,307

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	101	328,250	3,250
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,496	2,928
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	102	332,352	3,258
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,600
副市区町村長	1	30.04.01	5,940
教育長	1	30.04.01	5,530
議会議長	1	27.04.01	3,060
議会副議長	1	27.04.01	2,480
議会議員	10	27.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,037,425	13.8	951,329	929,169	23.0
うち職員給	565,309	7.5	533,262	－	－
扶助費	929,782	12.4	339,238	334,447	8.3
公債費	835,864	11.1	835,864	835,864	20.7
内訳 元利償還金 元金	803,335	10.7	803,335	803,335	19.9
内訳 元利償還金 利子	32,529	0.4	32,529	32,529	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,803,071	37.3	2,126,431	2,099,480	52.0
物件費	970,322	12.9	663,012	457,644	11.3
維持補修費	38,068	0.5	23,036	22,850	0.6
補助費等	1,650,981	22.0	743,784	461,753	11.4
うち一部事務組合負担金	299,369	4.0	299,368	299,368	7.4
繰出金	690,835	9.2	569,803	494,617	12.2
積立金	270,910	3.6	146,413	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,096,058	14.6	410,004		
うち人件費	123,421	1.6	123,359		
内訳 普通建設事業費	1,095,895	14.6	409,944		
内訳 うち補助	224,233	3.0	12,874		
内訳 うち単独	849,394	11.3	374,802		
内訳 災害復旧事業費	163	0.0	60		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,520,245	100.0	4,682,483		

経常経費充当一般財源等計	3,536,344 千円
経常収支比率	87.6 %（89.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,830,780 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,560	1.3	22,946	89,260
総務費	2,071,304	27.5	36,937	965,281
民生費	1,784,478	23.7	7,551	993,760
衛生費	398,990	5.3	11,471	363,822
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	607,811	8.1	185,898	450,278
商工費	161,776	2.2	6,557	110,410
土木費	608,913	8.1	569,414	199,317
消防費	271,315	3.6	57,880	220,965
教育費	682,071	9.1	197,241	453,466
災害復旧費	163	0.0	－	60
公債費	835,864	11.1	－	835,864
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,520,245	100.0	1,095,895	4,682,483

繰出合計	690,835	
公営事業等への繰出	市場会計	21,605
	下水道	21,140
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	190,510
	その他	457,580

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,332
再差引収支	-68,614
加入世帯数（世帯）	1,457
被保険者数（人）	2,322
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	79
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	377

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	732,903	705,730
基準財政需要額	3,748,038	3,627,186
標準税収入額等	902,099	889,479
標準財政規模	4,024,008	3,928,080
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	3.1	1.9
公債費負担比率（％）	17.3	20.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全判断比率 実質公債費比率（％）	6.3	6.9
健全判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,641,685	1,602,017
積立金現在高 減債	427,233	425,196
積立金現在高 特定目的	3,316,061	3,231,092
地方債現在高	7,615,739	7,732,637
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	105,194	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	12,008	20,650
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	206,847	206,847
徴収率（％） 合計	99.0 94.9	99.0 94.6
徴収率（％） 市町村民税	99.4 97.1	99.2 96.3
徴収率（％） 純固定資産税	98.6 92.4	98.7 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,481	人
平成２７年国調	7,542	人
増減率	-14.1	%
面積	213.57	km²
人口密度	30	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	6,792 人	6,761 人
令 2. 1. 1	7,072 人	7,045 人
増減率	-4.0 %	-4.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,175	1,185
	34.1	33.0
第２次	505	530
	14.7	14.8
第３次	1,762	1,876
	51.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型
46 鹿児島県	4911 南大隅町	Ⅱ－０
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	590,482	6.5	590,482	14.2
地方譲与税	87,226	1.0	87,226	2.1
利子割交付金	308	0.0	308	0.0
配当割交付金	902	0.0	902	0.0
株式等譲渡所得割交付金	911	0.0	911	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	156,143	1.7	156,143	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,234	0.0	3,234	0.1
法人事業税交付金	1,794	0.0	1,794	0.0
地方特例交付金	2,684	0.0	2,684	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	644	0.0	644	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,714	0.0	1,714	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	326	0.0	326	0.0
地方交付税	3,539,612	38.7	3,280,165	79.1
内訳 普通交付税	3,280,165	35.9	3,280,165	79.1
内訳 特別交付税	259,447	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,383,296	47.9	4,123,849	99.5
交通安全対策特別交付金	1,385	0.0	1,385	0.0
分担金・負担金	28,046	0.3	-	-
使用料	115,267	1.3	7,080	0.2
手数料	6,163	0.1	-	-
国庫支出金	1,485,298	16.2	-	-
国有提供交付金	1,374	0.0	1,374	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	596,318	6.5	-	-
財産収入	45,656	0.5	12,592	0.3
寄附金	108,205	1.2	-	-
繰入金	707,641	7.7	-	-
繰越金	320,830	3.5	-	-
諸収入	96,149	1.1	12	0.0
地方債	1,253,541	13.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,684	1.2	-	-
歳入合計	9,149,169	100.0	4,146,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	590,104	99.9	-
法定普通税	590,104	99.9	-
市町村民税	185,042	31.3	-
内訳 個人均等割	9,341	1.6	-
内訳 所得割	154,140	26.1	-
内訳 法人均等割	15,918	2.7	-
内訳 法人税割	5,643	1.0	-
固定資産税	335,362	56.8	-
うち純固定資産税	322,762	54.7	-
軽自動車税	30,991	5.2	-
市町村たばこ税	38,709	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	378	0.1	-
法定目的税	378	0.1	-
内訳 入湯税	378	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	590,482	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,149,169	7,419,287
歳出総額	8,833,604	7,098,457
歳入歳出差引	315,565	320,830
翌年度に繰越すべき財源	17,441	43,226
実質収支	298,124	277,604
単年度収支	20,520	-16,312
積立金	2,500	8,500
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	14,341	123,979
実質単年度収支	8,679	-131,791

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	316,130	3,130
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	14,672	3,668
臨時職員	-	-	-
合計	105	330,802	3,150
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,600
副市区町村長	1	26.04.01	5,940
教育長	1	26.04.01	5,530
議会議長	1	26.04.01	3,060
議会副議長	1	26.04.01	2,480
議会議員	12	26.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,118,074	12.7	1,003,087	936,672	22.0
うち職員給	590,220	6.7	506,315	-	-
扶助費	720,496	8.2	252,103	246,208	5.8
公債費	1,101,660	12.5	1,085,001	1,085,001	25.5
内訳 元利償還金 元金	1,051,781	11.9	1,038,649	1,038,649	24.4
内訳 元利償還金 利子	49,857	0.6	46,330	46,330	1.1
内訳 一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	2,940,230	33.3	2,340,191	2,267,881	53.3
物件費	1,300,849	14.7	841,547	554,217	13.0
維持補修費	58,156	0.7	46,231	38,531	0.9
補助費等	2,197,801	24.9	1,058,682	751,172	17.6
うち一部事務組合負担金	275,909	3.1	275,655	268,436	6.3
繰出金	498,846	5.6	377,468	357,544	8.4
積立金	320,979	3.6	248,298	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,516,743	17.2	182,373		
うち人件費	40,555	0.5	38,396		
内訳 普通建設事業費	1,460,008	16.5	168,039		
内訳 うち補助	439,506	5.0	27,846		
内訳 うち単独	995,846	11.3	136,727		
内訳 災害復旧事業費	56,735	0.6	14,334		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,833,604	100.0	5,094,790		

経常経費充当一般財源等計	3,969,345 千円
経常収支比率	93.2 %（95.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,410,355 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,174	1.3	-	72,674
総務費	3,010,555	34.1	663,608	1,160,973
民生費	1,583,087	17.9	-	907,281
衛生費	621,972	7.0	105,741	469,909
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	598,639	6.8	208,620	286,691
商工費	361,701	4.1	38,687	243,427
土木費	460,765	5.2	321,156	152,571
消防費	286,225	3.2	10,285	256,661
教育費	637,091	7.2	111,911	445,268
災害復旧費	56,735	0.6	-	14,334
公債費	1,101,660	12.5	-	1,085,001
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,833,604	100.0	1,460,008	5,094,790

区分	決算額	構成比
繰出合計	630,238	
営上水道	131,392	
事下水道	39,453	
業工業用水道	-	
等交通	-	
へ国民健康保険	142,190	
出のその他	317,203	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,337
再差引収支	28,337
加入世帯数（世帯）	1,346
被保険者数（人）	1,995
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	438

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	696,612	646,528
基準財政需要額	3,978,810	3,746,169
標準税収入額等	859,314	808,520
標準財政規模	4,251,163	4,030,529
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	7.0	6.9
公債費負担比率（％）	20.1	19.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.6	8.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	855,174	867,015
減債	1,382,937	1,490,034
特定目的	6,952,000	7,219,724
地方債現在高	10,882,479	10,680,719
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	344,986	58,084
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 94.5	98.6 94.3
市町村民税	98.5 95.7	98.4 96.0
純固定資産税	98.8 92.9	98.6 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,227	人
平成２７年国調	15,664	人
増減率	-9.2	%
面積	308.10	km²
人口密度	46	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	14,856 人	14,751 人
令 2. 1. 1	15,139 人	15,037 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,178	1,318
	17.2	18.3
第２次	1,505	1,627
	22.0	22.6
第３次	4,154	4,244
	60.8	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46	4929	地方交付税種地	2－2
鹿児島県	肝付町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,469,486	10.5	1,469,486	25.3
地方譲与税	108,672	0.8	108,672	1.9
利子割交付金	757	0.0	757	0.0
配当割交付金	2,214	0.0	2,214	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,239	0.0	2,239	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	328,175	2.3	328,175	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,785	0.0	3,785	0.1
法人事業税交付金	5,646	0.0	5,646	0.1
地方特例交付金	10,230	0.1	10,230	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,448	0.1	7,448	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,006	0.0	2,006	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	776	0.0	776	0.0
地方交付税	4,135,152	29.4	3,834,850	66.0
内訳 普通交付税	3,834,850	27.3	3,834,850	66.0
内訳 特別交付税	300,302	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,066,356	43.2	5,766,054	99.2
交通安全対策特別交付金	1,901	0.0	1,901	0.0
分担金・負担金	43,853	0.3	－	－
使用料	121,156	0.9	6,922	0.1
手数料	10,494	0.1	－	－
国庫支出金	3,195,806	22.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	979,746	7.0	－	－
財産収入	44,239	0.3	13,580	0.2
寄附金	360,458	2.6	－	－
繰入金	933,322	6.6	－	－
繰越金	356,331	2.5	－	－
諸収入	101,811	0.7	21,206	0.4
地方債	1,838,693	13.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	185,299	1.3	－	－
歳入合計	14,054,166	100.0	5,809,663	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,469,486	100.0	－
法定普通税	1,469,486	100.0	－
市町村民税	480,348	32.7	－
内訳 個人均等割	20,999	1.4	－
内訳 所得割	400,481	27.3	－
内訳 法人均等割	30,855	2.1	－
内訳 法人税割	28,013	1.9	－
固定資産税	790,884	53.8	－
うち純固定資産税	695,284	47.3	－
軽自動車税	68,029	4.6	－
市町村たばこ税	130,225	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,469,486	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	14,054,166	12,117,002
歳出総額	13,512,487	11,760,671
歳入歳出差引	541,679	356,331
翌年度に繰越すべき財源	7,191	23,217
実質収支	534,488	333,114
単年度収支	201,374	99,719
積立金	166,557	307,636
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	580,939	587,563
実質単年度収支	-213,008	-180,208

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	158	496,910	3,145
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	17,155	3,431
教育公務員	4	14,864	3,716
臨時職員	－	－	－
合計	162	511,774	3,159
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,800
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	17.07.01	3,140
議会副議長	1	17.07.01	2,550
議会議員	12	17.07.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,631,756	12.1	1,555,973	1,540,285	25.7
うち職員給	886,812	6.6	861,677	－	－
扶助費	1,781,353	13.2	496,378	484,150	8.1
公債費	1,084,391	8.0	1,017,743	1,017,743	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,034,477	7.7	971,016	971,016	16.2
内訳 元利償還金 利子	49,726	0.4	46,539	46,539	0.8
内訳 一時借入金利子	188	0.0	188	188	0.0
（義務的経費計）	4,497,500	33.3	3,070,094	3,042,178	50.7
物件費	1,485,886	11.0	1,019,662	842,507	14.1
維持補修費	50,190	0.4	43,186	43,186	0.7
補助費等	3,895,532	28.8	1,669,018	816,536	13.6
うち一部事務組合負担金	471,928	3.5	471,928	422,493	7.0
繰出金	1,119,748	8.3	898,413	780,300	13.0
積立金	362,723	2.7	209,679	－	－
投資・出資金・貸付金	8,888	0.1	888	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,092,020	15.5	711,769		
うち人件費	193,273	1.4	193,273		
内訳 普通建設事業費	2,064,996	15.3	691,141		
内訳 うち補助	684,038	5.1	81,995		
内訳 うち単独	966,916	7.2	592,226		
内訳 災害復旧事業費	27,024	0.2	20,628		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,512,487	100.0	7,622,709		

経常経費充当一般財源等計	
	5,524,707 千円
経常収支比率	
	92.2 ％ （ 95.1 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,164,388 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,096	0.7	－	90,096
総務費	3,914,567	29.0	147,665	1,797,036
民生費	3,180,800	23.5	1,592	1,577,367
衛生費	888,907	6.6	19,264	841,784
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,690,659	12.5	525,319	667,768
商工費	221,560	1.6	14,168	196,389
土木費	933,421	6.9	869,890	218,682
消防費	455,528	3.4	58,506	451,214
教育費	1,025,534	7.6	428,592	744,002
災害復旧費	27,024	0.2	－	20,628
公債費	1,084,391	8.0	－	1,017,743
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,512,487	100.0	2,064,996	7,622,709

繰出金	
合計	1,478,995
営病院事業	323,597
営水道事業	35,650
営工業用水道事業	－
営交通事業	－
営国民健康保険事業	255,711
営その他事業	864,037

国民健康保険事業の状況	
実質収支	81,399
再差引収支	-5,506
加入世帯数（世帯）	2,584
被保険者数（人）	3,965
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	399

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,574,835	1,497,970
基準財政需要額	5,397,935	5,180,175
標準税収入額等	1,969,973	1,892,372
標準財政規模	5,990,122	5,830,409
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	8.9	5.7
公債費負担比率（％）	12.5	13.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.1	6.0
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,640,146	3,054,528
積立金現在高 減債	611,887	585,000
積立金現在高 特定目的	2,469,251	2,638,477
地方債現在高	12,373,681	11,569,465
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	633,125	844,181
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	270,526	270,526
徴収率（％） 合計	99.2 95.9	98.9 94.7
徴収率（％） 市町村民税	99.2 96.4	99.2 95.6
徴収率（％） 純固定資産税	98.9 94.9	98.5 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,539	人
平成２７年国調	8,135	人
増減率	-7.3	%
面積	137.18	km²
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	7,775 人	7,751 人
令 2. 1. 1	7,924 人	7,905 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,548	1,725
	34.7	37.6
第２次	501	515
	11.2	11.2
第３次	2,407	2,353
	54.0	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	5011 中種子町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	767,311	9.0	767,311	19.2
地方譲与税	84,189	1.0	84,189	2.1
利子割交付金	449	0.0	449	0.0
配当割交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,321	0.0	1,321	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	170,338	2.0	170,338	4.3
ゴルフ場利用税交付金	536	0.0	536	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,391	0.0	3,391	0.1
法人事業税交付金	1,764	0.0	1,764	0.0
地方特例交付金	4,823	0.1	4,823	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,587	0.0	2,587	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,797	0.0	1,797	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	439	0.0	439	0.0
地方交付税	3,183,451	37.2	2,941,812	73.5
内訳 普通交付税	2,941,812	34.4	2,941,812	73.5
内訳 特別交付税	241,639	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,218,884	49.3	3,977,245	99.3
交通安全対策特別交付金	1,097	0.0	1,097	0.0
分担金・負担金	18,445	0.2	－	－
使用料	85,317	1.0	5,581	0.1
手数料	12,903	0.2	－	－
国庫支出金	1,538,607	18.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	615,773	7.2	－	－
財産収入	13,914	0.2	11,839	0.3
寄附金	99,916	1.2	－	－
繰入金	415,348	4.9	－	－
繰越金	41,549	0.5	－	－
諸収入	288,960	3.4	7,913	0.2
地方債	1,199,893	14.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,600	1.4	－	－
歳入合計	8,550,606	100.0	4,003,675	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	767,311	100.0	－
法定普通税	767,311	100.0	－
市町村民税	271,583	35.4	－
内訳 個人均等割	12,056	1.6	－
内訳 所得割	229,047	29.9	－
内訳 法人均等割	18,628	2.4	－
内訳 法人税割	11,852	1.5	－
固定資産税	384,669	50.1	－
うち純固定資産税	371,449	48.4	－
軽自動車税	43,355	5.7	－
市町村たばこ税	67,704	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	767,311	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,550,606	6,757,606
歳出総額	8,455,152	6,686,057
歳入歳出差引	95,454	71,549
翌年度に繰越すべき財源	45,119	14,464
実質収支	50,335	57,085
単年度収支	-6,750	7,828
積立	13,307	2,234
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	82,109	－
実質単年度収支	-75,552	10,062

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	132	392,172	2,971
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	134	400,852	2,991
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,849
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,670
議会議長	1	2.07.01	2,888
議会副議長	1	2.07.01	2,385
議会議員	10	2.07.01	2,166

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,384,230	16.4	1,282,774	1,245,595	30.2
うち職員給	856,798	10.1	784,107	－	－
扶助費	742,870	8.8	246,096	246,066	6.0
公債費	874,550	10.3	862,601	856,446	20.8
内訳 元利償還金 元金	848,737	10.0	837,789	831,634	20.2
内訳 元利償還金 利子	25,695	0.3	24,694	24,694	0.6
内訳 一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	3,001,650	35.5	2,391,471	2,348,107	56.9
物件費	666,365	7.9	528,974	366,823	8.9
維持補修費	59,828	0.7	29,765	29,675	0.7
補助費等	2,302,868	27.2	915,282	574,728	13.9
うち一部事務組合負担金	610,647	7.2	422,247	346,632	8.4
繰出金	521,175	6.2	417,305	369,557	9.0
積立金	402,063	4.8	399,213	－	－
投資・出資金・貸付金	138,549	1.6	39	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,362,654	16.1	286,576		
うち人件費	31,790	0.4	21,921		
内訳 普通建設事業費	1,240,691	14.7	249,640		
内訳 うち補助	516,300	6.1	23,529		
内訳 うち単独	682,838	8.1	216,058		
内訳 災害復旧事業費	121,963	1.4	36,936		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,455,152	100.0	4,968,625		

経常経費充当一般財源等計	
	3,688,890 千円
経常収支比率	
	89.4 %（92.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,063,842 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,659	0.9	－	73,659
総務費	1,870,285	22.1	132,662	970,642
民生費	1,586,856	18.8	1,381	929,010
衛生費	871,522	10.3	8,570	525,688
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	739,584	8.7	225,085	334,005
商工費	488,502	5.8	82,719	223,553
土木費	693,025	8.2	461,505	211,136
消防費	291,027	3.4	55,139	247,991
教育費	844,179	10.0	273,630	553,404
災害復旧費	121,963	1.4	－	36,936
公債費	874,550	10.3	－	862,601
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,455,152	100.0	1,240,691	4,968,625

繰出金	
公営事業等への繰出の状況 合計	781,638
上水道	173,057
病院	59,098
その他	28,308
工業用水道	－
国民健康保険	137,583
その他	383,592

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,661
再差引収支	-39,738
加入世帯数（世帯）	1,456
被保険者数（人）	2,298
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	371

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	840,641	807,061
基準財政需要額	3,784,386	3,527,334
標準税収入額等	1,044,172	1,016,576
標準財政規模	4,106,649	3,977,539
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	1.2	1.4
公債費負担比率（％）	17.0	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.8
将来負担比率（％）	26.3	20.7
積立金現在高 財調	790,205	829,007
減債	1,592,387	1,591,768
特定目的	883,123	825,675
地方債現在高	8,305,731	7,954,575
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	100,860	107,757
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	255,904	255,800
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 94.2	98.0 93.3
市町村民税	99.0 98.7	96.1
純固定資産税	97.1 91.0	97.1 90.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,445 人
	平成２７年国調	5,745 人
	増減率	-5.2 %
面積		110.36 km²
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	5,550 人	5,536 人
令 2. 1. 1	5,647 人	5,629 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	991	1,022
	30.1	31.2
第２次	383	409
	11.6	12.5
第３次	1,915	1,842
	58.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5020	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	南種子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	801,549	12.3	801,549	22.9
地方譲与税	59,459	0.9	59,459	1.7
利子割交付金	360	0.0	360	0.0
配当割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,079	0.0	1,079	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	126,601	1.9	126,601	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,378	0.0	2,378	0.1
法人事業税交付金	4,145	0.1	4,145	0.1
地方特例交付金	2,791	0.0	2,791	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,214	0.0	1,214	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,261	0.0	1,261	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	316	0.0	316	0.0
地方交付税	2,606,368	40.0	2,447,328	70.0
内訳 普通交付税	2,447,328	37.5	2,447,328	70.0
内訳 特別交付税	159,040	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,605,790	55.3	3,446,750	98.5
交通安全対策特別交付金	785	0.0	785	0.0
分担金・負担金	3,216	0.0	－	－
使用料	86,890	1.3	3,360	0.1
手数料	6,658	0.1	－	－
国庫支出金	1,391,873	21.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	435,857	6.7	－	－
財産収入	39,002	0.6	34,961	1.0
寄附金	98,070	1.5	－	－
繰入金	60,269	0.9	－	－
繰越金	36,216	0.6	－	－
諸収入	142,453	2.2	12,655	0.4
地方債	615,242	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,637	1.7	－	－
歳入合計	6,522,321	100.0	3,498,511	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	801,549	100.0	－
法定普通税	801,549	100.0	－
市町村民税	244,731	30.5	－
内訳 個人均等割	8,930	1.1	－
内訳 所得割	191,406	23.9	－
内訳 法人均等割	19,467	2.4	－
内訳 法人税割	24,928	3.1	－
固定資産税	481,232	60.0	－
うち純固定資産税	476,654	59.5	－
軽自動車税	31,603	3.9	－
市町村たばこ税	43,983	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	801,549	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	6,522,321	5,757,166
歳出総額	6,485,751	5,695,950
歳入歳出差引	36,570	61,216
翌年度に繰越すべき財源	13,237	15,301
実質収支	23,333	45,915
単年度収支	-22,582	20,422
積立金	763	1,036
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	56,539	243,259
実質単年度収支	-78,358	-221,801

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	94	305,218	3,247
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	95	310,227	3,266
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.05.01	7,610
副市区町村長	1	31.05.01	6,000
教育長	1	31.05.01	5,670
議会議長	1	26.04.01	3,040
議会副議長	1	26.04.01	2,510
議会議員	8	26.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,101,602	17.0	1,033,925	970,615	26.9
うち職員給	695,519	10.7	641,571	－	－
扶助費	596,847	9.2	150,178	142,228	3.9
公債費	749,823	11.6	749,823	749,823	20.8
内訳 元利償還金 元金	727,347	11.2	727,347	727,347	20.2
内訳 元利償還金 利子	22,372	0.3	22,372	22,372	0.6
内訳 一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	2,448,272	37.7	1,933,926	1,862,666	51.7
物件費	825,951	12.7	596,051	478,452	13.3
維持補修費	43,753	0.7	34,511	21,947	0.6
補助費等	2,004,436	30.9	1,081,673	685,285	19.0
うち一部事務組合負担金	362,602	5.6	206,010	206,008	5.7
繰出金	383,621	5.9	315,380	287,842	8.0
積立金	46,008	0.7	43,290	－	－
投資・出資金・貸付金	42,696	0.7	2,716	2,716	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	691,014	10.7	155,864		
うち人件費	7,823	0.1	484		
内訳 普通建設事業費	601,282	9.3	119,553		
内訳 うち補助	213,730	3.3	31,851		
内訳 うち単独	327,911	5.1	70,030		
内訳 災害復旧事業費	89,732	1.4	36,311		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,485,751	100.0	4,163,411		

経常経費充当一般財源等計	3,338,908 千円
経常収支比率	92.6 %（95.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,199,981 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,850	1.0	－	66,850
総務費	1,484,020	22.9	30,232	841,955
民生費	1,277,372	19.7	－	707,801
衛生費	798,114	12.3	68,938	549,116
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	599,005	9.2	120,537	331,338
商工費	141,640	2.2	11,000	77,138
土木費	356,752	5.5	197,468	125,571
消防費	313,910	4.8	86,130	220,345
教育費	608,533	9.4	86,977	457,163
災害復旧費	89,732	1.4	－	36,311
公債費	749,823	11.6	－	749,823
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,485,751	100.0	601,282	4,163,411

区分	決算額
繰出金 合計	721,933
公営病院	248,274
公営水道	90,038
公営工業用水道	－
公営交通	－
公営国民健康保険	128,390
公営その他	255,231

国民健康保険の状況	
実質収支	5,752
再差引収支	-21,425
加入世帯数（世帯）	1,010
被保険者数（人）	1,576
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	780,389	786,473
基準財政需要額	3,230,083	3,044,586
標準税収入額等	986,655	1,005,519
標準財政規模	3,541,620	3,367,243
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率（％）	0.7	1.4
公債費負担比率（％）	17.9	18.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	12.2
将来負担比率（％）	30.4	36.3
積立金現在高 財調	882,507	913,283
減債	424,090	424,001
特定目的	753,808	709,128
地方債現在高	6,207,364	6,319,469
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	428,879	257,957
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	153,879	148,285
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 94.3	98.4 94.6
市町村民税	99.0 96.0	98.4 95.1
純固定資産税	98.1 92.9	98.3 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,858	人
平成２７年国調	12,913	人
増減率	-8.2	%
面積	540.48	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	12,147	人	12,041	人
令 2. 1. 1	12,334	人	12,230	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	771	882
	11.9	13.2
第２次	995	996
	15.4	15.0
第３次	4,712	4,779
	72.7	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46 鹿児島県	5054 屋久島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,277,991	9.5	1,277,991	21.5
地方譲与税	93,343	0.7	93,343	1.6
利子割交付金	720	0.0	720	0.0
配当割交付金	2,110	0.0	2,110	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,137	0.0	2,137	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	281,370	2.1	281,370	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,162	0.0	3,162	0.1
法人事業税交付金	5,725	0.0	5,725	0.1
地方特例交付金	5,306	0.0	5,306	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,974	0.0	2,974	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,676	0.0	1,676	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	656	0.0	656	0.0
地方交付税	4,578,050	34.1	4,183,417	70.4
内訳 普通交付税	4,183,417	31.1	4,183,417	70.4
内訳 特別交付税	394,633	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,249,914	46.5	5,855,281	98.6
交通安全対策特別交付金	1,445	0.0	1,445	0.0
分担金・負担金	21,340	0.2	-	-
使用料	189,958	1.4	158	0.0
手数料	45,203	0.3	-	-
国庫支出金	3,675,485	27.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	733,696	5.5	-	-
財産収入	97,316	0.7	81,028	1.4
寄附金	382,390	2.8	-	-
繰入金	507,569	3.8	-	-
繰越金	410,180	3.1	-	-
諸収入	223,599	1.7	1,116	0.0
地方債	899,059	6.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,759	1.3	-	-
歳入合計	13,437,154	100.0	5,939,028	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,273,938	99.7	-
法定普通税	1,273,938	99.7	-
市町村民税	444,280	34.8	-
内訳 個人均等割	18,000	1.4	-
内訳 所得割	369,210	28.9	-
内訳 法人均等割	32,615	2.6	-
内訳 法人税割	24,455	1.9	-
固定資産税	689,658	54.0	-
うち純固定資産税	625,898	49.0	-
軽自動車税	54,232	4.2	-
市町村たばこ税	85,768	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,053	0.3	-
法定目的税	4,053	0.3	-
内訳 入湯税	4,053	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,277,991	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,437,154	11,826,649
歳出総額	12,542,944	11,416,469
歳入歳出差引	894,210	410,180
翌年度に繰越すべき財源	574,634	61,025
実質収支	319,576	349,155
単年度収支	-29,579	76,389
積立金	363,985	169,230
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	247,588
実質単年度収支	184,406	-1,969

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	449,526	3,058
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	20,348	4,070
臨時職員	-	-	-
合計	152	469,874	3,091
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	7,610
副市区町村長	1	19.10.01	6,000
教育長	1	19.10.01	5,670
議会議長	1	19.10.01	3,040
議会副議長	1	19.10.01	2,510
議会議員	14	19.10.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,628,469	13.0	1,495,713	1,488,796	24.3
うち職員給	974,978	7.8	898,432	-	-
扶助費	1,724,238	13.7	388,030	388,030	6.3
公債費	1,321,804	10.5	1,275,979	1,275,979	20.9
内訳 元利償還金 元金	1,256,016	10.0	1,212,372	1,212,372	19.8
内訳 元利償還金 利子	65,788	0.5	63,607	63,607	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,674,511	37.3	3,159,722	3,152,805	51.5
物件費	1,827,921	14.6	1,231,841	1,061,902	17.4
維持補修費	55,224	0.4	29,548	25,258	0.4
補助費等	2,809,796	22.4	1,218,080	729,764	11.9
うち一部事務組合負担金	314,074	2.5	309,522	309,522	5.1
繰出金	704,503	5.6	547,435	484,330	7.9
積立金	888,212	7.1	515,776	-	-
投資・出資金・貸付金	14,500	0.1	3,000	3,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,568,277	12.5	372,840		
うち人件費	48,399	0.4	48,399		
内訳 普通建設事業費	1,231,953	9.8	331,537		
内訳 うち補助	368,548	2.9	11,393		
内訳 うち単独	743,013	5.9	268,352		
内訳 災害復旧事業費	336,324	2.7	41,303		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,542,944	100.0	7,078,242		

経常経費充当一般財源等計	5,457,059 千円
経常収支比率	89.2 %（91.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,972,452 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,093	0.8	-	97,013
総務費	3,420,057	27.3	186,648	1,416,165
民生費	2,531,975	20.2	-	1,081,464
衛生費	1,296,932	10.3	125,808	975,490
労働費	16	0.0	-	16
農林水産業費	806,763	6.4	331,749	426,204
商工費	650,098	5.2	21,408	466,885
土木費	619,136	4.9	401,166	194,574
消防費	424,711	3.4	40,453	379,728
教育費	1,032,656	8.2	124,721	718,042
災害復旧費	337,129	2.7	-	42,108
公債費	1,321,804	10.5	-	1,275,979
諸支出金	4,574	0.0	-	4,574
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,542,944	100.0	1,231,953	7,078,242

繰出金		
合計	904,436	
営業 上水道	163,000	
営業 下水道	32,359	
営業 交通	4,574	
営業 簡易水道	1,088	
営業 国民健康保険	174,001	
営業 その他	529,414	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,395
再差引収支	23,395
加入世帯数（世帯）	2,535
被保険者数（人）	4,001
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
被保険者1人当り 国庫支出金	3
被保険者1人当り 保険給付費	299

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,366,495	1,304,879
基準財政需要額	5,552,749	5,373,946
標準税収入額等	1,711,119	1,652,815
標準財政規模	6,072,295	5,949,323
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	5.3	5.9
公債費負担比率（％）	16.0	20.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 実質公債費比率（％）	13.1	13.9
判断比率 将来負担比率（％）	8.5	19.2
積立金現在高 財調	2,466,445	2,252,460
積立金現在高 減債	313,839	313,826
積立金現在高 特定目的	1,587,602	1,420,957
地方債現在高	11,761,480	12,118,437
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	57,174	78,857
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	599,108	629,741
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	136,212	136,212
徴収率（％） 合計	97.0 92.3	98.7 93.4
徴収率（％） 市町村民税	97.9 94.4	98.6 95.0
徴収率（％） 純固定資産税	95.7 89.5	98.4 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,364	人
平成２７年国調	1,530	人
増減率	-10.8	%
面積	88.26	km²
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	1,432 人	1,431 人
令 2. 1. 1	1,470 人	1,470 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	57	69
	9.9	11.2
第２次	114	127
	19.9	20.6
第３次	403	420
	70.2	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
46	5232	地方交付税種地	２－２
鹿児島県	大和村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	91,457	2.3	91,457	5.8
地方譲与税	34,035	0.8	34,035	2.2
利子割交付金	69	0.0	69	0.0
配当割交付金	205	0.0	205	0.0
株式等譲渡所得割交付金	209	0.0	209	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	29,565	0.7	29,565	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,356	0.0	1,356	0.1
法人事業税交付金	421	0.0	421	0.0
地方特例交付金	914	0.0	914	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	119	0.0	119	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	719	0.0	719	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	76	0.0	76	0.0
地方交付税	1,583,318	39.3	1,404,934	89.4
内訳 普通交付税	1,404,934	34.8	1,404,934	89.4
内訳 特別交付税	178,384	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,741,549	43.2	1,563,165	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	384	0.0	－	－
使用料	58,415	1.4	791	0.1
手数料	2,878	0.1	－	－
国庫支出金	689,349	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	233,880	5.8	－	－
財産収入	9,491	0.2	7,977	0.5
寄附金	15,959	0.4	－	－
繰入金	361,746	9.0	－	－
繰越金	107,196	2.7	－	－
諸収入	75,965	1.9	5	0.0
地方債	736,716	18.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	37,000	0.9	－	－
歳入合計	4,033,528	100.0	1,571,938	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	91,457	100.0	－
法定普通税	91,457	100.0	－
市町村民税	42,132	46.1	－
内訳 個人均等割	1,956	2.1	－
内訳 所得割	35,159	38.4	－
内訳 法人均等割	1,888	2.1	－
内訳 法人税割	3,129	3.4	－
固定資産税	38,389	42.0	－
うち純固定資産税	38,386	42.0	－
軽自動車税	6,068	6.6	－
市町村たばこ税	4,868	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	91,457	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,033,528	3,268,298
歳出総額	3,876,726	3,161,102
歳入歳出差引	156,802	107,196
翌年度に繰越すべき財源	45,198	49,733
実質収支	111,604	57,463
単年度収支	54,141	-4,792
積立金	198,260	210,767
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	253,000	237,000
実質単年度収支	-599	-31,025

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	157,864	2,819
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	57	161,909	2,841
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,849
副市区町村長	1	19.04.01	5,400
教育長	1	19.04.01	5,103
議会議長	1	19.04.01	3,009
議会副議長	1	19.04.01	2,479
議会議員	6	19.04.01	2,254

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	575,593	14.8	505,866	504,733	31.4
うち職員給	274,063	7.1	237,419	－	－
扶助費	139,538	3.6	32,258	32,258	2.0
公債費	361,022	9.3	334,099	334,099	20.8
内訳 元利償還金 元金	349,584	9.0	322,661	322,661	20.1
内訳 元利償還金 利子	11,185	0.3	11,185	11,185	0.7
内訳 一時借入金利子	253	0.0	253	253	0.0
（義務的経費計）	1,076,153	27.8	872,223	871,090	54.1
物件費	402,387	10.4	306,905	212,493	13.2
維持補修費	291	0.0	291	291	0.0
補助費等	446,450	11.5	240,612	164,902	10.2
うち一部事務組合負担金	93,644	2.4	93,644	88,039	5.5
繰出金	258,455	6.7	231,986	207,630	12.9
積立金	323,535	8.3	304,146	－	－
投資・出資金・貸付金	6,997	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,362,458	35.1	199,471		
うち人件費	7,170	0.2	－		
内訳 普通建設事業費	1,282,891	33.1	194,763		
内訳 うち補助	610,106	15.7	27,841		
内訳 うち単独	656,225	16.9	156,395		
内訳 災害復旧事業費	79,567	2.1	4,708		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,876,726	100.0	2,155,634		

経常経費充当一般財源等計	1,456,406 千円
経常収支比率	90.5 %（92.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,312,436 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,951	1.5	－	58,951
総務費	1,494,757	38.6	499,626	808,023
民生費	368,956	9.5	－	198,195
衛生費	198,593	5.1	5,526	166,401
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	209,177	5.4	12,047	168,997
商工費	58,256	1.5	51,223	13,815
土木費	683,356	17.6	631,716	127,988
消防費	174,114	4.5	62,930	109,695
教育費	189,977	4.9	19,823	164,762
災害復旧費	79,567	2.1	－	4,708
公債費	361,022	9.3	－	334,099
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,876,726	100.0	1,282,891	2,155,634

繰出金	
公営事業へ	合計 258,455
	下水道 84,400
	簡易水道 50,150
	介護サービス 4,140
	上水道 －
	国民健康保険 23,192
	その他 96,573

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,519
再差引収支	-2,381
加入世帯数（世帯）	299
被保険者数（人）	410
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	59
国庫支出金	1
保険給付費	351

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	153,251	134,740
基準財政需要額	1,562,306	1,510,946
標準税収入額等	183,564	162,281
標準財政規模	1,626,467	1,576,031
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	6.9	3.6
公債費負担比率（％）	14.4	16.4
判断比率化 健全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	9.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	598,356	653,096
減債	280,975	280,975
特定目的	296,839	278,561
地方債現在高	3,105,718	2,718,586
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	133,773	141,396
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	52,754	52,676
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.9	99.8 99.1
市町村民税	99.8 99.7	99.9 99.6
純固定資産税	99.3 98.0	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,621	人
平成２７年国調	1,722	人
増減率	-5.9	%
面積	103.07	km²
人口密度	16	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	1,700	人	1,695	人
令 2. 1. 1	1,703	人	1,701	人
増減率	-0.2	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	181	231
	24.4	27.8
第２次	122	160
	16.4	19.3
第３次	440	439
	59.2	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
46	5241	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	宇検村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	141,940	3.7	141,940	7.8
地方譲与税	18,997	0.5	18,997	1.1
利子割交付金	98	0.0	98	0.0
配当割交付金	288	0.0	288	0.0
株式等譲渡所得割交付金	291	0.0	291	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	37,007	1.0	37,007	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	709	0.0	709	0.0
法人事業税交付金	777	0.0	777	0.0
地方特例交付金	668	0.0	668	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	212	0.0	212	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	376	0.0	376	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	80	0.0	80	0.0
地方交付税	1,758,061	46.3	1,599,930	88.4
内訳 普通交付税	1,599,930	42.1	1,599,930	88.4
内訳 特別交付税	158,131	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,958,836	51.5	1,800,705	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,281	0.1	-	-
使用料	37,942	1.0	-	-
手数料	2,534	0.1	-	-
国庫支出金	749,421	19.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	372,160	9.8	-	-
財産収入	9,970	0.3	8,257	0.5
寄附金	7,074	0.2	-	-
繰入金	53	0.0	-	-
繰越金	156,886	4.1	-	-
諸収入	21,335	0.6	5	0.0
地方債	482,212	12.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	44,112	1.2	-	-
歳入合計	3,800,704	100.0	1,808,967	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	141,940	100.0	-
法定普通税	141,940	100.0	-
市町村民税	66,735	47.0	-
内訳 個人均等割	2,415	1.7	-
内訳 所得割	57,666	40.6	-
内訳 法人均等割	4,487	3.2	-
内訳 法人税割	2,167	1.5	-
固定資産税	55,000	38.7	-
うち純固定資産税	54,540	38.4	-
軽自動車税	6,901	4.9	-
市町村たばこ税	13,304	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	141,940	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	3,800,704	3,117,253
歳出総額	3,576,030	2,960,367
歳入歳出差引	224,674	156,886
翌年度に繰越すべき財源	38,490	28,729
実質収支	186,184	128,157
単年度収支	58,027	22,252
積立金	203	203
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	58,230	22,455

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	59	179,006	3,034
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	60	182,771	3,046
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,088
副市区町村長	1	3.04.01	4,800
教育長	1	3.04.01	4,536
議会議長	1	16.04.01	3,040
議会副議長	1	16.04.01	2,510
議会議員	6	16.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	622,257	17.4	591,222	584,140	31.5
うち職員給	300,599	8.4	282,954	-	-
扶助費	161,822	4.5	49,294	48,375	2.6
公債費	393,183	11.0	377,386	377,386	20.4
内訳 元利償還金 元金	381,107	10.7	365,310	365,310	19.7
内訳 元利償還金 利子	11,899	0.3	11,899	11,899	0.6
内訳 一時借入金利子	177	0.0	177	177	0.0
（義務的経費計）	1,177,262	32.9	1,017,902	1,009,901	54.5
物件費	393,889	11.0	306,426	267,160	14.4
維持補修費	37,400	1.0	23,509	23,356	1.3
補助費等	517,868	14.5	256,444	199,011	10.7
うち一部事務組合負担金	108,982	3.0	108,697	106,050	5.7
繰出金	257,809	7.2	236,385	196,719	10.6
積立金	39,882	1.1	32,492	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,151,920	32.2	118,317		
うち人件費	13,218	0.4	7,561		
内訳 普通建設事業費	963,528	26.9	71,538		
内訳 うち補助	818,040	22.9	34,820		
内訳 うち単独	141,865	4.0	36,595		
内訳 災害復旧事業費	188,392	5.3	46,779		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,576,030	100.0	1,991,475		

経常経費充当一般財源等計	
	1,696,147 千円
経常収支比率	
	91.5 ％ （93.8 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,216,149 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,678	1.5	-	52,678
総務費	675,718	18.9	8,440	452,193
民生費	429,620	12.0	1,925	268,597
衛生費	179,123	5.0	-	141,547
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	322,381	9.0	98,468	211,149
商工費	196,660	5.5	158,731	37,455
土木費	707,928	19.8	596,345	88,802
消防費	177,739	5.0	59,994	121,017
教育費	252,608	7.1	39,625	193,872
災害復旧費	188,392	5.3	-	46,779
公債費	393,183	11.0	-	377,386
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,576,030	100.0	963,528	1,991,475

区分	決算額	構成比
繰出合計	257,809	
営下水道	63,487	
事簡易水道	56,922	
業上水道	-	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	49,651	
出その他	87,749	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,322
再差引収支	16,937
加入世帯数（世帯）	331
被保険者数（人）	471
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	343

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	165,347	150,902
基準財政需要額	1,770,121	1,681,810
標準税収入額等	204,022	187,953
標準財政規模	1,848,064	1,763,300
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	10.1	7.3
公債費負担比率（％）	17.0	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	9.9
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	543,711	543,508
減債	380,838	380,508
特定目的	878,074	838,725
地方債現在高	3,901,008	3,799,903
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	58,170	84,306
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	26,470	26,452
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.2	99.6 98.1
市町村民税	99.9 99.9	100.0 100.0
純固定資産税	99.0 95.5	98.9 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,546	人
平成２７年国調	9,042	人
増減率	-5.5	%
面積	239.65	km²
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	8,817	人	8,804	人
令 2. 1. 1	8,917	人	8,900	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	359	375
	9.6	9.7
第２次	520	526
	13.9	13.6
第３次	2,849	2,980
	76.4	76.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46	5259	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	瀬戸内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	777,973	6.7	777,973	14.8
地方譲与税	58,478	0.5	58,478	1.1
利子割交付金	490	0.0	490	0.0
配当割交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,440	0.0	1,440	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	192,762	1.7	192,762	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,341	0.0	2,341	0.0
法人事業税交付金	2,370	0.0	2,370	0.0
地方特例交付金	3,340	0.0	3,340	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,703	0.0	1,703	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,242	0.0	1,242	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	395	0.0	395	0.0
地方交付税	4,566,898	39.3	4,187,550	79.6
内訳 普通交付税	4,187,550	36.0	4,187,550	79.6
内訳 特別交付税	379,348	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,607,521	48.3	5,228,173	99.4
交通安全対策特別交付金	880	0.0	880	0.0
分担金・負担金	26,407	0.2	－	－
使用料	171,729	1.5	5,438	0.1
手数料	9,207	0.1	－	－
国庫支出金	2,044,437	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,497,980	12.9	－	－
財産収入	34,631	0.3	25,823	0.5
寄附金	77,661	0.7	－	－
繰入金	380,324	3.3	－	－
繰越金	540,893	4.7	－	－
諸収入	302,378	2.6	2	0.0
地方債	922,231	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	2,500	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	138,431	1.2	－	－
歳入合計	11,616,279	100.0	5,260,316	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	777,973	100.0	－
法定普通税	777,973	100.0	－
市町村民税	339,382	43.6	－
内訳 個人均等割	12,771	1.6	－
内訳 所得割	288,903	37.1	－
内訳 法人均等割	20,740	2.7	－
内訳 法人税割	16,968	2.2	－
固定資産税	333,523	42.9	－
うち純固定資産税	322,520	41.5	－
軽自動車税	34,896	4.5	－
市町村たばこ税	70,172	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	777,973	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	11,616,279	10,339,232
歳出総額	10,880,629	9,798,339
歳入歳出差引	735,650	540,893
翌年度に繰越すべき財源	229,799	94,431
実質収支	505,851	446,462
単年度収支	59,389	4,872
積立金	223,232	220,795
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	223,232	218,222
実質単年度収支	59,389	7,445

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	168	500,472	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	16,730	2,788
臨時職員	－	－	－
合計	174	517,202	2,972
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,810
副市区町村長	1	29.04.01	5,540
教育長	1	29.04.01	5,280
議会議長	1	21.06.01	3,120
議会副議長	1	21.06.01	2,680
議会議員	8	21.06.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,756,058	16.1	1,536,208	1,488,023	27.5
うち職員給	901,220	8.3	790,771	－	－
扶助費	689,063	6.3	239,836	236,990	4.4
公債費	1,416,412	13.0	1,369,766	1,369,766	25.4
内訳 元利償還金 元金	1,392,455	12.8	1,346,118	1,346,118	24.9
内訳 元利償還金 利子	23,730	0.2	23,421	23,421	0.4
内訳 一時借入金利子	227	0.0	227	227	0.0
（義務的経費計）	3,861,533	35.5	3,145,810	3,094,779	57.3
物件費	1,101,364	10.1	712,542	599,461	11.1
維持補修費	118,974	1.1	63,215	63,215	1.2
補助費等	2,025,449	18.6	793,292	582,552	10.8
うち一部事務組合負担金	320,498	2.9	313,998	304,801	5.6
繰出金	713,569	6.6	590,843	506,147	9.4
積立金	559,832	5.1	482,621	－	－
投資・出資金・貸付金	1,900	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,498,008	23.0	387,706		
うち人件費	68,815	0.6	58,047		
内訳 普通建設事業費	2,285,696	21.0	338,931		
内訳 うち補助	1,664,411	15.3	74,985		
内訳 うち単独	573,805	5.3	232,366		
内訳 災害復旧事業費	212,312	2.0	48,775		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,880,629	100.0	6,176,029		

経常経費充当一般財源等計	4,846,154 千円
経常収支比率	89.7 %（92.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,911,679 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,265	0.7	－	80,265
総務費	3,478,830	32.0	993,385	1,453,986
民生費	1,540,805	14.2	－	885,599
衛生費	756,136	6.9	45,104	506,554
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	811,361	7.5	236,644	394,932
商工費	316,968	2.9	48,210	240,519
土木費	868,068	8.0	656,259	247,217
消防費	297,331	2.7	14,379	292,237
教育費	1,083,328	10.0	291,715	637,366
災害復旧費	212,312	2.0	－	48,775
公債費	1,416,412	13.0	－	1,369,766
諸支出金	18,813	0.2	－	18,813
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,880,629	100.0	2,285,696	6,176,029

区分	決算額
繰出合計	734,465
営業収支 市場易水道	63,157
営業収支 上水道	20,896
営業収支 交通	18,813
営業収支 下水道	13,246
営業収支 国民健康保険	131,960
営業収支 その他	486,393

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,312
再差引収支	12,481
加入世帯数（世帯）	1,687
被保険者数（人）	2,447
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	3
被保険者1人当り 保険給付費	366

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	823,985	781,845
基準財政需要額	5,014,097	4,864,645
標準税収入額等	1,022,100	981,005
標準財政規模	5,348,081	5,203,918
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	9.5	8.6
公債費負担比率（％）	19.8	22.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	8.8	9.4
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	13.4
積立金現在高 財調	1,500,000	1,500,000
積立金現在高 減債	169,000	169,000
積立金現在高 特定目的	553,280	368,729
地方債現在高	8,437,585	8,907,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,115,017	1,358,157
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	215,534	101,113
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,591	27,591
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 93.4	98.2 91.7
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.2 97.3	98.7 96.0
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	97.7 88.0	97.2 86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,817 人
	平成２７年国調	5,806 人
	増減率	0.2 %
面積		81.82 km²
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	6,040 人	6,020 人
令 2. 1. 1	5,993 人	5,977 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	135	159
	5.4	6.5
第２次	393	417
	15.6	17.1
第３次	1,987	1,856
	79.0	76.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
46 鹿児島県	5275 龍郷町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	534,446	7.6	534,446	15.0
地方譲与税	33,038	0.5	33,038	0.9
利子割交付金	306	0.0	306	0.0
配当割交付金	901	0.0	901	0.0
株式等譲渡所得割交付金	916	0.0	916	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	120,333	1.7	120,333	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
法人事業税交付金	3,146	0.0	3,146	0.1
地方特例交付金	3,337	0.0	3,337	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,255	0.0	2,255	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	727	0.0	727	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	355	0.0	355	0.0
地方交付税	3,038,224	43.3	2,824,366	79.4
内訳 普通交付税	2,824,366	40.3	2,824,366	79.4
内訳 特別交付税	213,858	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,736,019	53.3	3,522,161	99.0
交通安全対策特別交付金	656	0.0	656	0.0
分担金・負担金	38,187	0.5	13,641	0.4
使用料	89,888	1.3	－	－
手数料	4,473	0.1	－	－
国庫支出金	1,563,871	22.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	471,976	6.7	－	－
財産収入	20,975	0.3	18,778	0.5
寄附金	74,796	1.1	－	－
繰入金	87,989	1.3	－	－
繰越金	147,351	2.1	－	－
諸収入	58,214	0.8	3,894	0.1
地方債	715,281	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,015	1.4	－	－
歳入合計	7,009,676	100.0	3,559,130	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	534,446	100.0	－
法定普通税	534,446	100.0	－
市町村民税	211,663	39.6	－
内訳 個人均等割	8,541	1.6	－
内訳 所得割	173,193	32.4	－
内訳 法人均等割	13,123	2.5	－
内訳 法人税割	16,806	3.1	－
固定資産税	245,638	46.0	－
うち純固定資産税	236,709	44.3	－
軽自動車税	27,979	5.2	－
市町村たばこ税	49,166	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	534,446	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	7,009,676	6,198,181
歳出総額	6,787,705	6,050,830
歳入歳出差引	221,971	147,351
翌年度に繰越すべき財源	139,997	22,316
実質収支	81,974	125,035
単年度収支	-43,061	73,628
積立金	200,000	155,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	156,939	228,628

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	90	263,970	2,933
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	91	267,634	2,941
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	29.04.01	3,050
議会副議長	1	29.04.01	2,520
議会議員	8	29.04.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,030,433	15.2	948,474	934,696	25.6
うち職員給	484,974	7.1	463,905	－	－
扶助費	837,623	12.3	320,367	291,970	8.0
公債費	756,173	11.1	723,755	723,755	19.8
内訳 元利償還金 元金	716,457	10.6	684,039	684,039	18.7
内訳 元利償還金 利子	39,683	0.6	39,683	39,683	1.1
内訳 一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	2,624,229	38.7	1,992,596	1,950,421	53.3
物件費	697,948	10.3	523,883	431,832	11.8
維持補修費	89,345	1.3	69,457	59,416	1.6
補助費等	1,433,609	21.1	655,644	429,761	11.7
うち一部事務組合負担金	249,355	3.7	183,355	182,740	5.0
繰出金	403,477	5.9	337,486	246,697	6.7
積立金	365,942	5.4	318,339	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,173,155	17.3	220,036		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,171,905	17.3	218,786		
内訳 うち補助	553,710	8.2	19,851		
内訳 うち単独	608,955	9.0	193,695		
内訳 災害復旧事業費	1,250	0.0	1,250		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,787,705	100.0	4,117,441		

経常経費充当一般財源等	3,118,127 千円
経常収支比率	85.2 %（87.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,339,412 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,068	0.9	－	63,068
総務費	1,787,365	26.3	66,779	982,253
民生費	1,519,125	22.4	4,581	863,959
衛生費	447,485	6.6	－	354,017
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	237,200	3.5	73,531	162,842
商工費	372,838	5.5	176,477	178,011
土木費	431,556	6.4	317,354	94,011
消防費	179,043	2.6	27,683	151,100
教育費	992,602	14.6	505,500	543,175
災害復旧費	1,250	0.0	－	1,250
公債費	756,173	11.1	－	723,755
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,787,705	100.0	1,171,905	4,117,441

区分	決算額	構成比
繰出合計	559,334	
営業上水道	155,857	
営業下水道	30,181	
営業工業用水道	－	
営業交通	－	
営業国民健康保険	123,925	
営業その他	249,371	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,699
再差引収支	-23,112
加入世帯数（世帯）	1,050
被保険者数（人）	1,561
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	343

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	485,125	600,665
基準財政需要額	3,311,183	3,151,264
標準税収入額等	598,705	762,519
標準財政規模	3,522,086	3,418,747
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率（％）	2.3	3.7
公債費負担比率（％）	16.7	18.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.3	9.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,789,750	2,589,750
積立金現在高 減債	466,484	466,286
積立金現在高 特定目的	860,136	780,129
地方債現在高	7,201,286	7,202,462
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	20,930	48,000
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	135,223	135,217
徴収率（％） 合計	99.0 96.0	98.8 95.7
徴収率（％） 市町村民税	99.5 98.7	99.3 98.4
徴収率（％） 純固定資産税	98.3 92.8	98.1 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,629	人
平成２７年国調	7,212	人
増減率	-8.1	%
面積	56.82	km²
人口密度	117	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	6,870	人	6,827	人
令 2. 1. 1	6,958	人	6,917	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	762	891
	21.7	24.1
第２次	495	607
	14.1	16.4
第３次	2,247	2,204
	64.1	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5291	地方交付税種地	2－1
鹿児島県	喜界町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	530,989	6.4	530,989	13.9
地方譲与税	54,121	0.7	54,121	1.4
利子割交付金	359	0.0	359	0.0
配当割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	149,734	1.8	149,734	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,248	0.0	2,248	0.1
法人事業税交付金	1,910	0.0	1,910	0.1
地方特例交付金	2,388	0.0	2,388	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	838	0.0	838	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,191	0.0	1,191	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	359	0.0	359	0.0
地方交付税	3,229,783	39.1	3,043,915	79.7
内訳 普通交付税	3,043,915	36.8	3,043,915	79.7
内訳 特別交付税	185,868	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,973,642	48.1	3,787,774	99.2
交通安全対策特別交付金	555	0.0	555	0.0
分担金・負担金	31,293	0.4	－	－
使用料	53,286	0.6	724	0.0
手数料	16,436	0.2	－	－
国庫支出金	1,907,928	23.1	－	－
国有提供交付金	14,287	0.2	14,287	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	734,769	8.9	－	－
財産収入	81,637	1.0	13,832	0.4
寄附金	120,971	1.5	－	－
繰入金	108,420	1.3	－	－
繰越金	157,783	1.9	－	－
諸収入	119,417	1.4	1	0.0
地方債	948,714	11.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	103,712	1.3	－	－
歳入合計	8,269,138	100.0	3,817,173	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	530,989	100.0	－
法定普通税	530,989	100.0	－
市町村民税	212,914	40.1	－
内訳 個人均等割	9,275	1.7	－
内訳 所得割	179,152	33.7	－
内訳 法人均等割	11,580	2.2	－
内訳 法人税割	12,907	2.4	－
固定資産税	221,056	41.6	－
うち純固定資産税	216,259	40.7	－
軽自動車税	35,618	6.7	－
市町村たばこ税	61,401	11.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	530,989	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	8,269,138	7,750,298
歳出総額	8,111,111	7,506,515
歳入歳出差引	158,027	243,783
翌年度に繰越すべき財源	68,510	72,302
実質収支	89,517	171,481
単年度収支	-81,964	-186,683
積立金	1,074	1,291
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-80,890	-185,392

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	119	367,829	3,091
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	11	34,115	3,101
臨時職員	－	－	－
等 合計	130	401,944	3,092
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機手共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,849
副市区町村長	1	16.04.01	5,400
教育長	1	16.04.01	5,103
議会議長	1	15.12.01	3,040
議会副議長	1	15.12.01	2,510
議会議員	10	28.09.25	2,296

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,279,522	15.8	1,190,707	1,180,485	30.1
うち職員給	772,068	9.5	704,319	－	－
扶助費	624,741	7.7	155,293	155,228	4.0
公債費	772,424	9.5	736,458	736,458	18.8
内訳 元利償還金 元金	743,809	9.2	709,007	709,007	18.1
内訳 元利償還金 利子	28,506	0.4	27,342	27,342	0.7
内訳 一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
（義務的経費計）	2,676,687	33.0	2,082,458	2,072,171	52.8
物件費	1,031,199	12.7	582,274	461,396	11.8
維持補修費	54,242	0.7	37,148	37,148	0.9
補助費等	1,549,323	19.1	648,256	296,526	7.6
うち一部事務組合負担金	152,792	1.9	147,878	146,426	3.7
繰出金	607,041	7.5	504,763	443,005	11.3
積立金	38,239	0.5	30,000	－	－
投資・出資金・貸付金	27,586	0.3	27,106	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,126,794	26.2	390,837		
うち人件費	55,303	0.7	38,526		
内訳 普通建設事業費	2,077,915	25.6	350,162		
内訳 うち補助	1,257,375	15.5	33,544		
内訳 うち単独	772,058	9.5	303,471		
内訳 災害復旧事業費	48,879	0.6	40,675		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,111,111	100.0	4,302,842		

経常経費充当一般財源等計	
	3,310,246 千円
経常収支比率	
	84.4 %（86.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,460,795 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,513	1.0	－	80,513
総務費	1,862,639	23.0	154,047	888,818
民生費	1,393,569	17.2	129,079	670,765
衛生費	1,351,130	16.7	778,305	540,432
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	972,768	12.0	491,103	412,689
商工費	62,535	0.8	3,102	28,402
土木費	695,610	8.6	477,506	180,366
消防費	173,948	2.1	－	171,982
教育費	697,096	8.6	44,773	551,742
災害復旧費	48,879	0.6	－	40,675
公債費	772,424	9.5	－	736,458
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,111,111	100.0	2,077,915	4,302,842

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	911,933
	上水道	304,892
	下水道	175,578
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	129,366
	その他	302,097

国民健康保険事業の状況		
実質収支		8,486
再差引収支		-8,707
加入世帯数（世帯）		1,440
被保険者数（人）		2,150
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	66
	国庫支出金	－
	保険給付費	329

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	611,819	574,682
基準財政需要額	3,659,734	3,497,008
標準税収入額等	752,005	719,849
標準財政規模	3,899,632	3,742,450
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	2.3	4.6
公債費負担比率（％）	16.5	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	9.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,795,282	1,708,208
減債	734,859	734,370
特定目的	908,855	980,599
地方債現在高	7,159,636	6,954,731
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.2	98.6 94.5
市町村民税	99.1 96.3	98.5 95.8
純固定資産税	98.3 93.2	98.3 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,147	人
平成２７年国調	11,160	人
増減率	-9.1	%
面積	104.92	km²
人口密度	97	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	10,569	人	10,527	人
令 2. 1. 1	10,717	人	10,675	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	778	895
	15.6	17.2
第２次	658	679
	13.2	13.1
第３次	3,541	3,626
	71.1	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
46 鹿児島県	5305 徳之島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	980,659	9.2	980,659	20.7
地方譲与税	72,280	0.7	72,280	1.5
利子割交付金	597	0.0	597	0.0
配当割交付金	1,744	0.0	1,744	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,759	0.0	1,759	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	243,467	2.3	243,467	5.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,001	0.0	3,001	0.1
法人事業税交付金	3,620	0.0	3,620	0.1
地方特例交付金	5,149	0.0	5,149	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,979	0.0	2,979	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,590	0.0	1,590	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	580	0.0	580	0.0
地方交付税	3,564,220	33.4	3,379,096	71.3
内訳 普通交付税	3,379,096	31.7	3,379,096	71.3
内訳 特別交付税	185,124	1.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,876,496	45.7	4,691,372	99.0
交通安全対策特別交付金	1,362	0.0	1,362	0.0
分担金・負担金	40,230	0.4	-	-
使用料	138,767	1.3	3,252	0.1
手数料	7,698	0.1	-	-
国庫支出金	2,535,344	23.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	896,426	8.4	-	-
財産収入	69,280	0.6	40,818	0.9
寄附金	529,535	5.0	-	-
繰入金	167,454	1.6	-	-
繰越金	96,592	0.9	-	-
諸収入	118,300	1.1	-	-
地方債	1,183,322	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	142,527	1.3	-	-
歳入合計	10,660,806	100.0	4,736,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	980,659	100.0	-
法定普通税	980,659	100.0	-
市町村民税	379,455	38.7	-
内訳 個人均等割	13,675	1.4	-
内訳 所得割	321,255	32.8	-
内訳 法人均等割	26,463	2.7	-
内訳 法人税割	18,062	1.8	-
固定資産税	442,412	45.1	-
うち純固定資産税	430,393	43.9	-
軽自動車税	53,702	5.5	-
市町村たばこ税	105,090	10.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	980,659	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,660,806	8,274,628
歳出総額	10,377,472	8,100,036
歳入歳出差引	283,334	174,592
翌年度に繰越すべき財源	84,605	19,241
実質収支	198,729	155,351
単年度収支	43,378	-30,202
積立金	535	456
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	100,000
実質単年度収支	-6,087	-129,746

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	153	403,155	2,635
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	18,639	2,663
臨時職員	-	-	-
合計	160	421,794	2,636
ラスパイレス指数			88.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,462
副市区町村長	1	28.04.01	5,211
教育長	1	17.04.01	4,923
議会議長	1	16.04.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,340
議会議員	14	16.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,456,015	14.0	1,385,267	1,365,450	28.0
うち職員給	805,617	7.8	779,035	-	-
扶助費	1,252,351	12.1	313,602	312,941	6.4
公債費	807,070	7.8	713,148	713,148	14.6
内訳 元利償還金 元金	766,756	7.4	672,834	672,834	13.8
内訳 元利償還金 利子	39,859	0.4	39,859	39,859	0.8
内訳 一時借入金利子	455	0.0	455	455	0.0
（義務的経費計）	3,515,436	33.9	2,412,017	2,391,539	49.0
物件費	973,646	9.4	764,751	609,421	12.5
維持補修費	31,231	0.3	27,561	27,561	0.6
補助費等	2,742,515	26.4	1,391,045	695,643	14.3
うち一部事務組合負担金	431,364	4.2	424,873	422,991	8.7
繰出金	679,545	6.5	560,919	534,644	11.0
積立金	350,547	3.4	348,314	-	-
投資・出資金・貸付金	2,370	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,082,182	20.1	319,621		
うち人件費	10,725	0.1	10,725		
内訳 普通建設事業費	2,062,671	19.9	316,325		
内訳 うち補助	1,152,819	11.1	91,136		
内訳 うち単独	822,287	7.9	202,120		
内訳 災害復旧事業費	19,511	0.2	3,296		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,377,472	100.0	5,824,228		

経常経費充当一般財源等計	
	4,258,808 千円
経常収支比率	
	87.3 %（89.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,107,562 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,035	0.9	-	89,035
総務費	2,955,882	28.5	381,043	1,441,175
民生費	1,996,879	19.2	7,964	901,774
衛生費	759,641	7.3	9,930	693,715
労働費	9,500	0.1	-	500
農林水産業費	964,808	9.3	307,342	518,410
商工費	398,722	3.8	105,177	238,203
土木費	924,927	8.9	656,255	311,944
消防費	347,809	3.4	114,616	270,454
教育費	1,103,688	10.6	480,344	642,574
災害復旧費	19,511	0.2	-	3,296
公債費	807,070	7.8	-	713,148
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,377,472	100.0	2,062,671	5,824,228

繰出金		
公営事業へ	合計	882,170
	上水道	202,625
	下水道	137,700
	と畜場	12,080
	工業用水道	-
	国民健康保険	144,898
	その他	384,867

国民健康保険事業の状況		
実質収支		20,892
再差引収支		-14,564
加入世帯数（世帯）		2,247
被保険者数（人）		3,364
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	53
	国庫支出金	1
	保険給付費	319

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,081,457	1,014,261
基準財政需要額	4,437,976	4,224,632
標準税収入額等	1,354,377	1,282,456
標準財政規模	4,876,000	4,630,087
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	4.1	3.4
公債費負担比率（％）	11.7	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.6	6.9
将来負担比率（％）	-	0.2
積立金現在高 財調	1,149,532	1,120,997
減債	261,087	261,087
特定目的	1,674,071	1,421,676
地方債現在高	8,296,765	7,880,199
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	377,114	485,454
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	173,493	173,493
徴収率（％） 合計	98.7 91.5	97.6 90.4
市町村民税	99.5 96.7	98.4 95.3
純固定資産税	97.8 85.6	96.6 84.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,517	人
平成２７年国調	5,975	人
増減率	-7.7	%
面積	80.40	km²
人口密度	69	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令3.1.1	5,806	人	5,773	人
令2.1.1	5,914	人	5,881	人
増減率	-1.8	%	-1.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	813	960
	29.6	32.5
第２次	415	480
	15.1	16.2
第３次	1,518	1,514
	55.3	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5313 天城町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	435,556	5.5	435,556	12.0
地方譲与税	80,581	1.0	80,581	2.2
利子割交付金	228	0.0	228	0.0
配当割交付金	671	0.0	671	0.0
株式等譲渡所得割交付金	680	0.0	680	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	122,151	1.6	122,151	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,378	0.0	3,378	0.1
法人事業税交付金	989	0.0	989	0.0
地方特例交付金	2,577	0.0	2,577	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	446	0.0	446	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,790	0.0	1,790	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	341	0.0	341	0.0
地方交付税	3,141,338	40.0	2,968,797	81.6
内訳 普通交付税	2,968,797	37.8	2,968,797	81.6
内訳 特別交付税	172,541	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,788,149	48.2	3,615,608	99.4
交通安全対策特別交付金	582	0.0	582	0.0
分担金・負担金	73,035	0.9	4,610	0.1
使用料	112,305	1.4	－	－
手数料	5,409	0.1	－	－
国庫支出金	1,586,310	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	537,900	6.8	－	－
財産収入	25,321	0.3	17,625	0.5
寄附金	74,603	0.9	－	－
繰入金	574,553	7.3	－	－
繰越金	258,127	3.3	－	－
諸収入	97,214	1.2	－	－
地方債	725,799	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,194	1.2	－	－
歳入合計	7,859,307	100.0	3,638,425	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	435,556	100.0	－
法定普通税	435,556	100.0	－
市町村民税	140,477	32.3	－
内訳 個人均等割	5,873	1.3	－
内訳 所得割	117,924	27.1	－
内訳 法人均等割	11,832	2.7	－
内訳 法人税割	4,848	1.1	－
固定資産税	202,529	46.5	－
うち純固定資産税	196,501	45.1	－
軽自動車税	31,769	7.3	－
市町村たばこ税	60,775	14.0	－
鉱産税	6	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	435,556	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	7,859,307	6,445,906
歳出総額	7,399,983	6,187,779
歳入歳出差引	459,324	258,127
翌年度に繰越すべき財源	188,847	16,479
実質収支	270,477	241,648
単年度収支	28,829	-6,609
積立金	368,171	393,800
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	442,138	289,663
実質単年度収支	-45,138	97,528

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	133	366,415	2,755
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	135	373,987	2,770
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,230
副市区町村長	1	19.07.01	5,070
教育長	1	19.04.01	4,900
議会議長	1	23.04.01	2,840
議会副議長	1	23.04.01	2,340
議会議員	12	23.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,362,078	18.4	1,249,460	1,209,071	32.4
うち職員給	705,217	9.5	657,564	－	－
扶助費	513,430	6.9	144,091	142,471	3.8
公債費	780,693	10.5	744,137	744,137	19.9
内訳 元利償還金 元金	742,825	10.0	712,409	712,409	19.1
内訳 元利償還金 利子	37,785	0.5	31,645	31,645	0.8
内訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	2,656,201	35.9	2,137,688	2,095,679	56.1
物件費	821,622	11.1	489,788	387,632	10.4
維持補修費	19,867	0.3	8,920	8,920	0.2
補助費等	1,879,653	25.4	904,837	649,132	17.4
うち一部事務組合負担金	305,896	4.1	272,996	272,996	7.3
繰出金	368,051	5.0	289,568	270,963	7.3
積立金	652,858	8.8	561,912	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,001,731	13.5	93,721		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	958,634	13.0	81,955		
内訳 うち補助	629,529	8.5	386		
内訳 うち単独	234,249	3.2	44,974		
内訳 災害復旧事業費	43,097	0.6	11,766		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,399,983	100.0	4,486,434		

経常経費充当一般財源等計	3,412,326 千円
経常収支比率	91.3 %（93.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,945,758 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,036	1.1	－	81,006
総務費	2,180,600	29.5	135,502	1,243,735
民生費	1,198,535	16.2	13,308	695,909
衛生費	540,512	7.3	－	485,117
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	791,674	10.7	160,293	361,964
商工費	257,023	3.5	65,479	129,110
土木費	723,415	9.8	566,543	96,685
消防費	242,295	3.3	7,577	207,911
教育費	561,103	7.6	9,932	429,094
災害復旧費	43,097	0.6	－	11,766
公債費	780,693	10.5	－	744,137
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	
歳出合計	7,399,983	100.0	958,634	4,486,434

繰出金		国民健康保険事業の状況	
合計	526,814	実質収支	103,236
営業 上水道	158,763	再差引収支	65,840
営業 と畜場	3,294	加入世帯数（世帯）	1,239
営業 工業用水道	－	被保険者数（人）	1,924
営業 交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	50
営業 国民健康保険	92,182	被保険者1人当り 国庫支出金	－
営業 その他	272,575	被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	579,477	521,539
基準財政需要額	3,551,692	3,370,741
標準税収入額等	712,287	644,956
標準財政規模	3,779,278	3,588,862
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	7.2	6.7
公債費負担比率（％）	15.0	18.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	6.8	7.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	23.9	23.4
積立金現在高 財調	1,017,736	1,091,703
積立金現在高 減債	130,788	130,768
積立金現在高 特定目的	1,066,721	884,469
地方債現在高	6,882,459	6,899,485
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	362,623	361,977
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	7,936	7,936
徴収率（％） 合計	98.1 91.6	97.3 90.1
徴収率（％） 市町村民税	99.2 96.2	98.2 95.5
徴収率（％） 純固定資産税	97.1 86.7	96.3 84.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,139 人
	平成２７年国調	6,362 人
	増減率	-3.5 %
面積		62.71 km²
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	6,527 人	6,502 人
令 2. 1. 1	6,607 人	6,581 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	869	1,010
	32.0	35.1
第２次	333	362
	12.3	12.6
第３次	1,510	1,505
	55.7	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5321 伊仙町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	328,450	4.5	328,450	8.9
地方譲与税	72,723	1.0	72,723	2.0
利子割交付金	226	0.0	226	0.0
配当割交付金	661	0.0	661	0.0
株式等譲渡所得割交付金	668	0.0	668	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	125,387	1.7	125,387	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,109	0.0	3,109	0.1
法人事業税交付金	546	0.0	546	0.0
地方特例交付金	2,532	0.0	2,532	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	554	0.0	554	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,648	0.0	1,648	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	330	0.0	330	0.0
地方交付税	3,311,829	45.7	3,118,948	84.3
内訳 普通交付税	3,118,948	43.1	3,118,948	84.3
内訳 特別交付税	192,881	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,846,131	53.1	3,653,250	98.7
交通安全対策特別交付金	1,180	0.0	1,180	0.0
分担金・負担金	34,049	0.5	-	-
使用料	126,183	1.7	45,468	1.2
手数料	6,301	0.1	46	0.0
国庫支出金	1,769,905	24.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	639,340	8.8	-	-
財産収入	9,830	0.1	2	0.0
寄附金	113,586	1.6	-	-
繰入金	86,881	1.2	-	-
繰越金	18,783	0.3	-	-
諸収入	33,663	0.5	23	0.0
地方債	557,612	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	93,698	1.3	-	-
歳入合計	7,243,444	100.0	3,699,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	328,450	100.0	-
法定普通税	328,450	100.0	-
市町村民税	136,229	41.5	-
内訳 個人均等割	6,703	2.0	-
内訳 所得割	119,639	36.4	-
内訳 法人均等割	7,483	2.3	-
内訳 法人税割	2,404	0.7	-
固定資産税	112,289	34.2	-
うち純固定資産税	111,199	33.9	-
軽自動車税	32,941	10.0	-
市町村たばこ税	46,991	14.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	328,450	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	7,243,444	6,600,261
歳出総額	7,165,823	6,574,479
歳入歳出差引	77,621	25,782
翌年度に繰越すべき財源	43,063	12,532
実質収支	34,558	13,250
単年度収支	21,308	-64,839
積立金	80,000	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	87,000
実質単年度収支	101,308	-151,839

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	128	329,600	2,575
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	10,106	2,527
臨時職員	-	-	-
合計	132	339,706	2,574
ラスパイレス指数			88.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	3,605
副市区町村長	1	28.04.01	5,070
教育長	1	28.04.01	4,810
議会議長	1	26.07.01	2,840
議会副議長	1	16.04.01	2,520
議会議員	12	16.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,174,261	16.4	1,087,837	1,056,614	27.9
うち職員給	600,925	8.4	579,837	-	-
扶助費	918,048	12.8	276,962	276,692	7.3
公債費	863,993	12.1	836,769	836,769	22.1
内訳 元利償還金 元金	813,334	11.4	786,110	786,110	20.7
内訳 元利償還金 利子	50,635	0.7	50,635	50,635	1.3
内訳 一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	2,956,302	41.3	2,201,568	2,170,075	57.2
物件費	742,071	10.4	469,910	358,924	9.5
維持補修費	53,807	0.8	33,589	29,977	0.8
補助費等	1,837,414	25.6	829,891	444,522	11.7
うち一部事務組合負担金	322,352	4.5	288,042	287,762	7.6
繰出金	470,311	6.6	341,544	341,544	9.0
積立金	193,333	2.7	80,612	-	-
投資・出資金・貸付金	35,956	0.5	35,956	28,835	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	876,629	12.2	267,719	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,243	0.1	1,183	3,373,877 千円	
内訳 普通建設事業費	872,628	12.2	265,708	経常収支比率	
内訳 うち補助	459,377	6.4	63,204	88.9 %（91.2 %）	
内訳 うち単独	313,734	4.4	159,812	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	4,001	0.1	2,011	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,165,823	100.0	4,260,789	4,338,410 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,481	1.1	-	81,481
総務費	1,842,866	25.7	58,506	927,697
民生費	1,519,505	21.2	-	746,605
衛生費	604,697	8.4	52,468	521,346
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	847,195	11.8	254,422	368,021
商工費	85,648	1.2	27,690	30,544
土木費	395,400	5.5	303,095	103,297
消防費	216,303	3.0	39,787	141,697
教育費	704,734	9.8	136,660	501,321
災害復旧費	4,001	0.1	-	2,011
公債費	863,993	12.1	-	836,769
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,165,823	100.0	872,628	4,260,789

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	450,192	422,241
基準財政需要額	3,570,665	3,409,845
標準税収入額等	538,838	512,050
標準財政規模	3,751,484	3,592,654
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	0.9	0.4
公債費負担比率（％）	19.3	21.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.7	10.2
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	74.4	80.2
積立金現在高 財調	1,055,000	968,000
積立金現在高 減債	131,000	131,000
積立金現在高 特定目的	243,161	197,302
地方債現在高	7,380,935	7,636,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	242,594	264,398
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	252,724	253,029
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	96.1 / 87.7	96.1 / 86.8
徴収率（％） 市町村民税	96.2 / 91.2	96.8 / 91.3
徴収率（％） 純固定資産税	95.0 / 81.2	94.5 / 79.7

繰出金	合計	628,977
営業収支	上水道	158,666
営業収支	と畜場	5,310
営業収支	工業用水道	-
営業収支	交通	-
営業収支	国民健康保険	128,049
営業収支	その他	336,952

国民健康保険事業の状況		
実質収支		17,376
再差引収支		-3,504
加入世帯数（世帯）		1,420
被保険者数（人）		2,170
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	50
	国庫支出金	-
	保険給付費	302

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,246	人
平成２７年国調	6,783	人
増減率	-7.9	%
面積	40.39	km²
人口密度	155	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	6,427 人	6,318 人
令 2. 1. 1	6,537 人	6,422 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,200	1,258
	32.9	34.8
第２次	438	448
	12.0	12.4
第３次	2,005	1,909
	55.0	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46 鹿児島県	5330 和泊町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	583,195	7.4	583,195	15.1
地方譲与税	79,116	1.0	79,116	2.1
利子割交付金	367	0.0	367	0.0
配当割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,077	0.0	1,077	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	144,548	1.8	144,548	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,319	0.0	3,319	0.1
法人事業税交付金	2,300	0.0	2,300	0.1
地方特例交付金	3,358	0.0	3,358	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,276	0.0	1,276	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,759	0.0	1,759	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	323	0.0	323	0.0
地方交付税	3,224,896	40.9	3,039,365	78.8
内訳 普通交付税	3,039,365	38.6	3,039,365	78.8
内訳 特別交付税	185,531	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,043,246	51.3	3,857,715	100.0
交通安全対策特別交付金	1,310	0.0	1,310	0.0
分担金・負担金	23,331	0.3	-	-
使用料	131,848	1.7	-	-
手数料	6,590	0.1	-	-
国庫支出金	1,606,875	20.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	738,235	9.4	-	-
財産収入	27,004	0.3	-	-
寄附金	122,334	1.6	-	-
繰入金	67,300	0.9	-	-
繰越金	129,204	1.6	-	-
諸収入	268,314	3.4	34	0.0
地方債	713,793	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	109,150	1.4	-	-
歳入合計	7,879,384	100.0	3,859,059	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	583,195	100.0	-
法定普通税	583,195	100.0	-
市町村民税	224,423	38.5	-
内訳 個人均等割	8,789	1.5	-
内訳 所得割	185,510	31.8	-
内訳 法人均等割	14,161	2.4	-
内訳 法人税割	15,963	2.7	-
固定資産税	265,396	45.5	-
うち純固定資産税	255,727	43.8	-
軽自動車税	33,668	5.8	-
市町村たばこ税	59,708	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	583,195	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	7,879,384	6,490,943
歳出総額	7,802,998	6,361,740
歳入歳出差引	76,386	129,203
翌年度に繰越すべき財源	17,534	2,517
実質収支	58,852	126,686
単年度収支	-67,834	-68,573
積立金	200,000	40,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	10,000	30,000
実質単年度収支	122,166	-58,573

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	123	358,176	2,912
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	12,726	3,182
臨時職員	-	-	-
合計	127	370,902	2,920
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.10.01	6,469
副市区町村長	1	28.10.01	5,280
教育長	1	28.10.01	4,990
議会議長	1	2.09.14	3,050
議会副議長	1	2.09.14	2,520
議会議員	10	2.09.14	2,304

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,144,920	14.7	1,070,941	1,065,420	26.8
うち職員給	599,268	7.7	571,856	-	-
扶助費	633,855	8.1	228,859	226,235	5.7
公債費	1,151,483	14.8	1,104,131	1,104,131	27.8
内訳 元利償還金 元金	1,094,821	14.0	1,047,469	1,047,469	26.4
内訳 元利償還金 利子	56,662	0.7	56,662	56,662	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,930,258	37.6	2,403,931	2,395,786	60.4
物件費	810,714	10.4	319,810	260,472	6.6
維持補修費	24,953	0.3	17,654	17,654	0.4
補助費等	1,609,834	20.6	560,253	369,500	9.3
うち一部事務組合負担金	306,767	3.9	206,861	206,352	5.2
繰出金	689,329	8.8	605,642	518,676	13.1
積立金	353,600	4.5	316,100	-	-
投資・出資金・貸付金	6,960	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,377,350	17.7	312,622		
うち人件費	71,400	0.9	31,315		
内訳 普通建設事業費	1,365,552	17.5	306,355		
内訳 うち補助	820,522	10.5	67,325		
内訳 うち単独	454,438	5.8	212,753		
内訳 災害復旧事業費	11,798	0.2	6,267		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,802,998	100.0	4,536,012		

経常経費充当一般財源等計	3,562,088 千円
経常収支比率	89.8 %（92.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,612,398 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,656	1.0	-	75,656
総務費	1,969,041	25.2	244,825	748,109
民生費	1,384,285	17.7	18,939	840,147
衛生費	381,370	4.9	43,649	262,818
労働費	15,469	0.2	-	15,469
農林水産業費	1,010,923	13.0	265,898	532,409
商工費	109,090	1.4	16,749	71,801
土木費	768,694	9.9	465,275	251,085
消防費	308,434	4.0	141,598	138,173
教育費	584,394	7.5	168,619	463,534
災害復旧費	11,798	0.2	-	6,267
公債費	1,151,483	14.8	-	1,104,131
諸支出金	32,361	0.4	-	26,413
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,802,998	100.0	1,365,552	4,536,012

繰出等	決算額
公営事業へ	722,863
下水道	330,162
交通	32,361
上水道	1,151
と畜場	491
国民健康保険	78,758
その他	279,940

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,057
再差引収支	-22,882
加入世帯数（世帯）	1,426
被保険者数（人）	2,403
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者１人当り 国庫支出金	1
被保険者１人当り 保険給付費	269

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	679,996	654,583
基準財政需要額	3,721,262	3,561,031
標準税収入額等	837,336	816,783
標準財政規模	3,986,332	3,829,168
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	1.5	3.3
公債費負担比率（％）	23.9	26.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	16.3	15.9
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	85.2	106.2
積立金現在高 財調	1,200,000	1,010,000
積立金現在高 減債	163,200	162,200
積立金現在高 特定目的	1,316,200	1,220,900
地方債現在高	9,584,017	9,965,045
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,697,007	1,647,325
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	98.1 91.9	97.3 90.9
徴収率（％） 市町村民税	99.2 97.3	97.1 94.5
徴収率（％） 純固定資産税	96.6 85.4	96.6 85.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,750	人
平成２７年国調	6,213	人
増減率	-7.5	%
面積	53.30	km²
人口密度	108	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	5,796	人	5,736	人
令 2. 1. 1	5,871	人	5,809	人
増減率	-1.3	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	821	991
	27.0	30.0
第２次	411	455
	13.5	13.8
第３次	1,808	1,860
	59.5	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	
46 鹿児島県	5348 知名町		Ⅱ－０
		地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	514,525	7.2	514,525	13.7
地方譲与税	54,887	0.8	54,887	1.5
利子割交付金	355	0.0	355	0.0
配当割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	129,199	1.8	129,199	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,333	0.0	2,333	0.1
法人事業税交付金	1,836	0.0	1,836	0.0
地方特例交付金	2,834	0.0	2,834	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,296	0.0	1,296	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	301	0.0	301	0.0
地方交付税	3,145,470	43.8	2,965,827	78.9
内訳 普通交付税	2,965,827	41.3	2,965,827	78.9
内訳 特別交付税	179,643	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,853,519	53.6	3,673,876	97.7
交通安全対策特別交付金	671	0.0	671	0.0
分担金・負担金	37,929	0.5	-	-
使用料	121,106	1.7	1,504	0.0
手数料	5,106	0.1	-	-
国庫支出金	1,368,847	19.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	24,885	0.3	24,885	0.7
都道府県支出金	547,991	7.6	-	-
財産収入	49,816	0.7	36,345	1.0
寄附金	97,309	1.4	-	-
繰入金	30,973	0.4	-	-
繰越金	254,612	3.5	-	-
諸収入	69,639	1.0	21,706	0.6
地方債	725,670	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,980	1.4	-	-
歳入合計	7,188,073	100.0	3,758,987	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	514,525	100.0	-
法定普通税	514,525	100.0	-
市町村民税	208,919	40.6	-
内訳 個人均等割	8,424	1.6	-
内訳 所得割	179,853	35.0	-
内訳 法人均等割	10,703	2.1	-
内訳 法人税割	9,939	1.9	-
固定資産税	225,449	43.8	-
うち純固定資産税	223,167	43.4	-
軽自動車税	32,629	6.3	-
市町村たばこ税	47,528	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	514,525	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,188,073	6,289,299
歳出総額	6,968,454	6,034,687
歳入歳出差引	219,619	254,612
翌年度に繰越すべき財源	71,439	38,003
実質収支	148,180	216,609
単年度収支	-68,429	-59,684
積立	99,424	130,590
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	50,000
実質単年度収支	30,995	20,906

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	378,270	2,802
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	136	381,871	2,808
ラスパイレス指数			89.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,610
副市区町村長	1	31.04.01	6,000
教育長	1	31.04.01	5,670
議会議長	1	16.01.01	3,050
議会副議長	1	16.01.01	2,520
議会議員	10	16.01.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,236,170	17.7	1,190,828	1,175,857	30.5
うち職員給	653,234	9.4	639,342	-	-
扶助費	587,090	8.4	214,165	203,848	5.3
公債費	991,083	14.2	962,422	962,422	24.9
内訳 元利償還金 元金	959,585	13.8	931,991	931,991	24.1
内訳 元利償還金 利子	31,330	0.4	30,263	30,263	0.8
内訳 一時借入金利子	168	0.0	168	168	0.0
（義務的経費計）	2,814,343	40.4	2,367,415	2,342,127	60.7
物件費	591,937	8.5	481,914	393,405	10.2
維持補修費	66,551	1.0	45,155	39,156	1.0
補助費等	1,420,196	20.4	513,619	310,729	8.1
うち一部事務組合負担金	174,922	2.5	173,932	173,932	4.5
繰出金	550,913	7.9	458,064	421,121	10.9
積立金	343,292	4.9	206,340	-	-
投資・出資金・貸付金	7,920	0.1	7,814	7,814	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,173,302	16.8	213,888		
うち人件費	15,264	0.2	-		
内訳 普通建設事業費	1,170,077	16.8	213,888		
内訳 うち補助	791,126	11.4	41,693		
内訳 うち単独	295,425	4.2	137,717		
内訳 災害復旧事業費	3,225	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,968,454	100.0	4,294,209		

経常経費充当一般財源等計	3,514,352 千円
経常収支比率	91.0 %（93.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,513,828 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,883	1.2	-	81,883
総務費	1,581,710	22.7	156,857	764,425
民生費	1,284,299	18.4	17,776	749,960
衛生費	349,946	5.0	181,408	195,572
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	873,055	12.5	113,923	562,577
商工費	179,753	2.6	14,247	105,696
土木費	562,425	8.1	388,085	168,032
消防費	202,689	2.9	66,154	137,489
教育費	826,025	11.9	231,627	558,840
災害復旧費	3,225	0.0	-	-
公債費	991,083	14.2	-	962,422
諸支出金	32,361	0.5	-	7,313
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,968,454	100.0	1,170,077	4,294,209

繰出金	
公営事業等への繰出の状況 合計	586,014
国民健康保険事業会計 下水道	191,511
交通	32,361
上水道	2,740
市場	491
国民健康保険	111,741
その他	247,170

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103,660
再差引収支	93,854
加入世帯数（世帯）	1,267
被保険者数（人）	2,050
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	-
保険給付費	289

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	579,369	544,658
基準財政需要額	3,547,008	3,261,000
標準税収入額等	712,408	680,451
標準財政規模	3,779,215	3,492,947
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	3.9	6.2
公債費負担比率（％）	21.3	19.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.2	11.5
将来負担比率（％）	22.3	58.1
積立金現在高 財調	1,408,484	1,309,060
減債	143,555	143,275
特定目的	1,061,982	849,367
地方債現在高	8,263,522	8,497,437
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	460,562	460,562
保証・補償	-	-
その他	84,136	114,431
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,632	4,632
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 94.2	98.2 92.4
市町村民税	99.1 95.9	98.4 95.0
純固定資産税	98.5 91.8	97.7 88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	5,115 人
	平成２７年国調	5,186 人
	増減率	-1.4 %
面積		20.58 km²
人口密度		249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	5,219 人	5,208 人
令 2. 1. 1	5,247 人	5,236 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	846	778
	30.0	30.0
第２次	410	369
	14.5	14.2
第３次	1,566	1,447
	55.5	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
46	5356		
鹿児島県	与論町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	378,339	6.7	378,339	13.7
地方譲与税	37,127	0.7	37,127	1.3
利子割交付金	240	0.0	240	0.0
配当割交付金	705	0.0	705	0.0
株式等譲渡所得割交付金	712	0.0	712	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	108,261	1.9	108,261	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,569	0.0	1,569	0.1
法人事業税交付金	1,245	0.0	1,245	0.0
地方特例交付金	1,798	0.0	1,798	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	738	0.0	738	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	832	0.0	832	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	228	0.0	228	0.0
地方交付税	2,362,361	41.6	2,207,300	80.2
内訳 普通交付税	2,207,300	38.8	2,207,300	80.2
内訳 特別交付税	155,061	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,892,357	50.9	2,737,296	99.5
交通安全対策特別交付金	675	0.0	675	0.0
分担金・負担金	5,022	0.1	－	－
使用料	52,319	0.9	3,418	0.1
手数料	9,697	0.2	－	－
国庫支出金	1,339,492	23.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	487,468	8.6	－	－
財産収入	25,299	0.4	10,753	0.4
寄附金	84,164	1.5	－	－
繰入金	100,767	1.8	－	－
繰越金	178,152	3.1	－	－
諸収入	83,941	1.5	23	0.0
地方債	423,652	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,968	1.3	－	－
歳入合計	5,683,005	100.0	2,752,165	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	378,339	100.0	－
法定普通税	378,339	100.0	－
市町村民税	156,683	41.4	－
内訳 個人均等割	7,319	1.9	－
内訳 所得割	121,551	32.1	－
内訳 法人均等割	10,876	2.9	－
内訳 法人税割	16,937	4.5	－
固定資産税	158,894	42.0	－
うち純固定資産税	154,668	40.9	－
軽自動車税	26,073	6.9	－
市町村たばこ税	36,689	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	378,339	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	5,683,005	5,419,150
歳出総額	5,289,815	5,091,554
歳入歳出差引	393,190	327,596
翌年度に繰越すべき財源	58,185	108,152
実質収支	335,005	219,444
単年度収支	115,561	-60,921
積立金	147	131
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	46,555	43,195
実質単年度収支	69,153	-103,985

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	96	255,360	2,660
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	97	259,170	2,672
ラスパイレス指数			87.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.10.01	6,400
副市区町村長	1	19.10.01	5,200
教育長	1	19.10.01	4,900
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,450
議会議員	8	15.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	996,153	18.8	938,529	926,545	32.8
うち職員給	467,504	8.8	443,783	－	－
扶助費	301,532	5.7	85,247	85,220	3.0
公債費	529,518	10.0	517,758	517,758	18.3
内訳 元利償還金 元金	497,999	9.4	486,239	486,239	17.2
内訳 元利償還金 利子	31,510	0.6	31,510	31,510	1.1
内訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	1,827,203	34.5	1,541,534	1,529,523	54.1
物件費	743,865	14.1	502,978	437,313	15.5
維持補修費	7,589	0.1	3,480	3,480	0.1
補助費等	1,341,842	25.4	512,543	315,275	11.2
うち一部事務組合負担金	156,673	3.0	124,690	124,690	4.4
繰出金	289,626	5.5	221,947	221,947	7.9
積立金	166,306	3.1	82,367	－	－
投資・出資金・貸付金	11,520	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	901,864	17.0	131,194		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	901,864	17.0	131,194		
内訳 うち補助	546,817	10.3	18,330		
内訳 うち単独	310,703	5.9	89,845		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,289,815	100.0	2,996,043		

経常経費充当一般財源等計	2,507,538 千円
経常収支比率	88.8 %（91.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,389,233 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,194	1.2	－	61,194
総務費	1,297,895	24.5	131,793	469,836
民生費	1,095,154	20.7	－	635,164
衛生費	428,448	8.1	132,264	251,684
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	453,981	8.6	113,712	280,843
商工費	242,172	4.6	－	204,894
土木費	428,970	8.1	314,730	118,768
消防費	323,003	6.1	180,025	113,794
教育費	429,480	8.1	29,340	342,108
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	529,518	10.0	－	517,758
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,289,815	100.0	901,864	2,996,043

繰出金		
公営事業会計への繰出金	合計	290,562
	下水道	14,169
	上水道	936
	と畜場	161
	工業用水道	－
	国民健康保険	65,336
	その他	209,960

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-10,962
再差引収支		-12,278
加入世帯数（世帯）		1,137
被保険者数（人）		1,903
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	2
	保険給付費	247

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	420,985	403,581
基準財政需要額	2,629,628	2,527,208
標準税収入額等	518,300	504,758
標準財政規模	2,798,568	2,680,966
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	12.0	8.2
公債費負担比率（％）	15.3	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	11.3	12.0
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	18.4	38.9
積立金現在高 財調	1,118,655	1,015,619
積立金現在高 減債	18,267	6,481
積立金現在高 特定目的	392,995	292,834
地方債現在高	6,152,952	6,227,299
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	727,807	186,748
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,084	10,084
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 / 97.1	99.4 / 96.3
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.5 / 98.3	99.5 / 97.4
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.8 / 95.0	99.0 / 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）